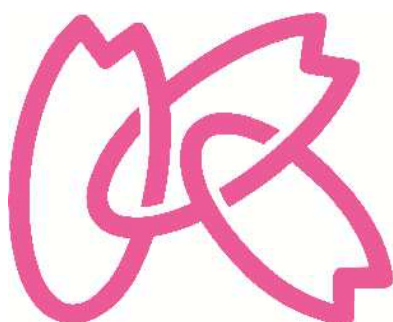


令和6年度 予算の概要



令和6年2月

東京都北区

北区の人口等

【令和6年1月1日現在】

総人口 357,701人（前年比 + 3,969人）

年齢	総数	構成比	男	女
0～14歳	36,816人	10.3%	18,871人	17,945人
15～64歳	236,112人	66.0%	122,363人	113,749人
65歳以上	84,773人	23.7%	36,454人	48,319人
計	357,701人	100.0%	177,688人	180,013人

◇日本人人口 330,339人（前年比 + 914人）

◇外国人人口 27,362人（前年比 + 3,055人）

世帯数 207,041世帯（前年比 + 4,476世帯）

面積 20.61 km²

人口密度 17,356人/km²

【令和5年1月1日現在】

総人口 353,732人（前年比 + 2,454人）

年齢	総数	構成比	男	女
0～14歳	36,798人	10.4%	18,869人	17,929人
15～64歳	231,540人	65.5%	120,198人	111,342人
65歳以上	85,394人	24.1%	36,717人	48,677人
計	353,732人	100.0%	175,784人	177,948人

◇日本人人口 329,425人（前年比 △ 383人）

◇外国人人口 24,307人（前年比 + 2,837人）

世帯数 202,565世帯（前年比 + 3,598世帯）

面積 20.61 km²

人口密度 17,163人/km²

【令和4年1月1日現在】

総人口 351,278人（前年比 △ 1,880人）

年齢	総数	構成比	男	女
0～14歳	36,884人	10.5%	18,865人	18,019人
15～64歳	227,834人	64.9%	118,218人	109,616人
65歳以上	86,560人	24.6%	37,286人	49,274人
計	351,278人	100.0%	174,369人	176,909人

◇日本人人口 329,808人（前年比 △ 1,079人）

◇外国人人口 21,470人（前年比 △ 801人）

世帯数 198,967世帯（前年比 △ 49世帯）

面積 20.61 km²

人口密度 17,044人/km²

目 次

I 予算概要

1	予算の規模	1
2	中期計画事業の予算計上状況	1
3	予算の特徴と重点分野	2
4	一般会計歳入歳出予算	8
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	10
5	主要基金及び特別区債活用事業	12
	(1) 主要基金	13
	(2) 特別区債	14
6	主な歳入	15
7	主要事業	21
8	区民1人当たり予算額・予算1,000円の使い方	62
9	7つの主要政策への取組み	63
	(1) 区民サービスNo.1の行財政改革	63
	(2) 子どもの幸せNo.1	64
	(3) つながる医療・福祉No.1	65
	(4) 経済と環境の好循環を地域力で創出	66
	(5) 安全・安心No.1の防災と北区強靱化	67
	(6) 100年先を見据えたまちづくり	68
	(7) 文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化	69
10	主な見直し事業	70
11	使用料・手数料等の改定	72
12	指定管理者制度導入施設	73
13	森林環境譲与税の活用	73
14	地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組み	74

II 予算資料

1	国・都・北区当初予算推移（一般会計）	76
2	予算編成方針	77
3	一般会計予算・決算状況	80
	(1) 当初予算款別推移	80
	(2) 決算款別推移	84
	(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）	88
	(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）	90
	(5) 当初予算款別・財源別総括表	92
4	特別会計予算款別推移（当初）	94
	(1) 国民健康保険事業会計	94
	(2) 介護保険会計	96
	(3) 後期高齢者医療会計	98

5	特別区交付金推移	100
	(1) 当初フレーム推移	100
	(2) 北区当初算定結果	100
	(3) 令和6年度当初フレーム	102
6	基金の状況	103
	(1) 財政調整基金	103
	(2) 減債基金	103
	(3) 施設建設基金	104
	(4) 新庁舎整備基金	104
	(5) まちづくり基金	105
	(6) 学校改築等基金	105
	(7) 主要基金合計	106
7	特別区債発行状況	107
8	普通会計決算の状況	108
9	北区財務年表（普通会計）	109

I 予算概要

1 予算の規模

一般会計の予算規模は、1,813億6,700万円で、前年度に比べ8.3%の減となりました。
特別会計を含む全4会計の合計は、2,623億6,857万2千円で、後期高齢者医療会計を除く3つの会計が減額となったことにより、前年度に比べ6.5%の減となっています。

(単位：千円)

年度 会計名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	181,367,000	197,851,000	△ 16,484,000	△ 8.3
国民健康保険事業会計	37,538,284	39,821,906	△ 2,283,622	△ 5.7
介護保険会計	33,135,870	33,178,923	△ 43,053	△ 0.1
後期高齢者医療会計	10,327,418	9,878,122	449,296	4.5
合計	262,368,572	280,729,951	△ 18,361,379	△ 6.5

2 中期計画事業の予算計上状況

令和6年度は、中期計画（令和6年度～8年度）の計画初年度のため、計画事業に対する当初予算の計上状況は、事業数及び金額の計上率が100%となっています。なお、令和6年度に補正予算の計上を予定する計画事業が含まれるため、中期計画と予算計上の金額は一致しません。

(単位：百万円)

中期計画		予算計上			
事業数	金額	事業数	計上率	金額	計上率
85事業	23,956	85事業	100.0%	23,953	100.0%

(注) 中期計画の事業数は、事業費のあるものを対象としています。

3 予算の特徴と重点分野

(1) 予算編成方針

政府の経済見通しでは、日本経済は総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げをはじめとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導による経済成長の実現が期待されています。

こうしたことを背景に、国や東京都の税収は過去最高水準が見込まれており、特別区交付金（都区財政調整交付金）の原資となる調整税等も増収の見込みとなっています。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れリスクを抱えているほか、物価上昇、地政学リスク、金融資本市場の変動等による、今後の地方財政への影響が懸念されています。

北区では、定額減税の影響による特別区民税の減収を見込むものの、雇用・所得環境の改善や企業業績の堅調な推移などを踏まえ、一定の歳入の伸びを見込んでいます。その一方で、社会保障費の増大、公共施設の老朽化対応のほか、建設コスト上昇による区有施設の整備やまちづくり事業の実施に伴う予算への影響に留意しなければなりません。引き続き、山積する課題解決に取り組むとともに、税収増分は7つの主要政策を中心に区民サービス向上に資する新規事業の構築やレベルアップに積極的に振り向け、計画事業等の推進を図るものとします。あわせて基金の柔軟な運用、将来負担を考慮した特別区債の発行などにより、必要な財源確保にも努めたところです。

そこで、令和6年度予算編成では、今後の景気動向の不透明感が根強いものの、限られた資源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分し、「みんなで創る。北区新時代」の扉を開き、北区をさらに前へ進めるための積極的予算とします。

(2) 7つの主要政策

① 「区民サービスNo.1の行財政改革」

「北区デジタル推進条例」を制定するとともに、新たにDX推進アドバイザーとして外部人材を登用するほか、デジタル推進担当部長を設置し、区役所のDXを強かに推進するための基盤整備を行います。そのうえで、令和6年度中に情報政策の基幹計画となる「北区情報化基本計画」を策定し、北区のデジタル化をさらに加速させます。

区民の利便性の向上のため、マイナンバーカード等を利用した、申請書を「書かない窓口」の開始や「遺族サポートデスク」を新設するほか、行政手続きを原則電子申

請とし、オンライン化を加速させるためのノーコードツールを導入します。また、広報基本方針を策定するとともに、北区公式ホームページのリニューアルに着手するほか、SNSをはじめ公民連携による「しびさわくんFM」からの情報発信や就任直後から実施している記者会見なども活用し、区政情報を積極的に、わかりやすく、幅広い世代に伝えます。さらに、安定的な行財政運営のため「北区公共施設等総合管理計画」を改定し、区有施設の有効活用を推進するとともに、さらなる基金の運用を図るほか、国や東京都との連携を強化し補助金等財源の確保にも努めます。

②「子どもの幸せNo.1」

「北区子どもの権利と幸せに関する条例」を制定し、子どもの視点や意見を区政に反映しながら、子どもを社会全体で育てていく意識を高め、子どもたちの命と未来を社会全体で見守り、支えるための体制を構築していきます。

まず、学識経験者等により構成する「子どもの権利委員会」を設置し、子どもの権利についてより一層の普及啓発を行うとともに、子どもの権利侵害の速やかな救済を図るため、「子どもの権利擁護委員」を配置します。また、新たに「出産・子育て支援担当部長」を設置し、妊娠期から出産・子育てまでの伴走型による相談支援体制を構築し、母子保健と子育て施策を一体的に推進します。さらに、民設の子育てひろばを実施する団体に対し運営費の一部補助を新たに開始するほか、子ども食堂等を運営する団体への支援も拡充します。

教育では、北区初となる施設一体型小中一貫校「都の北学園」が、本年4月に開校します。北区学校ファミリー構想のもと、都の北学園の取組みの成果を他のサブファミリーへ普及・拡大させ、9年間の小中一貫教育を推進します。子どもたちの学びにおいては、アンガーマネジメントや性に関する教育を順次導入し、子どもたちの心の教育の充実を図るほか、不登校児童・生徒一人ひとりに応じた選択肢や活動が広がるための取組みとして、新たに児童館を利用した校外別室事業を展開します。教育環境の充実に向けては、新たに滝野川第五小学校の改築、さらに長寿命化に向けた取組みでは、岩淵小学校の事前調査に着手します。このほか区独自の給付型奨学金制度の実現に向けて、制度設計に着手するなど、新たに策定する「教育ビジョン2024」に基づき、子どもたちの「まなび・ささえ・つなぐ」の実現に向けて、子どもたちの最善の利益を最優先とした事業展開を図ります。

③「つながる医療・福祉No.1」

人生100年時代において、誰もが、いきがいを感じられる地域共生社会の実現に向けて、医療と健康・福祉施策を連携・充実させることで、より豊かな区民生活につなげていきます。

区民の健康づくりでは、先の補正予算で実施した、子どものインフルエンザ予防接種の費用助成を、対象者を拡大して恒久的な対応とします。また、がん検診においては、子宮がん・乳がんの受診勧奨の強化を図るほか、歯周病検診も全世代に拡大し、区民の健康づくりを力強く支援します。

高齢者福祉では、ヒアリングフレイル対策の一環として、本年4月から高齢者補聴器購入費の助成事業を開始するほか、令和5年度から実施しているスマートフォン講座は回数を倍増して開催し、デジタルデバインド対策にも力を入れます。また、生活習慣病の発症と重症化予防を目的として、通いの場に参加される方等を対象とした健康講座を実施するほか、糖尿病の重症化を予防するためのハイリスクアプローチも実施し、高齢者の健康を医療と介護の両面から一体的に支援します。特別養護老人ホームについては、入所調整方法を変更し再申込の手続きの負担軽減を図るほか、ハード整備では、桐ヶ丘やまぶき荘の大規模改修の設計に着手します。

障害者福祉では、重症心身障害児等の医療的ケアを支援するため、年間の利用時間の拡充に加え、新たにコーディネーターをモデル配置するほか、移動支援事業においても、月の上限利用時間を拡充します。

医療分野との連携では、「北区地域医療会議」による議論を踏まえ、在宅医療の担い手を育成するための学ぶ場づくりの支援として、在宅医療を学びたい医師の研修を受け入れるクリニックに対して支援金を支給するほか、訪問看護師の人材育成と事業者に対する支援を実施します。

④「経済と環境の好循環を地域力で創出」

北区の経済をけん引する区内産業の活性化を図り、環境政策と連動した好循環を創出し、地域力を高めていきます。

産業の分野では、コロナ禍を経た社会経済情勢を踏まえて、区内産業の新たな方向性を示すため「北区産業活性化ビジョン」の改定を前倒して着手します。中小事業者に対する支援として、DXの導入状況に応じた支援を行うため、令和7年度の事業開始に向けて制度設計に着手するほか、事業承継セミナーを対面型及びオンラインのハ

イブリッドにより実施します。また、中小事業者の多様な働き方を支援するため、従業員に対するリスク教育や、子育てしながら働ける職場環境の整備に対して補助を行います。商店街支援では、区内共通商品券のデジタル化を令和6年度中に実施するとともに、従前の紙媒体の商品券も一部継続します。

環境の分野では、ゼロカーボンシティを実現するため、森林環境譲与税を活用し、友好都市等と連携したカーボン・オフセットを実施するほか、森林整備体験や植樹等の環境学習にも取り組みます。また、住宅用蓄電システムの助成限度額を引き上げるとともに、区内事業者から導入する際には、さらにインセンティブを付与し、再生可能エネルギー機器の導入を促進することで、区内産業の活性化も図ります。

⑤「安全・安心No.1の防災と北区強靱化」

災害における備え、即応体制の強化はもとより、区民に災害時の自助・共助を促すとともに、多くの区民との連携を実践的に積み重ね、区民の命に直結する、防災や強靱化対策を緊急度の高い施策として、さらなる緊張感とスピード感を持って取り組んでいきます。

この春に策定する「北区地域防災計画」を踏まえ、新たに区内19地区の実情に応じた災害時の情報共有や避難方法を定める「地区防災計画」の計画的な策定に着手するとともに、大規模水害を想定した個別避難行動計画を要介護度3、障害支援区分4等（優先度B）の区民を対象に作成するほか、引き続きコミュニティタイムラインの作成を支援します。防災分野におけるデジタル化では、災害対策本部活動をデジタル化し、庁内の情報共有・意思決定の迅速化を図るとともに、避難情報の発令や避難場所の開設状況、混雑状況など、重要な災害情報を一元管理し、迅速にプッシュする体制を整備します。さらに、風水害・地震だけではなく、火山の噴火や災害時の電力通信、感染症等のさまざまなリスクに対して、北区としての考え方を整理した「（仮称）北区強靱化プロジェクト」を策定します。

⑥「100年先を見据えたまちづくり」

新たなステージに入っている、駅周辺のまちづくりを中心に、にぎわいを創出し、北区の魅力をさらに高めるための、執行体制を整備して着実に進めていきます。

新たな取り組みとして、エリアの中核となりうる大規模公共公益施設の整備・更新等の機会を捉え、周辺地域も含めたエリア一体のまちづくりを進めるため、「（仮称）エリアデザイン導入ガイドライン」を定め、地域の魅力や価値を高める取り組みを推進し

ます。

赤羽駅周辺では、先行する第一地区の市街地再開発事業のほか、周辺エリアを対象とした「まちづくり基本計画」の策定に向けて検討を進めるほか、赤羽台では、令和5年度から取り組んでいるコミュニティ形成のための活動支援をUR都市機構や大学、地域と連携して実施します。十条駅周辺では、本年11月の市街地再開発ビルの竣工に合わせて、地域の新たな賑わいを創出する公益施設「ジェイトエル」がオープンします。東十条駅周辺では、引き続き「まちづくりガイドライン」の検討を進めるほか、十条跨線橋の架替事業と連動した、南口の駅前広場整備に向けた調査検討に着手します。王子駅周辺では、王子共創会議での検討と新庁舎建設における基本設計に加え、にぎわい創出のためのエリアプラットフォームの取組みも公民連携で進めます。

交通の分野では、この春に浮間地域でのコミュニティバスの試験運行を開始するほか、デマンド型交通の実証実験開始に向け、赤羽西地域・王子東地域を対象に、実施エリア・運行計画等の検討を進めます。あわせて田端駅北口、東十条駅南口付近のバリアフリールート確保に向けても、エレベーターの整備を進めます。

魅力ある公園づくりでは、名主の滝公園の再生整備に向けて設計を進めるとともに、整備工事等を実施します。また、(仮称)新神谷公園の整備に向けては、ワークショップ等を踏まえ実施設計を行うほか、区内の公衆トイレも順次改修します。さらに、水辺空間を活用したにぎわいの創出に向けて「(仮称)北区かわまちづくり計画」等の策定に向けて検討を行うほか、新たに荒川河川敷にドッグランを整備します。

地域の活性化では、町会・自治会の次世代の担い手である若年層の入会を促す取組みとして、デジタル化支援を大幅に拡充するほか、Wi-Fi環境整備やLINE活用などに取り組む町会・自治会への費用助成を開始します。また、令和10年の開設に向けて(仮称)桐ヶ丘区民センターの設計に着手します。都市間交流では、友好都市との交流はもとより、北区との歴史的なつながりがある都市や渋沢翁ゆかりの地などともさらに連携・交流を深めることで、新たな友好都市の締結につながる取組みを進めます。

⑦「文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化」

文化・芸術・スポーツの力を通じ、シティプロモーションをはじめ、他の施策とも連携した、特色ある区民が輝くことのできる取組みを進めていきます。

文化施策では、(仮称)芥川龍之介記念館の令和8年度開設に向けて整備を進める

ほか、クラウドファンディングを実施します。また、中里貝塚史跡広場についても整備に着手するほか、名誉区民であるドナルド・キーン氏の関連事業についても実施します。スポーツ施策では、区のスポーツ推進の基幹計画となる「北区スポーツ推進計画」の策定に着手し、スポーツ施策の進むべき方向性を検討します。また、新河岸庭球場管理棟の改築や新荒川大橋野球場に散水栓を設置するなど、環境の整備に取り組みます。

（３）計画的な財政運営（歳入の確保と歳出の見直し）

景気変動の影響を受けやすい北区の財政構造を踏まえ、税収確保の取組みや基金への着実な積立てを行い、引き続き堅実かつ安定的な行財政運営を推進します。

令和6年度予算においては、「経営改革プラン」に基づく様々な取組みや内部努力の徹底などを図るとともに、強力に行政のデジタル化等も進め、さらなる区民サービスの向上と業務の利便性・効率性を高めます。

基金については、計画事業の実現を図るため、新庁舎整備基金に20億円の積立てを行う一方で、財政調整基金から約72億円、駅周辺まちづくりに約22億円、学校改築等に約28億円を繰り入れるなど、計画的な運用を図ります。特別区債は、特別養護老人ホーム大規模改修、学校改築のほか、児童相談所等複合施設整備など、投資的経費の増加等に伴い、約57億円を発行します。

予算規模は、今後も高止まりすることが見込まれるため、引き続き財政健全化や財源確保に取り組み、財政の持続性の確保に努めてまいります。

4 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

(単位：千円)

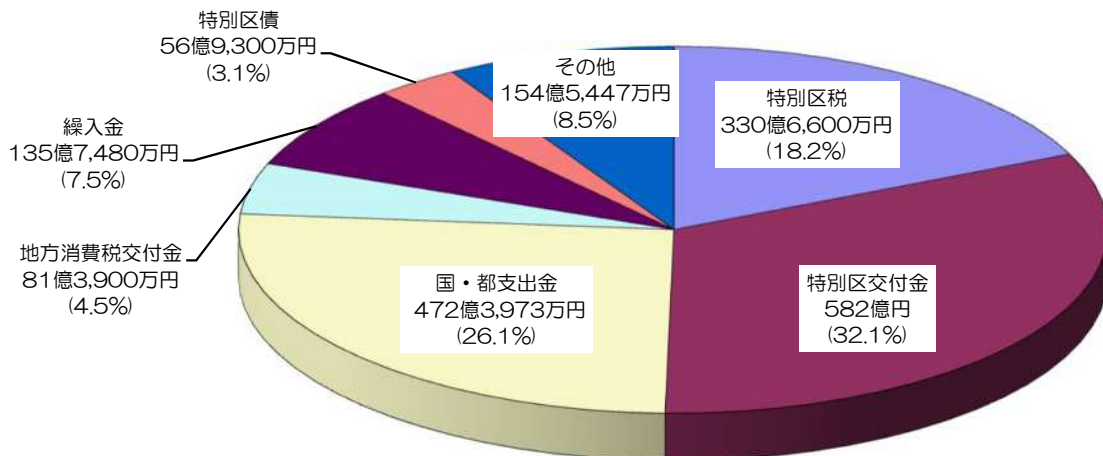
款	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)
1 特別区税	33,066,000	34,125,000	△ 1,059,000	18.2	△ 3.1
特別区民税	30,471,000	31,777,000	△ 1,306,000	16.8	△ 4.1
軽自動車税	153,000	152,000	1,000	0.1	0.7
特別区たばこ税	2,442,000	2,196,000	246,000	1.3	11.2
2 地方譲与税	520,000	477,000	43,000	0.3	9.0
地方揮発油譲与税	116,000	106,000	10,000	0.1	9.4
自動車重量譲与税	364,000	332,000	32,000	0.2	9.6
森林環境譲与税	40,000	39,000	1,000	0.0	2.6
3 利子割交付金	169,000	156,000	13,000	0.1	8.3
4 配当割交付金	729,000	590,000	139,000	0.4	23.6
5 株式等譲渡所得割交付金	691,000	521,000	170,000	0.4	32.6
6 地方消費税交付金	8,139,000	8,811,000	△ 672,000	4.5	△ 7.6
7 環境性能割交付金	142,000	133,000	9,000	0.1	6.8
8 地方特例交付金	1,824,000	277,000	1,547,000	1.0	558.5
9 特別区交付金	58,200,000	58,000,000	200,000	32.1	0.3
10 交通安全対策特別交付金	25,000	26,000	△ 1,000	0.0	△ 3.8
11 ゴルフ場利用税交付金	11,000	11,000	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	1,849,939	1,961,357	△ 111,418	1.0	△ 5.7
13 使用料及び手数料	3,111,405	3,127,610	△ 16,205	1.7	△ 0.5
14 国庫支出金	32,628,114	34,161,749	△ 1,533,635	18.0	△ 4.5
15 都支出金	14,611,617	13,438,340	1,173,277	8.1	8.7
16 財産収入	328,485	336,463	△ 7,978	0.2	△ 2.4
17 寄付金	18,000	10,001	7,999	0.0	80.0
18 繰入金	13,574,798	30,263,636	△ 16,688,838	7.5	△ 55.1
特別会計繰入金	20,568	33,687	△ 13,119	0.0	△ 38.9
基金繰入金	13,554,230	30,229,949	△ 16,675,719	7.5	△ 55.2
19 繰越金	1,800,000	1,800,000	0	1.0	0.0
20 諸収入	4,235,642	4,271,844	△ 36,202	2.3	△ 0.8
預金利子	60	36	24	0.0	66.7
その他	4,235,582	4,271,808	△ 36,226	2.3	△ 0.8
21 特別区債	5,693,000	5,353,000	340,000	3.1	6.4
歳入合計	181,367,000	197,851,000	△ 16,484,000	100.0	△ 8.3

<歳入の特徴>

- ・ 特別区税は、雇用・所得環境の改善は続くものの、税制改正に伴う定額減税実施の影響による減収が見込まれ、約11億円の減額となっています。なお、減収分については、地方特例交付金で全額補てんされる見込みです。
- ・ 特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、原資となる固定資産税や市町村民税法人分などの調整税等が、企業業績の堅調な推移等により増収が見込まれ、2億円の増額となっています。
- ・ 国・都支出金は、十条駅西口地区市街地再開発事業費が事業期間中で最大規模となった令和5年度と比べて減少したことに伴い、国庫補助金「市街地再開発促進事業」が約13億円減となったこと等により、約4億円の減額となっています。
- ・ 繰入金は、財政調整基金から約72億円を繰り入れるほか、まちづくり基金から約22億円、学校改築等基金から約28億円を繰り入れ、主要基金合計で約131億円を活用します。
- ・ 特別区債は、清水坂あじさい荘の大規模改修や学校改築等に約57億円を発行します。

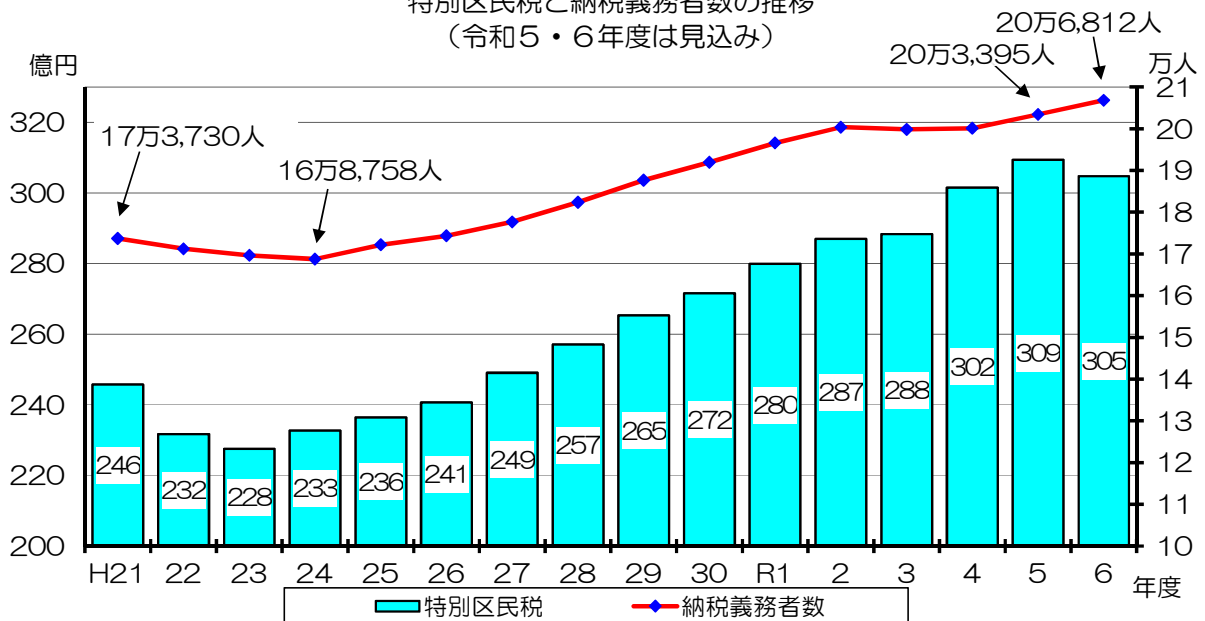
令和6年度 一般会計当初予算（歳入）

予算額 1,813億6,700万円



(注) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

特別区民税と納税義務者数の推移
(令和5・6年度は見込み)



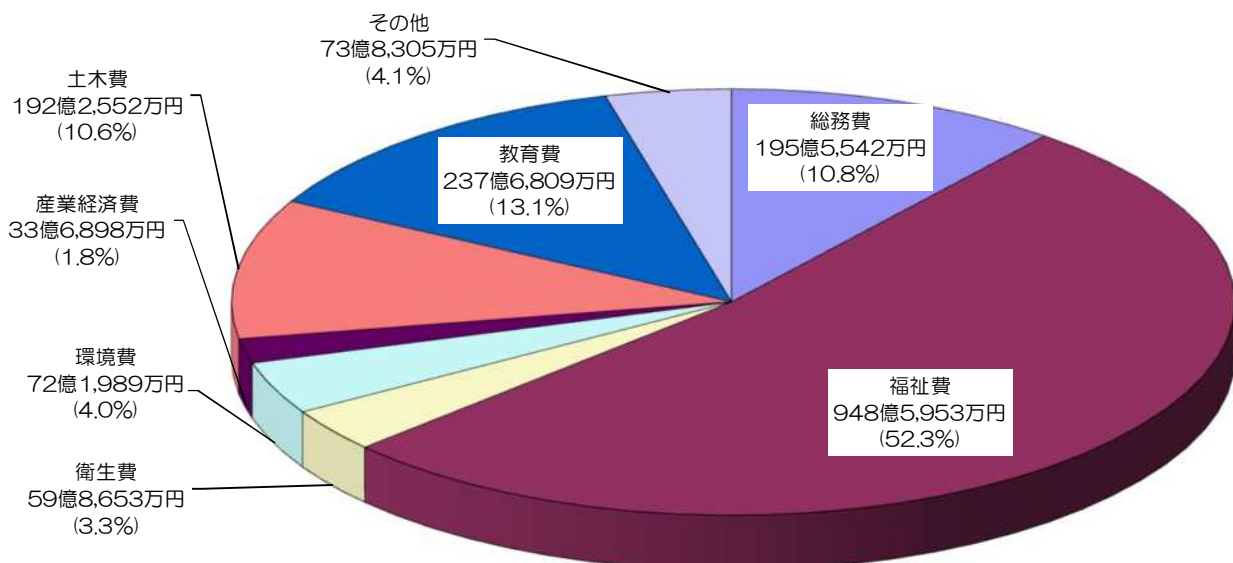
(2) 歳 出

(単位：千円)

款	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	令和6年度の財源内訳		構成比 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
				特定財源	一般財源		
1 議 会 費	804,643	804,241	402	379	804,264	0.4	0.0
2 総 務 費	19,555,420	16,687,315	2,868,105	2,405,307	17,150,113	10.8	17.2
3 福 祉 費	94,859,530	89,748,882	5,110,648	42,761,333	52,098,197	52.3	5.7
4 衛 生 費	5,986,526	6,786,697	△ 800,171	1,406,055	4,580,471	3.3	△ 11.8
5 環 境 費	7,219,885	7,354,002	△ 134,117	637,056	6,582,829	4.0	△ 1.8
6 産 業 経 済 費	3,368,983	3,011,023	357,960	2,096,423	1,272,560	1.8	11.9
7 土 木 費	19,225,517	21,726,273	△ 2,500,756	11,349,958	7,875,559	10.6	△ 11.5
8 教 育 費	23,768,086	26,166,320	△ 2,398,234	7,017,419	16,750,667	13.1	△ 9.2
9 公 債 費	3,263,391	3,247,209	16,182	171,083	3,092,308	1.8	0.5
10 諸 支 出 金	3,015,019	22,019,038	△ 19,004,019	414,032	2,600,987	1.7	△ 86.3
11 予 備 費	300,000	300,000	0	0	300,000	0.2	0.0
歳 出 合 計	181,367,000	197,851,000	△ 16,484,000	68,259,045	113,107,955	100.0	△ 8.3

令和6年度 一般会計当初予算（目的別歳出）

予算額 1,813億6,700万円



(注) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

<目的別歳出の特徴>

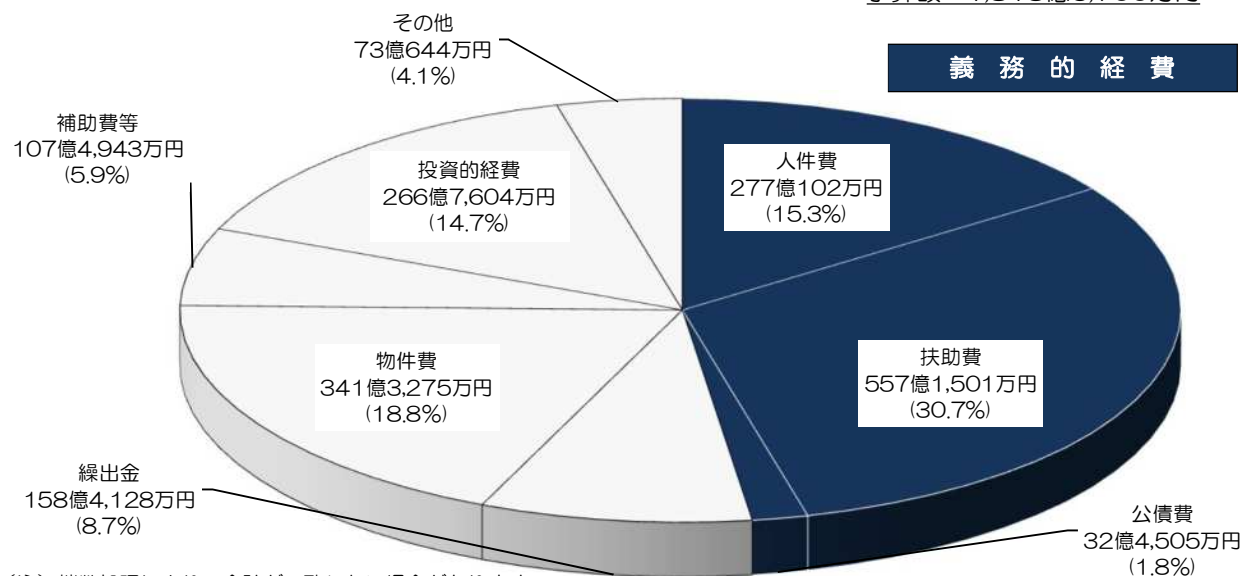
- ・ 総務費は、緊急的な避難所における通信手段の確保や簡易トイレ袋の備蓄、災害情報の一元管理並びに防災アプリを公開するとともに、書かない窓口や電子申請の導入などにより強力にDXを推進するほか、新たな公民連携の仕組みを検討します。また、ジェイトエルや（仮称）芥川龍之介記念館の整備等により、約29億円の増額となっています。
- ・ 福祉費は、高齢者補聴器購入費助成制度の創設、高齢者福祉施設大規模改修への取組みのほか、児童相談所等複合施設の整備に着手、さらに学童クラブの定員拡大やヤングケアラー支援体制の整備等により、約51億円の増額となっています。
- ・ 衛生費は、子どものインフルエンザ予防接種費用助成の創設、地域医療ビジョンを踏まえた在宅医療の強化への取組み等により増額となるものの、新型コロナウイルス感染症対策費の皆減等により、全体としては約8億円の減額となっています。
- ・ 産業経済費は、区内デジタル共通商品券を発行する北区商店街連合会を支援するほか、赤羽イノベーション大学の令和7年度開校に向けた準備などにより、約4億円の増額となっています。
- ・ 土木費は、木造民間住宅の耐震化助成対象住宅の拡充、公園整備やインフラ改修などにより増額となるものの、十条駅西口地区市街地再開発事業の減等により、全体としては約25億円の減額となっています。
- ・ 教育費は、不登校対策の取組みや学力向上に資する各種事業の充実のほか、計画的な教育環境の整備を進める一方で、都の北学園建設費等の減により、約24億円の減額となっています。

<性質別歳出の特徴>

- ・ 義務的経費は、定年の段階的引き上げに伴う退職手当の増による人件費の増や高齢化の進行等による扶助費の増により、約30億円の増額となっています。また、繰出金を含めた実質的な義務的経費の構成比は、50%を超える状況にあります。
- ・ 投資的経費は、学校改築事業等の事業量が増となるものの、十条のまちづくりや都の北学園建設等の事業量の減等により、約29億円の減額となっています。
- ・ その他は、新庁舎整備基金への20億円の積立てを行うものの、同基金に180億円の移し替え等を行った令和5年度と比べると、約184億円の大幅な減額となっています。

令和6年度 一般会計当初予算（性質別歳出）

予算額 1,813億6,700万円



(注) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

5 主要基金及び特別区債活用事業

(単位：千円)

活 用 事 業	取崩し額			特別区債発行額
	施設建設基金	まちづくり基金	学校改築等基金	
十条駅西口公益施設整備	500,000	0	0	0
清水坂あじさい荘大規模改修	0	0	0	2,097,000
児童相談所等複合施設整備	214,000	0	0	858,000
道路維持工事 (路面補修北1293号外)	0	0	0	328,000
十条駅西口地区市街地再開発促進事業	0	2,040,000	0	0
赤羽一丁目市街地再開発促進事業	0	145,000	0	0
十条駅付近連続立体交差事業	0	5,000	0	0
都の北学園建設	0	0	454,000	0
赤羽台西小学校改築	0	0	341,000	1,069,000
十条小学校改築	0	0	417,000	0
堀船中学校改築	0	0	1,126,000	763,000
滝野川第四小学校リノベーション	0	0	151,000	376,000
谷端小学校リノベーション	0	0	79,000	202,000
豊川小学校リノベーション	0	0	184,000	0
王子第五小学校リノベーション	0	0	40,000	0
合 計	714,000	2,190,000	2,792,000	5,693,000

※ この他に公債費（特別区債の償還金）に減債基金 171,083千円を充当します。
また、財政調整基金 7,190,323千円を取り崩します。

<主要基金残高>

(単位：千円)

主要基金	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度		令和6年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩し見込額	
財政調整基金	19,851,998	※ 1,827,695	7,190,323	14,489,370
減債基金	3,521,795	583,628	171,083	3,934,340
施設建設基金	6,759,261	95,308	714,000	6,140,569
新庁舎整備基金	19,950,061	2,015,960	0	21,966,021
まちづくり基金	7,359,126	5,887	2,190,000	5,175,013
学校改築等基金	17,237,166	249,193	2,792,000	14,694,359
合 計	74,679,407	4,777,671	13,057,406	66,399,672

(注) ※は地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含みます。

<特別区債残高>

(単位：千円)

令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度		令和6年度末 現在高見込額
		発行見込額	元金償還見込額	
29,481,592	31,802,145	5,693,000	2,982,750	34,512,395

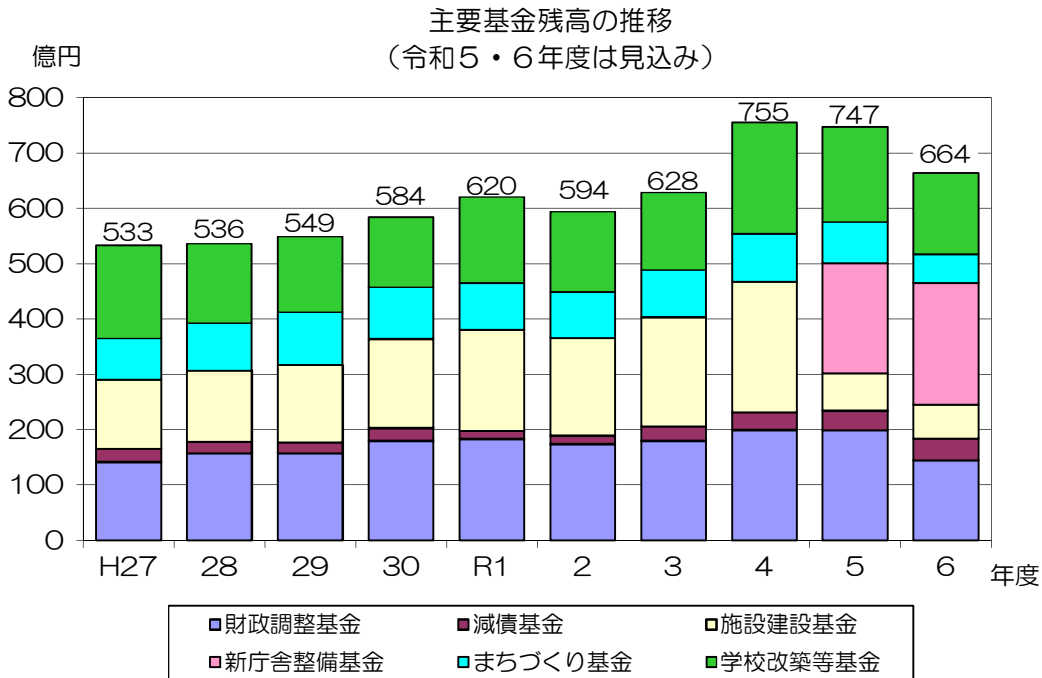
(1) 主要基金

<財政調整基金の運用>

令和6年度は、今後の景気動向の不透明感が根強いものの、限られた資源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分し、計画的で安定的な財政運営を図るため、財政調整基金を約72億円取り崩します。また、平成13年度から、前年度の決算剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てる措置を採用しており、令和6年度は18億円を積み立てます。

<特定目的基金の運用>

令和6年度は、新庁舎整備に向けて新庁舎整備基金に20億円を積み立てます。また、これまで積み立てた基金のうち、十条駅西口公益施設整備や児童相談所等複合施設整備に施設建設基金を約7億円、十条駅西口地区及び赤羽一丁目における市街地再開発事業等にまちづくり基金を約22億円、都の北学園の建設や堀船中学校等の改築、豊川小学校等のリノベーション事業に学校改築等基金を約28億円活用します。



(2) 特別区債

<特別区債の発行状況及び残高の推移>

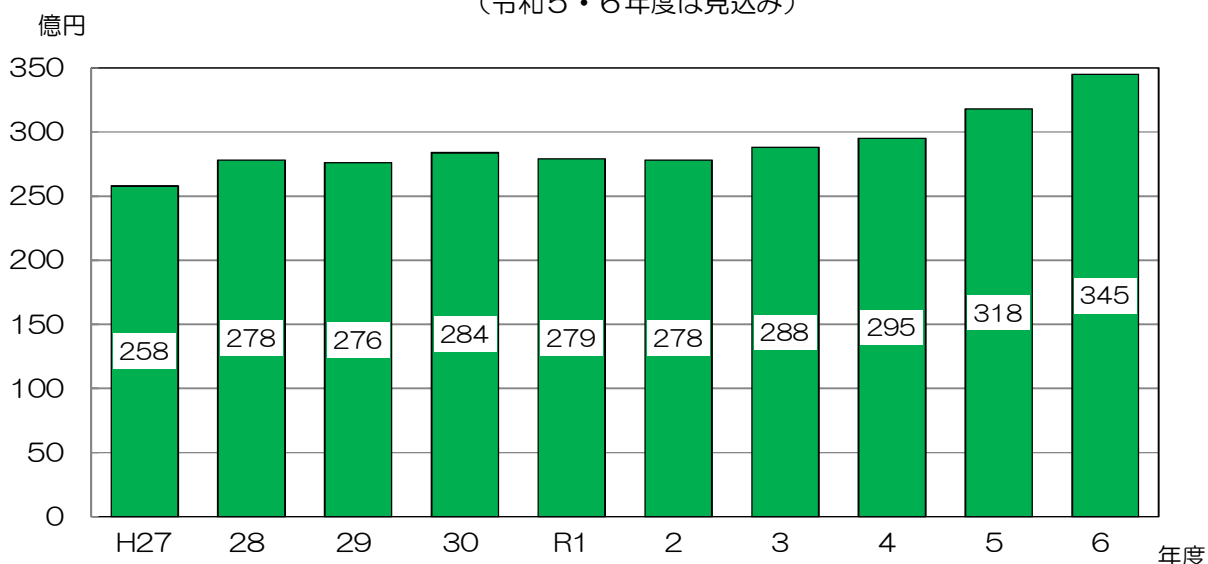
特別区債とは、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設など、一時的に多額の資金を必要とする場合に、将来の区民にも負担を求めるとともに、財源の年度間調整を図るため、政府や民間金融機関から借り入れる長期借入金をいいます。

令和5年度は、都の北学園の建設などで約53億円の特別区債を発行し、令和5年度末現在高見込みは約318億円です。

令和6年度は、清水坂あじさい荘の大規模改修、赤羽台西小学校等の改築、児童相談所等複合施設の整備など、普通建設事業の事業量の増加や建設コストの上昇などにより、合わせて約57億円の特別区債を発行します。なお、令和6年度末現在高見込みは約345億円となり、前年度末と比較すると、約27億円増加しています。

今後は、学校改築や新庁舎建設のほか施設大規模改修など多額の経費を要する計画事業を推進していくため、その財源として特別区債の発行を予定しており、起債残高の増加が見込まれます。

特別区債残高の推移
(令和5・6年度は見込み)



<特別区債の発行額及び主な活用事業 (令和5・6年度は見込み) >

(単位：百万円)

平成27年度	3,449	公園整備 (1,541)、社会体育施設建設 (1,009)、区立保育所取得 (437) など
28年度	4,929	社会体育施設建設 (1,980)、区営シルバーピア用地 (1,972) など
29年度	2,973	学校改築 (2,840)、道路整備 (133)
30年度	4,003	学校改築 (3,537)、学校用地取得 (315)、道路整備 (151)
令和 元年度	3,037	学校改築 (2,816)、道路整備 (221)
2年度	3,263	学校改築 (1,390)、区営シルバーピア建設 (767)、高齢者福祉施設改修 (682) など
3年度	4,113	学校改築 (2,318)、学校リノベーション (1,025)、高齢者福祉施設改修 (356) など
4年度	3,638	学校改築 (2,723)、高齢者福祉施設改修 (802)、道路整備 (113)
5年度	5,338	学校改築 (4,474)、高齢者福祉施設改修 (864)
6年度	5,693	高齢者福祉施設改修 (2,097)、学校改築 (1,832)、児童相談所等複合施設整備 (858) など

6 主な歳入

※ 掲載の歳入は抜粋のため、小計と項ごとの合計額とは一致しません

(単位：千円)

本年度
予算額

一般会計

分担金及び負担金 5項目

負担金	項 合 計	1,849,939
	小 計	1,535,801
1 保育園自己負担金（福祉費負担金） 区立保育所への保育実施に対する自己負担金		422,140
2 保育委託自己負担金（福祉費負担金） 区内私立及び区外保育所への保育実施に対する自己負担金		374,864
3 放課後子ども教室自己負担金（福祉費負担金） 放課後子ども教室の延長利用に対する自己負担金		33,696
4 公害健康被害補償費（衛生費負担金） 公害健康被害認定者への補償に対する独立行政法人環境再生保全機構の負担金		586,301
5 下水道整備負担金（土木費負担金） 区が施工する下水道工事に対する東京都下水道局の負担金		118,800

使用料及び手数料 6項目

使用料	項 合 計	2,550,579
	小 計	1,937,340
1 ジェイトエル使用料（総務使用料） 新たにぎわいを創出する施設「ジェイトエル」の利用に対する使用料		3,264
2 自立支援給付費（福祉使用料） 障害福祉サービスの利用に対する使用料		646,816
3 道路占用料（土木使用料） 道路の占用に対する使用料		1,287,260

		本年度 予算額
手数料	項 合 計	560,826
	小 計	375,480
1	戸籍関係手数料（総務手数料） 戸籍関係の証明書発行に対する手数料	54,928
2	廃棄物処理手数料（環境手数料） 粗大ごみや事業系ごみの処理に対する手数料	285,552
3	放置自転車移送手数料（土木手数料） 放置自転車の移送に対する手数料	35,000

国庫支出金 14項目

国庫負担金	項 合 計	26,669,728
	小 計	22,422,868
1	保険基盤安定負担金（福祉費負担金） 国民健康保険の保険基盤安定化に対する国庫負担金	371,766
2	施設訓練等給付費（福祉費負担金） 障害福祉サービスを行う施設への入所及び通所支援に対する国庫負担金	1,980,606
3	児童手当給付金（福祉費負担金） 児童手当の支給に対する国庫負担金	3,169,129
4	私立保育所等施設型給付費（福祉費負担金） 私立保育所の運営支援に対する国庫負担金	3,222,196
5	生活保護者扶助費（福祉費負担金） 生活保護費の支給に対する国庫負担金	13,570,357
6	感染症予防費（衛生費負担金） 感染症の予防費に対する国庫負担金	6,585
7	公立学校施設整備費（教育費負担金） 公立学校の施設整備費に対する国庫負担金	102,229
国庫補助金	項 合 計	5,942,765
	小 計	5,117,915
1	マイナンバーカード交付事務費補助金（総務費補助金） マイナンバーカードの交付事務費に対する国庫補助金	210,395

	本年度 予算額
2 子ども・子育て支援交付金（福祉費補助金） 子ども・子育て支援事業に対する国庫補助金	304,165
3 子ども・子育て支援整備交付金（福祉費補助金） 放課後児童クラブ整備に対する国庫補助金	10,680
4 出産・子育て応援交付金（衛生費補助金） 妊婦・子育て家庭への支援に対する国庫補助金	176,107
5 社会資本整備総合交付金（土木費補助金） 社会資本の整備に対する国庫補助金	4,044,320
6 学校施設環境改善交付金（教育費補助金） 公立学校施設の整備促進に対する国庫補助金	276,443
7 デジタル田園都市国家構想交付金 デジタルを活用した事業の立ち上げに対する国庫補助金	95,805

国庫委託金	項 合 計	15,621
-------	-------	--------

都支出金 19項目

都負担金	項 合 計	6,923,421
	小 計	5,056,092

1 保険基盤安定負担金（福祉費負担金） 国民健康保険制度の保険基盤安定化及び保険料軽減に対する都負担金	1,169,974
2 施設訓練等給付費（福祉費負担金） 障害福祉サービスを行う施設への入所及び通所支援に対する都負担金	990,303
3 児童手当給付金（福祉費負担金） 児童手当の支給に対する都負担金	667,255
4 私立保育所等施設型給付費（福祉費負担金） 私立保育所の運営支援に対する都負担金	1,308,311
5 生活保護者扶助費（福祉費負担金） 生活保護費の支給に対する都負担金	266,900
6 後期高齢保険基盤安定負担金（福祉費負担金） 後期高齢者医療制度の保険料軽減に対する都負担金	653,349

		本年度 予算額
都補助金		6,385,411
		小 計 4,150,493
1	地域見守り活動補助事業費（総務費補助金） 町会・自治会が設置する防犯カメラの設置費補助に対する都補助金	31,168
2	委託保育実施費（福祉費補助金） 保育サービスの提供に対する都補助金	2,260,754
3	都市型軽費老人ホーム整備費補助事業費（福祉費補助金） 事業者が整備する軽費老人ホームの整備費補助に対する都補助金	90,000
4	とうきょうママパパ応援事業補助金（衛生費補助金） 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援に対する都補助金	287,170
5	出産・子育て応援事業補助金（衛生費補助金） 妊産婦への育児用品や子育て支援サービスに対する都補助金	83,600
6	商店街チャレンジ戦略支援事業費（産業経済費補助金） 商店街が行うイベント等の事業補助に対する都補助金	47,297
7	地域産業デジタル化推進事業費（産業経済費補助金） プレミアム付き区内共通デジタル商品券の発行支援に対する都補助金	9,500
8	都市計画交付金（土木費補助金） 都市計画事業に対する都補助金	990,506
9	公営住宅整備事業補助金（土木費補助金） シルバーピアや区営住宅の建設等に対する都補助金	221,074
10	埋蔵文化財発掘調査費（教育費補助金） 中里貝塚史跡広場の整備に対する都補助金	37,838
11	デジタル利活用支援員配置支援事業補助金（教育費補助金） 小・中学校におけるICT支援員の配置等に対する都補助金	91,586
都委託金		1,302,785
		小 計 619,732
1	東京都知事選挙、東京都議会議員補欠選挙費（総務費委託金） 東京都知事選挙、東京都議会議員補欠選挙の執行に対する都委託金	197,639
2	事務処理特例交付金 条例により東京都から移譲された権限及び事務に対する都委託金	422,093

財産収入 1項目

財産運用収入	項 合 計	328,473
	小 計	249,091
1 土地貸付料（財産貸付収入）		249,091
区有地の貸付に対する収入		

財産売払収入	項 合 計	12
--------	-------	----

寄付金 1項目

寄付金	項 合 計	18,000
	小 計	18,000
1 北区応援サポーター寄附金（指定寄付金）		18,000
ふるさと納税及びクラウドファンディングによる寄付金		

諸収入 11項目

延滞金加算金及び過料	項 合 計	33,672
------------	-------	--------

特別区預金利子	項 合 計	60
---------	-------	----

貸付金元利収入	項 合 計	2,006,829
	小 計	2,000,000

1 中小企業資金融資預託金返還金（中小企業事業資金貸付金元利収入）		2,000,000
金融機関への制度融資預託金の返還金		

受託事業収入	項 合 計	323,373
	小 計	215,282

1 予防接種受託収入（衛生費受託収入）		71,997
予防接種の区間相互協定に基づく、被接種者住所地の区からの収入		

2 掘削道路復旧受託工事費収入（土木費受託収入）		143,285
公益事業者等が掘削した区道を復旧する工事の受託収入		

収益事業収入	項 合 計	611,993
	小 計	600,000

1 競馬組合配分金		600,000
特別区競馬組合の令和4年度決算に基づく特別区分配金		

		本年度 予算額
雑入	項 合 計	1,259,715
	小 計	956,890
1	生活保護費弁償金（弁償金） 生活保護法に基づく返還金及び徴収金	309,000
2	自転車駐車場指定管理者納付金（納付金） 有料自転車駐車場の指定管理者からの納付金	99,114
3	自動車駐車場指定管理者納付金（納付金） 赤羽駅西口駐車場及び自転車駐車場の指定管理者からの納付金	89,901
4	ペットボトル回収資源売却代金（雑入） 資源ごみとして回収したペットボトルの売却代金	59,092
5	宝くじ助成金（雑入） ハロウィンジャンボ宝くじの収益金を原資とする公益財団法人東京都 区市町村振興協会の交付金	30,000
6	プラ製容器包装・再資源化支援事業補助金（雑入） プラスチックの分別収集に対する公益財団法人東京都環境公社の補助金	148,503
7	デジタル基盤改革支援補助金（雑入） 自治体情報システムの標準化に対する地方公共団体情報システム機構 （J-LIS）の補助金	221,280

7 主要事業

- 新 は、新規事業、新規項目（令和5年度当初予算対比）を示します。
補 は、新規事業、新規項目のうち令和5年度補正予算で計上した事業を示します。
レ は、レベルアップ（令和5年度当初予算対比）を示します。

※ 掲載事業は抜粋のため、掲載事業小計と項ごとの合計額とは一致しない場合があります

（単位：千円）

		本年度 予算額	増減額
一般会計			
議会費 1事業			
議会費	項 合 計	804,643	402
	掲載事業小計	574,830	△ 2,235
1 議会運営費		574,830	△ 2,235
議員報酬等区議会の運営に係る経費 議員定数：40名			
総務費 62事業			
総務管理費	項 合 計	10,283,310	1,257,750
	掲載事業小計	4,543,393	406,961
1 総務関係事務費		60,045	7,800
新 北区名誉区民・奥山峰石氏の米寿展を支援（2か年業務の1年目） <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催時期：令和7年度 ・ 開催形式：北区と山形県新庄市のリレー形式 			
2 平和都市宣言記念事業費		9,531	3,936
新 「平和の女神像」創建50周年行事の開催 北区名誉区民の故 北村西望氏により制作された「平和の女神像」が創建50周年を迎え、北区平和記念週間に式典・記念事業を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 記念式典：記念映像の上映等（場所：北とぴあ） ・ 記念事業：故 北村西望氏作品展（場所：北とぴあ） 新 戦後80年誌の令和7年度発行に向けた準備・検討			
3 庁舎営繕費		102,894	△ 350,697
新 第二庁舎地下書庫の撤去及び会議室新設工事 庁内会議室を新設（第二庁舎地下の書庫を撤去）4室			
4 庁舎管理費		413,406	△ 8,662
新 第一庁舎構内駐輪場のスペース拡大 設備の経年劣化や駐輪スペースの不足を解消（駐輪スペースの拡張） <ul style="list-style-type: none"> ・ 駐輪台数 80台→100台（+20台） 			

	本年度 予算額	増減額
5 車両管理費 レ 庁有車における電気自動車導入の推進 庁有車の入替にあわせ電気自動車を導入（脱炭素化を推進） ・ 電気自動車 1台→2台（+1台）	39,785	2,325
6 国際化推進費 新 「多文化共生指針」の改定 外国人意識・意向調査及び指針の中間評価を踏まえ、指針を改定 新 地域の日本語ボランティア教室に対する運営費の補助 ・ 補助額：1団体当たり上限10万円（補助率10/10）	28,794	△ 3,700
7 職員健康管理費 新 第三者機関によるメンタルヘルス相談の実施 外部機関に相談窓口を設置し、職員が健康相談しやすい環境を整備	65,409	2,831
8 職員研修費 補 「人材育成基本方針」及び研修体系等の改定 新 健康経営に向けた取組みの実施 職員の活力や生産性の向上、組織活性化に資する研修の実施 ・ カウンセリング力向上研修 ・ 健康経営研修 ・ 第三者機関によるメンタルヘルス相談（再掲） 新 専門派遣研修の実施 民間企業等が主催する研修の受講	50,734	7,485
9 北区ニュース発行費 ○ 区広報紙（北区ニュース）の発行 区の重点施策や事業の紹介、イベント案内などの情報を区民に周知 ・ 発行：毎月3回（1日号、10日号、20日号）	128,545	6,012
10 シティプロモーション推進費 新 外部人材の登用（ブランディング戦略アドバイザー） ○ 「（仮称）シティプロモーションビジョン」の策定（2か年業務の2年目） 今後北区に定着させたいイメージや効果的な情報発信の方針を策定 補 新一万円札発行カウントダウンプロジェクトの推進 公民連携による取組みやクラウドファンディング等を通じた渋沢翁の 功績と精神、居を構えた飛鳥山並びに北区の魅力为全国へ発信 新 しびさわくんFMにおける北区番組の制作・配信 北区拠点の地域密着インターネットラジオにより北区番組を配信	37,229	12,758

	本年度 予算額	増減額
11 広報活動運営費	86,269	63,944
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新</div> 「広報基本方針」の策定及び北区ホームページのリニューアルなど <ul style="list-style-type: none"> ・ 「伝わる広報」を推進するため広報活動全般における基本方針を策定 ・ 区ホームページのリニューアル ・ 広報力向上研修 		
12 財産管理事務費	26,963	20,539
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新</div> 遊休地の利活用（旧教職員住宅跡地）		
13 契約事務費	19,491	3,004
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新</div> 電子契約の導入		
14 経営改革推進事業費	18,364	△ 2,921
○ 「公共施設等総合管理計画」の改定（2か年業務の2年目）		
15 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新</div> 公民連携推進事業費	4,904	4,904
○ 新たな公民連携の仕組みづくりに着手 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「（仮称）公民連携推進条例」の制定、公民連携プラットフォームの設置に向けた準備・検討 ・ 庁内全職員及び区内民間事業者向けに公民連携セミナーを実施 ○ デザイン思考研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自らが物事の本質を捉え課題解決を図るデザイン思考研修を実施 		
16 内部情報系システム運営費	1,133,816	△ 34,740
行政事務の効率化、区民サービスの向上などに資する情報システムの運営		
17 住民情報系システム運営費	1,298,544	433,166
○ 自治体情報システムの標準化への対応（4か年業務の3年目） <ul style="list-style-type: none"> ・ 対応期限：令和7年度末 		
18 DX推進事業費	120,480	55,505
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レ</div> 外部人材の登用（DX推進アドバイザー）		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新</div> 「書かない窓口」の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政手続の申請書記入時にマイナンバーカードや運転免許証、在留カード等から基本4情報を印字 ・ 印字する項目：氏名、性別、生年月日、住所（基本4情報） 		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新</div> 電子申請の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「デジタル推進条例」の制定を踏まえ、行政手続の電子申請を推進 		
19 防災訓練費	9,642	△ 196
避難所開設訓練の実施		
○ 地域による自主的な避難所開設ができる体制づくりの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 16地区で訓練を実施予定 		

		本年度 予算額	増減額
20	防災施設等管理費	289,265	138,156
	補 同報系防災行政無線操作卓の機能強化 マルチメディア化による各種広報媒体への同時発信、及び文字情報による遠隔での放送を可能とし災害時における迅速な情報発信を実現		
	補 災害情報システムのバージョンアップ 防災ポータルや防災アプリを公開し、必要な防災情報の一元管理を実現		
	新 視覚障害者への戸別受信機の配付 視覚障害1、2級の希望者に戸別受信機を無償配付及び設置支援		
21	備蓄物資購入費	145,358	49,924
	新 通訳タブレットの賃借 避難所での多言語対応（13か国語でのビデオ通話通訳対応）		
	新 避難所における通信手段等の確保 能登半島地震を踏まえ、防災タワー（ポータブル蓄電池と防災用照明を収納）を緊急的に全避難所に設置		
	レ 避難所への簡易トイレ袋の備蓄 能登半島地震を踏まえ、緊急的に全避難所に配備		
22	防災センター管理運営費 防災意識・能力向上を図るため各種事業の実施	66,783	5,715
23	帰宅困難者対策費	26,381	5,453
	新 北区帰宅困難者対策指針に基づく「地域の行動ルール」策定 駅前滞留者対策協議会（王子・赤羽・田端）での検討を踏まえ地区ごとに定める地域の行動ルール（連絡体制、誘導ルート等）を策定 ・ 1地区でルール策定及び訓練実施を予定		
24	地域防災カパワーアップ事業費	17,749	12,707
	新 地区防災計画の策定支援 地域の自発的な防災活動を定める地区防災計画を計画的に策定 ・ 5地区予定		
	レ オンライン防災イベントの開催		
	レ 防災セミナーの開催 ・ マンション防災のメニューを追加		
	新 起震車の入替（2か年業務の1年目） 令和7年度中の購入準備		
25	大規模水害避難対策費	13,138	△ 4,082
	○ マイ・タイムラインの作成支援 個別避難計画における名簿登録者のうち、優先度C・Dの災害時要支援者で意向調査への同意者等に対するマイ・タイムラインの作成を支援		
	○ コミュニティタイムラインの作成支援 神谷地区・赤羽北地区を予定		

		本年度 予算額	増減額
26	防災対策管理費 新 各種計画等の策定及び改定（2か年業務の1年目） 「受援応援計画」策定、「業務継続計画」、「災害対策本部マニュアル」、 「災害対策各部マニュアル」、「避難所運営マニュアル」改定	53,104	△ 6,105
27	地域生活安全環境整備事業費 ○ 自動通話録音機の無償貸与 75歳以上の単身世帯及び夫婦のみ世帯に自動通話録音機を配付 ○ 防犯カメラ運用・維持管理経費を補助 町会・自治会及び商店街に防犯カメラの維持管理、修繕費用を補助	18,946	△ 742
28	地域安全・安心パトロール事業費 レ 客引き行為等防止パトロール実施時間の変更 対象地域：赤羽駅東口エリア（15時～22時→16時～23時）	95,097	1,023
29	防犯設備整備補助事業費 ・ 町会・自治会及び商店街に防犯カメラ等防犯設備の設置費用を補助	61,555	18,946
30	男女共同参画推進事業費 新 第7次男女共同参画行動計画（第7次アゼリアプラン）の策定	33,932	1,139
31	新庁舎建設事業費 ・ 新庁舎建設基本設計等の実施（3か年業務の2年目）	67,240	△ 38,466
徴税费		項 合 計	1,045,035
		掲載事業小計	302,198
1	賦課事務費 ○ ふるさと納税ポータルサイトの活用 北区返礼品を強化	140,117	△ 3,334
2	徴収事務費 新 ネット口座振替受付サービスの導入 インターネット上で区民税などの口座振替登録が可能 ・ 令和6年10月導入予定 新 滞納整理業務EBPM支援サービスの導入 滞納整理業務の強化	162,081	34,854
地域振興費		項 合 計	4,978,652
		掲載事業小計	3,859,005
1	町会・自治会委託料 町会・自治会連合会等への補助	162,359	2,550

	本年度 予算額	増減額
2 区営掲示板設置及び補修費 新設・建替：60基、リニューアル：30基	28,219	262
3 区民まつり開催費 区民まつり開催実行委員会への補助	26,276	△ 2,435
4 友好都市（国内）交流事業費 ・ 友好都市（山形県酒田市・群馬県中之条町・群馬県甘楽町）との交流事業 ・ 新たな友好都市協定に向けた取組み	962	△ 74
5 北区文化振興財団関係費 北区文化振興財団への事業運営費補助	311,243	△ 108,376
6 子どもかがやき文化芸術費 伝統文化の継承と芸術文化を体験・習得する機会を提供	26,721	243
7 文化芸術の「卵」育成事業費 文化芸術活動拠点（ココキタ）で中高生や若手アーティストの活動を支援	3,716	57
8 町会・自治会活性化推進事業費 （旧：地域のきずなづくり推進プロジェクト事業費） 新 北区町会自治会連合会ポータルサイト作成・維持管理 町会・自治会への加入促進 新 町会・自治会Wi-Fi環境整備等支援 デジタル化に取り組む町会・自治会への費用助成 ・ 助成額：年間3万円（ただし、5年間を限度） ○ 町会・自治会デジタル化支援 支援アドバイザーを派遣し、地域活動のデジタル化に関する講習会を実施 （30団体を予定）	25,186	11,380
9 仮称芥川龍之介記念館整備費 新 （仮称）芥川龍之介記念館建設工事（2か年工事の1年目） 総額：約4億円（令和8年度開設予定） 新 （仮称）芥川龍之介記念館展示工事（3か年工事の1年目） 総額：約1億円 新 クラウドファンディングの活用 整備費の一部にクラウドファンディングを活用	246,140	217,989
10 北区ゆかりの文化人事業費 レ ドナルド・キーン記念事業の実施 北区名誉区民の故 ドナルド・キーン氏に関する展覧会を実施 ・ 場所：飛鳥山博物館アートギャラリー予定	10,055	△ 3,359

		本年度 予算額	増減額
11	北とびあ管理費 新 駐車場精算機新札対応	372,760	17,980
12	赤羽会館管理費 新 駐車場精算機における新札対応及びキャッシュレス対応 ・ 空調機改修工事	243,891	72,204
13	滝野川会館管理費 新 駐車場精算機における新札対応及びキャッシュレス対応 ・ 冷温水発生機改修工事（2か年工事の2年目）	304,653	48,263
14	区民センター管理費 新 Wi-Fi環境整備 6施設に導入（田端・浮間・滝野川西・東十条・赤羽北・王子） ・ 滝野川西区民センター冷温水発生機外改修工事（2か年工事の2年目） 新 神谷区民センター昇降機設備改修工事（2か年工事の1年目） 新 東十条区民センター自動制御改修工事（2か年工事の1年目）	651,569	△ 156,820
15	ふれあい館管理費 新 Wi-Fi環境整備 4施設に導入（志茂・西が丘・東田端・堀船）	81,904	△ 68,390
16	新 ジェイトエル管理費 ジェイトエルの管理運営（令和6年12月開設予定）	66,169	66,169
17	北とびあ大規模改修費 北とびあ改修基本設計・実施設計業務委託（3か年業務の3年目）	319,822	217,119
18	十条駅西口公益施設整備費 ジェイトエル施設整備にかかる負担金	900,977	843,073
19	新 仮称桐ヶ丘区民センター整備費 （仮称）桐ヶ丘区民センター基本及び実施設計（2か年業務の1年目）	76,383	76,383
スポーツ推進費		項 合 計	902,480
		掲載事業小計	66,169
1	北区体育協会共催事業分担金 北区体育協会との共催事業に係る負担経費	15,441	0
2	地域スポーツ推進事業費 新 スポーツ推進計画策定支援業務委託 令和2年3月に策定した計画（10か年）を改定（2か年業務の1年目）	8,104	7,073

	本年度 予算額	増減額
3 パラスポーツ推進事業費 障害の有無に関わらずスポーツを楽しむ共生社会を推進	6,900	498
4 トップアスリートのまち・北区推進事業費 新 国際競技大会等関連イベント推進 国際競技大会の開催に向け北区ゆかりのアスリートとの機運醸成イベント等を実施	16,857	2,394
5 体育館管理費 新 赤羽体育館Wi-Fi環境整備（館内全エリア） 新 駐車場精算機における新札対応	242,073	△ 13,982
6 屋外スポーツ施設管理費 新 新河岸川庭球場管理棟改築工事 新 新荒川大橋野球場への散水栓設置工事 新 駐車場精算機における新札対応	282,680	64,993

戸籍住民基本台帳費	項 合 計	1,989,280	336,122
	掲載事業小計	668,145	252,849

1 戸籍事務費 新 氏名の振り仮名対応 改正戸籍法に伴うシステム改修及び振り仮名の通知準備作業を実施 新 遺族サポートデスクの導入 ・ 令和6年10月設置（第2庁舎2階）予定	370,068	203,817
2 住民基本台帳事務費 新 キオスク端末の導入 住民票の写し・印鑑証明書等の証明書を発行 ・ 令和6年8月導入（第2庁舎1階）予定	118,927	24,747
3 個人番号カード交付等事務費 新 赤羽区民事務所内にマイナンバーカード関連手続窓口の設置 健康保険証の廃止、運転免許証との一体化、10年の有効期間による更新に伴う来庁者の増加への対応（窓口の増設）	179,150	24,285

選挙費	項 合 計	268,777	△ 9,286
	掲載事業小計	197,639	197,639

1 新 東京都知事選挙、東京都議会議員補欠選挙費 ・ 東京都知事選挙、東京都議会議員補欠選挙の実施（令和6年7月7日投開票）	197,639	197,639
--	---------	---------

統計調査費	項 合 計	7,806	△ 8,507
-------	-------	-------	---------

監査委員費	項 合 計	80,080	355
-------	-------	--------	-----

本年度
予算額

増減額

福祉費 76事業

社会福祉費		項 合 計	5,954,869	△ 140,043
		掲載事業小計	5,378,806	△ 135,703
1	国民健康保険事業会計への繰出金 法定負担分及び保険料で賄うことができない財源不足額への繰出し		5,173,075	△ 135,516
2	権利擁護センター補助費 北区社会福祉協議会が運営する権利擁護センター「あんしん北」及びあんしん生活創造事業に係る経費を補助 ○ 権利擁護センター事業 高齢者、障害者等の財産保全や成年後見制度、苦情相談等の権利擁護に関する総合的なサポートの実施 ○ あんしん生活創造事業 後見人のサポート等を行い成年後見制度を利用促進		52,958	4,513
3	避難行動要支援者対策費 ○ 個別避難計画書の作成 ・ 避難行動要支援者名簿の作成（更新） ・ 北区大規模水害避難行動支援計画に基づく個別避難計画を作成 令和6年度：要介護度3、障害支援区分4等（優先度B）の区民を対象		14,944	3,415
4	受験生チャレンジ支援事業費 学習塾や受験対策講座等の受講費用及び高等学校、大学等の受験費用に必要な資金貸付に係る申請の受付等（低所得世帯の子どもを支援）		15,012	142
5	生活困窮者自立支援事業費 ○ 自立相談・家計改善支援事業 ・ 生活困窮者に就労等に関する相談や自立に向けた支援計画を作成 ・ 生活再建の見直しが必要な者に家計相談、家計管理に関する指導等を実施 ○ 子どもの学習支援事業 生活困窮世帯の小中学生に対する学習支援、居場所づくりのほか、進路相談及び保護者への養育支援等を実施 ・ 教室数：9教室		99,136	△ 9,247
6	コミュニティソーシャルワーカー配置事業費 3地域に配置		21,846	0
7	ひきこもり対策事業費 国の施策方針を踏まえ必要な区民への支援 ☑ 「居場所づくり」の場の実施回数：6回→24回		1,835	990

主要事業
福祉費

		本年度 予算額	増減額
高齢者福祉費	項 合 計	12,258,108	318,333
	掲載事業小計	11,161,357	217,746
1	後期高齢者医療会計への繰出金 東京都後期高齢者医療広域連合が積算する北区見込み額に基づく療養給付費や事務費等への繰出し	5,476,211	157,789
2	介護保険会計への繰出金 法定負担分及び保険料で賄うことができない事務費への繰出し	5,264,265	11,844
3	特別養護老人ホーム入所調整事務費	2,363	761
	<input checked="" type="checkbox"/> 入所調整方法の変更 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1年に2回の入所申込み回数を3回に変更 ・ 入所候補者名簿有効期間を入所又は辞退までに変更し、再申込手続の負担を軽減 		
4	介護人材育成事業費	12,423	8,388
	<input checked="" type="checkbox"/> 介護事業所向け研修（4回→5回）		
5	全高齢者実態把握調査フォローアップ事業費	44,000	△ 4,000
	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者あんしんセンターに対する支援（12圏域→15圏域）		
6	高齢者ヘルシー入浴券事業費 対象：70歳以上の高齢者（要介護度4・5の者を除く） 枚数：24枚	88,733	4,903
7	シニアふれあい食事会事業費 （旧：高齢者ふれあい会食事業費）	10,730	75
	○ シニアふれあい食堂（食事会）補助 食を通じた高齢者の居場所づくりを推進するため、シニアふれあい食事会を実施する団体への運営経費の一部助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会食会開催 上限24万円 ・ （加算）講座等の開催 上限10万円 ・ （加算）多世代・いきがい交流取組み 上限22万円 		
	○ 会食団体補助 地域において高齢者を対象とした会食及び配食サービス活動を自主的に実施する団体への活動費の一部助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会食又は配食サービス実施 上限10万円 		
8	要介護高齢者等訪問理美容事業費 40歳以上で要介護4・5認定者に対し理容師又は美容師を派遣（調髪）	1,861	253
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託料単価の増額 物価高を踏まえ、委託料単価を増額（3,000円→3,600円）		

	本年度 予算額	増減額
9 要介護高齢者等おむつ支給事業費 ・ 40歳以上で要介護4・5認定者又は75歳以上で要介護3の者で、常時おむつを必要とする者に紙おむつを支給 ・ 病院指定のおむつ使用者へのおむつ代の一部助成 [レ] おむつ単価の増額 物価高を踏まえ、区負担を増額（5,000円→6,000円）	166,979	27,526
10 高齢者見守り・緊急通報システム事業費 常時見守りを要する一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯に対する民間方式の緊急通報システムの設置など	44,871	△ 615
11 在宅介護医療連携推進費 ○ 在宅療養協力支援病床確保事業 在宅療養中の高齢者の病状悪化時に、かかりつけ医の判断により短期の入院治療につながるよう区内医療機関に病床を確保	8,386	△ 9,713
12 デジタルデバイス活用推進事業費 高齢者を対象に、自らが区からの情報、災害・防災等に関する緊急性の高い情報の収集、さらに健康に関するアプリ活用のための支援 [レ] スマートフォン講座の実施回数（総数）を拡充 ・ 初級：40回→80回、中級：40回→80回	25,902	5,902
13 [新] ヒアリングフレイル対策事業費 ヒアリングフレイルに関する普及啓発（講演会等）の取組み	285	285
14 高齢者補聴器購入費用助成事業費 [補] 補聴器購入費助成制度の創設 ・ 対象者：住民税非課税（本人）（均等割のみ課税者を含む）等 ・ 助成額：7万円	8,231	8,231
15 [新] 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業費 高齢者の健康を医療と介護の両面から一体的に支援 ○ ポピュレーションアプローチ事業（通いの場への関与） 通いの場（ふれあい交流サロン、シニアふれあい食事会）に医療専門職を派遣し健康講座を実施 ○ ハイリスクアプローチ事業（疾病・重症化予防事業） 75歳以上の者に糖尿病性腎症重症化予防事業（受診勧奨、保健指導）を実施	6,117	6,117
障害者福祉費	項 合 計	15,236,580
	掲載事業小計	12,257,684
1 [新] 障害者福祉施設整備費補助費 民間事業者による知的障害者グループホーム整備のための補助	10,000	10,000

	本年度 予算額	増減額
2 心身障害者福祉手当費 ・ 都該当、特殊疾病（難病） 手当額：月額15,500円 ・ 身体3級、知的4度、精神1級 手当額：月額10,000円	1,134,564	△ 1,197
3 心身障害者日常生活用具給付等事業費 <input type="checkbox"/> 温水洗浄便座の給付基準額の拡充 給付基準額の引上げ（60,000円→151,200円）	83,887	△ 3,740
4 心身障害者訪問理美容事業費 在宅の重度心身障害者に対する理容師又は美容師の派遣（理髪） <input type="checkbox"/> 委託料単価の増額 物価高を踏まえ委託料単価を増額（3,000円→3,600円）	540	90
5 心身障害者紙おむつ支給費 ・ 重度心身障害に起因して常時失禁状態にある心身障害者に紙おむつを支給 ・ 病院指定のおむつ使用者におむつ代金を一部助成 <input type="checkbox"/> おむつ単価の増額 物価高を踏まえ区負担を増額（5,000円→6,000円）	37,378	5,583
6 手話通訳者派遣事業費 聴覚障害者の病院・官公庁等での社会生活に必要な活動を支援	18,718	1,076
7 施設訓練等給付費 障害の種別等に応じたサービスを実施する施設への給付	3,961,213	91,800
8 居宅介護サービス給付費 在宅の障害者等に対する生活全般の介護や家事等の援助にかかる給付	1,790,260	△ 41,534
9 共同生活援助等給付費 地域で共同生活する障害者に対する生活援助や介護にかかる給付	1,298,540	122,395
10 障害児通所給付費 <input type="checkbox"/> 放課後等デイサービスを2か所新設 新規開設の放課後等デイサービス事業者2か所への給付など	1,760,088	284,035
11 精神保健相談事業費 <input type="checkbox"/> 自殺対策協議会の設置 国の「自殺総合対策大綱」の改正を踏まえた協議会の設置	2,939	112
12 更生医療費 身体障害者の障害を除去、軽減するための医療費を一部公費負担	831,332	△ 32,159
13 障害者就労支援事業費 福祉施設利用者等の一般就労への円滑な移行の促進など	75,312	19,859

	本年度 予算額	増減額	
14 移動支援事業費	243,121	35,579	
<input type="checkbox"/> 移動支援の月上限利用時間の拡充 ・ 月上限利用時間：25時間→35時間			
15 障害者基幹相談支援センター事業費	35,752	4,637	
地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務等を実施			
16 重度心身障害者施設運営費補助費	70,600	0	
重度心身障害者を受け入れる施設への運営費補助			
17 重症心身障害児者等医療的ケア支援事業費	41,998	6,421	
<input type="checkbox"/> 医療的ケア児等コーディネーターの配置 <input type="checkbox"/> 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト・就労支援事業上限時間の拡充 ・ 年間利用上限時間：96時間→144時間			
18 赤羽西福祉作業所運営費	164,603	38,652	
<input type="checkbox"/> 受変電設備改修工事（2か年工事の2年目）			
19 あすなろ福祉園運営費	266,740	12,394	
・ 受変電設備改修工事（2か年工事の1年目）			
20 若葉福祉園運営費	308,151	7,609	
<input type="checkbox"/> 自動制御改修工事（2か年工事の2年目）			
21 児童発達支援センター運営費	121,948	△ 12,999	
<input type="checkbox"/> 児童発達支援センターを福祉型・医療型に一元化 法改正に基づき令和6年4月から身近な地域で必要な支援を実施 ・ 福祉型（知的・発達）→福祉型・医療型（知的・発達・肢体不自由） <input type="checkbox"/> 児童発達支援センターの外部化に向けた準備			
児童福祉費	項 合 計	38,617,649	3,235,808
	掲載事業小計	29,391,495	3,290,405
1 児童手当経費	4,519,712	561,781	
<input type="checkbox"/> 児童手当の支給対象者及び一部支給額の拡充 令和6年12月払い分（10～11月分）から支給対象者等を拡充 ・ 所得制限の撤廃 ・ 支給期間の延長（中学生→高校生相当） ・ 第3子以降の手当額増（月額1.5万円→月額3万円）			
2 児童扶養手当経費	703,490	△ 18,536	
児童扶養手当法に基づく支給			

	本年度 予算額	増減額
3 子ども医療費助成費 18歳（高校生相当）までの保険診療にかかる医療費等の自己負担額を助成	1,841,302	290,272
4 みんなでお祝い輝きバースデー事業費 <div style="margin-left: 20px;"> レ 育児パッケージの拡充 補助基準額の増額及びパッケージギフト内容の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1子：1万円→6万円 ・ 第2子：2万円→7万円 ・ 第3子：3万円→8万円 </div>	196,357	151,468
5 認証保育所等保育料補助費 補 保育料補助対象施設を認可外保育施設まで拡充 補助対象施設を認可外保育施設（指導監督基準証明書交付あり）まで拡充 （認証保育所、家庭福祉員→認証保育所、家庭福祉員、認可外保育施設）	86,024	51,185
6 子どもの未来応援事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・ そらまめ相談室における相談業務 ・ 困難を抱える家庭の子どもへの学習支援（全9会場） ・ 子ども食堂への支援 	130,206	5,129
7 ベビーシッター利用支援事業費 ベビーシッター利用にかかる料金を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 待機児童対策：1時間あたり上限2,310円 ・ 一時預かり利用支援：1時間あたり上限2,500円 	155,101	78,479
8 新 子どもの権利普及啓発事業費 （仮称）北区子ども条例に基づく普及啓発の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの権利委員会及び権利擁護委員の配置 ・ 出前講座（学校等）の実施、普及啓発用動画の作成 	7,720	7,720
9 子ども未来課管理費 新 子どもの権利普及啓発事業従事 会計年度任用職員の雇用	40,701	11,242
10 保育所運営費（直営26園 ※令和7年度：25園） 新 区立保育園のICT化の実施 令和7年2月の運用開始に向け全25園に保育業務システムを導入 レ 保育所等の巡回支援体制の拡充 虐待等の未然防止や保育の質の向上に向け巡回支援体制を強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象園：私立・地域型・認可外→区立（直営・指定管理）を追加 	2,695,581	272,231
11 公立保育園運営委託費（指定管理園16園 ※令和7年度：17園） 利用者へのサービス向上と効率的な運営を確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年度：中里保育園指定管理者制度導入に向けた準備 	4,224,530	105,596

		本年度 予算額	増減額
12	私立保育所委託費 国及び都の基準に基づき、通園実績に応じた費用を支給	8,402,433	494,903
13	私立保育所補助費 区独自の運営費補助	1,634,544	64,941
14	病児・病後児保育サービス事業費 病児・病後児保育事業に係る運営費等の補助	39,079	△ 665
15	民間保育所運営支援事業費 補 多様な他者との関わりの機会の創出事業 保育所の空きを活用し、主として保育所等に通っていない0～2歳児の継続的な預かり保育（保護者の就労に関わらない）を実施（3園） レ 保育体制強化事業のスポット支援員の配置 登園時やプール活動時などの一部の時間帯に支援員を配置	871,980	22,084
16	母子緊急一時保護等事業 新 困難な問題を抱える女性支援調整会議の設置 困難な問題を抱える女性の早期発見及びその適切な支援を図るための支援調整会議を設置	977	409
17	児童館運営費（14館） 児童館の運営及び子どもなんでも窓口の実施 レ 王子東・赤羽・田端児童館へWi-Fi環境の導入 不登校児童・生徒を対象とした校外別室指導に伴う学習環境の整備	189,103	369
18	子どもセンター等運営費（6センター） 子どもセンター等の運営及び子どもなんでも窓口の実施 レ 浮間子ども・ティーンズセンターへWi-Fi環境を導入	116,186	1,315
19	留守家庭児童対策費（94クラブ） レ 学童クラブ児童定員の拡充 利用者増への対応（定員拡大）3,845人→4,000人 レ 学童クラブ間食費を育成料に含め収納 私費として取り扱っていた間食費（1,500円/月）を育成料に含め収納	1,145,307	119,524
20	放課後子ども総合プラン事業費（33校） レ 新たな放課後子ども総合プラン「わくわく☆ひろば」の推進 ・ 学童クラブと放課後子ども教室の一体的運営 ・ 学校施設を活用した放課後活動エリアの確保 ・ 放課後子ども総合プランの充実（朝夕延長の開始等）	930,401	△ 106,988
21	ファミリー・サポート・センター事業費 支援者の拡大、サービスの充実を図るためアドバイザーを配置	20,000	4,084

	本年度 予算額	増減額
22 子ども家庭支援センター運営費 シ ヤングケアラー・コーディネーター業務委託実施 ヤングケアラーを早期に発見し、必要な支援につなぐ体制を整備	82,095	7,378
23 子ども家庭在宅サービス事業費 新 産後ドゥーラ養成講座受講料の一部助成 区で活動する産後ドゥーラを育成 ・ 助成額 21万円（一定の要件あり）	50,044	10,773
24 児童虐待対策事業費 北児童相談所等と連携した児童虐待対応及び予防並びに早期発見等の実施 ・ 子育て世帯訪問支援の実施 法改正に伴う育児・家事援助等を重視した支援への変更	16,408	2,510
25 新 民設子育てひろば事業運営費補助費 子育てひろば事業（地域子育て支援事業）一般型を実施する民間団体への補助 ・ 対象 3施設	42,844	42,844
26 学童クラブ整備費 新 学童クラブ待機児童対策 待機児童発生が見込まれる小学校において学童クラブを新設 新 なでしこ小の教室不足対策 学童クラブで使用する部屋の普通教室への転用に伴い、増築棟の共用開始 までの間、なでしこ小クラブ第四を旧神谷育成室に移転（環境整備）	79,868	71,568
27 児童館改修費 補 新田端児童館昇降機設備改修工事（2か年工事の2年目）	25,800	△ 104,913
28 補 保育所改修費 ・ 王子北保育園移転地盤調査業務委託（2か年業務の2年目） ・ 王子北保育園移転基本設計・実施設計（2か年業務の2年目）	28,602	28,602
29 新 児童相談所等整備費 児童相談所・一時保護所・子ども家庭支援センター・児童発達支援センター・ 教育総合相談センター等を集約した児童相談所等複合施設を整備 ○ 児童相談所等複合施設建設工事（3か年工事の1年目） ・ 延床面積：約6,800㎡、総額：約51億円 ・ 開設予定：令和8年12月（児童相談所 令和9年2月）	1,115,100	1,115,100

		本年度 予算額	増減額
生活保護費	項 合 計	19,902,560	△ 312,932
	掲載事業小計	18,404,810	△ 347,928

1	生活保護法に基づく保護費 生活保護法の規定に基づく扶助費の支給	18,404,810	△ 347,928
---	---	------------	-----------

国民年金費	項 合 計	119,658	1,538
-------	-------	---------	-------

介護サービス費	項 合 計	2,770,106	1,395,717
	掲載事業小計	2,770,106	1,395,717

1	通所介護事業費 ○ 清水坂あじさい荘大規模改修に伴う費用負担 大規模改修期間中の利用者数減に伴う介護報酬等の減を補てん	35,603	6,124
---	--	--------	-------

2	介護老人福祉施設事業費 ○ 清水坂あじさい荘大規模改修に伴う費用負担 大規模改修期間中の入所定員の減に伴う介護報酬等の減を補てん	380,775	53
---	---	---------	----

新 デジタル機器導入経費の補助
区立特別養護老人ホームのICT化を促進（デジタル機器導入を支援）

3	特別養護老人ホーム等大規模改修事業費 ・ 清水坂あじさい荘大規模改修工事（2か年工事の2年目） 新 桐ヶ丘やまぶき荘大規模改修設計委託（2か年業務の1年目）	2,353,728	1,389,540
---	--	-----------	-----------

衛生費 22事業

衛生管理費	項 合 計	787,789	△ 35,169
	掲載事業小計	76,652	△ 15,714

1	新 健康づくりサポート事業費 レ 北区版ウォーキングアプリ「あるきた」の機能強化 区民自らが生活習慣を見直せるチャレンジ機能を追加し、健康づくり総合アプリに強化	25,700	25,700
---	---	--------	--------

2	食育推進事業費 補 野菜摂取量測定端末の賃借 食育フェア期間に各健康支援センターと食育フェア会場に設置	7,794	2,724
---	---	-------	-------

3	ソーシャル・キャピタル推進事業費 （旧：北区健康づくり応援団事業費） 新 ソーシャル・キャピタルモデル事業の実施 各健康支援センターと既存の地域団体との連携による健康づくり関連事業をモデル実施（保健師、栄養士、歯科衛生士などの派遣）	2,853	△ 1,112
---	---	-------	---------

	本年度 予算額	増減額
4 保健サービス課管理事務費	40,305	△ 43,026
（旧：健康支援センター管理事務費）		
・ 滝野川健康支援センター受変電設備改修工事（2か年工事の1年目）		

保健所費	項 合 計	801,000	△ 56,053
	掲載事業小計	87,290	10,443

1 試験検査運営費	27,128	3,830
法令に基づく細菌検査等（感染症関連検査、食品衛生検査など）に係る経費		
2 保健所管理運営費	60,162	6,613
<input checked="" type="checkbox"/> 受動喫煙対策に係る飲食店標識の確認巡回委託 健康増進法、東京都受動喫煙防止条例に基づく飲食店の喫煙に関する 標識掲示の確認を行うための委託 ・ 対象店舗：区内飲食店 約1,000店（令和2年度調査以降の未確認店舗及び新規店舗など）		

公衆衛生費	項 合 計	4,357,485	△ 700,094
	掲載事業小計	4,169,622	222,884

1 <input checked="" type="checkbox"/> 新 医療提供体制整備支援事業費	10,198	10,198
「（仮称）北区地域医療ビジョン」に基づく在宅医療の需要増への対応		
○ 在宅医療を学ぶ場づくりへの支援		
・ 在宅医療を学びたい医師とそれを受入れるクリニックのマッチング（区）		
・ 研修医師を受け入れたクリニックに支援金を補助		
○ 訪問看護師の人材育成・事業所への支援		
・ 新たに訪問看護師を雇用する区内ステーション及び新たに区内にステーションを 開設する事業所への人件費を補助（2か月分）		

	本年度 予算額	増減額
2 予防接種費	1,748,797	235,763
<input type="checkbox"/> 子どものインフルエンザ予防接種助成事業 高校生相当までの子どもに季節性インフルエンザ予防接種費用を一部助成 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 : 生後6か月～高校生相当 助成回数: 生後6か月～13歳未満 2回まで 13歳以上 1回まで 助成額 : 1回あたり2,000円 		
<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルスワクチン接種費用（秋冬接種） <ul style="list-style-type: none"> 対象者 : 65歳以上の者、60～64歳の特定の重い疾患を有する者 自己負担額 : 72歳以上…無料 65～71歳…3,500円（接種費用の半額相当） 60～64歳の特定の重い疾患基礎疾患を有する者…3,500円 		
<input type="checkbox"/> 予防接種予診票への氏名等印字対応 予め氏名等を印字した予防接種予診票の発送（区民負担の軽減）		
<input type="checkbox"/> 高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用 コロナ禍の感染拡大防止措置の終了に伴う対応 <ul style="list-style-type: none"> 接種対象者: 65～100歳までの5歳刻み→65歳 接種見込数: 4,000人→620人 自己負担額: 無料→4,000円（予定） 		
3 感染症予防対策費	10,814	1,626
<input type="checkbox"/> HIV・梅毒の検査体制拡充 梅毒等の感染症拡大に伴う検査需要に対応（医師の増員） 医師（非常勤）：1名→2名		
4 医療費公費負担事業費	27,940	△ 9
感染症法上に基づく結核医療費の給付		
5 がん検診費	482,809	△ 65,487
<input type="checkbox"/> 子宮がん検診の勧奨強化 20～40歳代女性への受診勧奨 5歳刻み→2歳刻み 検診対象年齢：20歳以上		
<input type="checkbox"/> 乳がん検診の勧奨強化 40歳代女性への受診勧奨 5歳刻み→2歳刻み 検診対象年齢：40歳以上		
<input type="checkbox"/> 検診事務費の増額		
6 区民健康診査費	406,777	△ 7,640
<input type="checkbox"/> 20歳、25歳への歯周病検診の実施 歯周病検診対象に20歳、25歳を加え全世代を対象とした歯科健診を実施 <ul style="list-style-type: none"> 健診対象: 30～70歳（5歳毎）／75歳以上（2歳毎）、80歳 →20～70歳（5歳毎）／75歳以上（2歳毎）、80歳 		

	本年度 予算額	増減額
7 保健相談事業費	14,403	12,297
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新</div> プレコンセプションケア事業の開始 <ul style="list-style-type: none"> ・ プレコンセプションケア講座（18～39歳の男女） ・ 妊よう性検査費用の助成：上限6,000円 （プレコンセプションケア講座受講者に限る） 		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">補</div> がんアピランスケア支援事業の実施 がん患者向け医療用ウィッグ等の購入費助成、講演会や相談会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成額：1回あたり上限10万円 ・ 助成回数：2回まで 		
8 公害健康被害補償事業費 公害健康被害認定者に対する医療費等の補償	603,046	△ 21,405
9 妊産婦健康診査費	292,975	45,748
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">補</div> 超音波検査の公費負担の拡充 妊婦健康診査の超音波検査に係る公費負担を1回→4回に拡充		
10 妊産婦保健相談事業費	166,042	48,777
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レ</div> 産後デイケアの施設数拡大（5→9施設）		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レ</div> 産後ショートステイの施設数拡大（6→7施設）		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新</div> 赤ちゃん学級の開設 妊婦とパートナーが、ともに出産・子育てについて学べる講座を実施 実施日数：各健康支援センター24日		
11 乳幼児健康診査費	141,596	4,372
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レ</div> 3歳児健康診査における集団栄養指導の再開 栄養士（非常勤）の増員（各健康支援センター1名→2名）		
12 出産・子育て応援事業費 妊婦・低年齢期の子育て家庭への伴走型相談支援（妊娠8か月時面接）及び経済的支援（ギフト支給）の実施	264,225	△ 41,356
環境衛生費	項 合 計	40,252
	掲載事業小計	△ 8,855
		25,924
1 犬・ネコ適正飼養促進費	10,011	△ 8,977
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レ</div> 飼い主のいないネコ不妊去勢手術助成金の拡充 飼い主のいないネコ不妊去勢手術の助成上限額と助成率を引上げ <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成上限額：オス猫 5,000円→10,000円 メス猫10,000円→20,000円 ・ 助成率：2/3→3/3 		

	本年度 予算額	増減額
2 食品衛生監視・収去検査費 食品等の製造・販売所の監視指導、食品関係従事者・消費者に対する衛生講習会等の開催、違反品発見のための収去検査等を実施	5,854	0
3 環境衛生指導費 環境衛生における、区内事業者等に対する許認可、指導等を実施	4,294	252
4 薬事衛生監視費 薬事衛生における、区内事業者等に対する許認可、指導等を実施	5,765	179

環境費 14事業

リサイクル対策費	項 合 計	1,207,781	△ 26,768
	掲載事業小計	883,242	△ 30,925

1 集団回収支援事業費 <input type="checkbox"/> 資源回収特別支援金の拡充 支給上限単価及び基準単価の引上げ ・ 支給上限単価：2円/kg→3円/kg ・ 基準単価：8円/kg→9円/kg	47,596	1,537
2 びん・缶回収事業費 町会・自治会を中心に「ステーション回収」としてびん・缶の回収を実施	307,365	△ 2,291
3 プラスチックごみ回収事業費 容器包装プラスチックや製品プラスチックの分別回収を行い、資源化への取組みを推進（令和5年度から区内全域に展開）	528,281	△ 30,171

清掃費	項 合 計	5,421,411	△ 123,053
	掲載事業小計	4,166,048	△ 148,110

1 清掃事業費 <input type="checkbox"/> 在宅医療廃棄物（使用済み注射針）適正処理促進事業の拡充 在宅医療対象者数の増加、注射器本体の大型化による回収容器数の増、回収用容器代の値上げ等に伴い補助率を引上げ（補助率4/5→5/5）	2,564,547	△ 128,331
2 清掃一部事務組合等分担金 一般廃棄物の中間処理を行う東京二十三区清掃一部事務組合等に分担金を納入	1,583,862	△ 21,777
3 北区一般廃棄物処理基本計画改定費 「一般廃棄物処理基本計画2020」を改定（3か年業務の3年目）	7,046	△ 8,595
4 <input type="checkbox"/> 北区災害廃棄物処理計画改定費 平成29年度策定時に対象とした地震災害に風水害を加え、計画を改定	10,593	10,593

		本年度 予算額	増減額
環境費	項 合 計	590,693	15,704
	掲載事業小計	269,033	63,258
1	地域美化・路上喫煙対策推進事業費	107,035	42,193
	新 閉鎖型喫煙施設等の整備		
	・ 設置場所：王子駅前公園、十条駅西口駅前広場、赤羽駅東口駅前広場		
	新 ごみ拾い活動見える化サービスの実施		
	区民・企業・地域等の主体的な環境美化活動を推進するため、 ごみ拾い活動見える化サービス（SNS）を導入		
2	環境学習事業費	54,445	4,343
	新 森林整備体験事業の実施		
	友好都市等と連携した森林整備体験事業（間伐・植樹体験等）を実施		
	・ 参加者：区内在住・在学の小学校5・6年生（10～20名程度）		
3	再生可能エネルギー機器等普及事業費	78,920	17,622
	レ 住宅用蓄電システム助成限度額の拡充		
	・ 区外事業者：6万円→10万円		
	・ 区内事業者：7.2万円→12万円		
4	環境ポータルサイト事業費	9,395	△ 5,605
	地球環境から身近な活動・ごみに関する取組み、区民や事業者の意識、 関心度合いに応じたコンテンツ提供や情報発信を行うポータルサイトの運用		
5	新 カーボン・オフセット事業費	5,125	5,125
	森林環境譲与税を活用し、友好都市等とのカーボン・オフセット （森林整備等）を実施		
6	新 気候変動適応策事業費	528	528
	区有施設のロビー等の一部を開放した避暑施設「涼みどころ」を設置		
	・ 設置期間：7月～9月		
	・ 設置場所：10か所→52か所（今後変動の可能性あり）		
7	大気水質等調査対策費	13,585	△ 948
	大気汚染、水質汚濁等公害に係る調査の実施		

本年度
予算額

増減額

産業経済費 12事業

商工費		項 合 計	3,368,983	357,960
		掲載事業小計	2,983,388	376,433
1	商店街支援事業費		129,392	24,043
	新 商店街コーディネーターによる巡回相談の開始 区内商店街を巡回し、潜在的な課題抽出と、課題解決に向けた取組みを提案する コーディネーターによる伴走支援			
	新 商店街地域経済交流事業を支援 北区商店街が地方自治体や地域団体と共同実施する経済交流事業に補助 ・ 友好都市：補助率4/5 上限 20万円 ・ その他：補助率2/3 上限 15万円			
2	魅力ある個店づくり支援事業費		11,740	△ 2,000
	シ 商店街空き店舗活用事業の拡充 ・ 生鮮三品の優遇（補助率1/2→2/3、補助期間1年→2年） ・ 申請要件の緩和 開業から1年以内→5年以内、1店舗目のみ→2店舗目以降も対象			
3	区内共通商品券発行支援費		98,050	59,581
	新 プレミアム付き区内共通デジタル商品券発行の支援 ・ デジタル商品券 30,000冊（総額3億円）9月販売予定 ・ 紙商品券 10,000冊（総額1億円）販売時期未定 プレミアム率はいずれも20%			
4	中小企業金融対策費		2,339,426	29,346
	補 原油価格・物価高騰対策緊急資金、新型コロナウイルス感染症対策緊急資金 借換資金の融資あっせん 物価高騰対策緊急資金、新型コロナ対策緊急資金の利用者に対する 借換資金の融資あっせん、並びに利子補給及び信用保証料の補助			
5	商工相談事業費		13,409	△ 437
	新 デジタル化の段階に応じた支援への準備 中小企業等のDX等デジタル化の導入状況に応じた支援の令和7年度事業開始 に向けた制度設計			
	新 事業承継セミナーの実施 対面型及びオンライン併用でのセミナーを開催 定員：対面20名、オンライン100名程度（予定）			
	補 インボイス相談事業の実施 専門相談員によるインボイス相談窓口を設置			

主要事業
産業経済費

	本年度 予算額	増減額
6 公衆浴場施設・設備等補助費 設備改善費用、燃料費、ふれあい湯事業の実施に係る経費を助成	24,765	△ 847
7 観光振興事業費 新 旧醸造試験所活用検討会の開催 旧醸造試験所の今後の活用に向けた検討 ○ 産業遺産観光プログラムの実施 産業遺産と関連付けた謎解きイベント 新 無心庵再興プロジェクトへの補助 飛鳥山公園の魅力発信を目的とした無心庵再興に関する事業に補助 ○ 北区花火会開催への補助 物価高騰の影響をふまえた時限的補助分を加算	28,943	△ 1,462
8 ネスト赤羽運営費 新 創業支援施設（ネスト赤羽）の改修 新 （仮称）赤羽INNOVATION SITEの整備 ・ 令和7年1月：施設オープン、4月：赤羽イノベーション大学開校	279,775	240,722
9 起業家支援事業費 レ コミュニティビジネスチャレンジショップの家賃補助 ・ 補助率の拡充（1/2→2/3） ・ 申請要件の緩和 開業から1年以内→5年以内	18,808	6,354
10 SDGs登録・認証制度推進事業費 レ SDGs認証制度の拡充 SDGsに積極的に取り組む意欲のある事業者を支援 ・ 認証式 1回→2回 ・ 認証見込 30件→60件	14,071	3,400
11 産業活性化推進事業費 新 産業活性化ビジョン改定業務（2か年業務の1年目） 産業活性化ビジョンを改定（令和7年度中） 令和6年度はアンケート調査を実施	16,329	12,222
12 就職支援・人材確保事業費 中小企業等が取り組む多様な働き方を支援 新 （仮称）中小企業人材育成補助事業 リスキリング教育を支援 ・ 費用助成：補助率1/2 上限額20万円 新 （仮称）子連れワーク環境整備補助事業 子育てしながら働く環境を整備 ・ 費用助成：補助率1/2 上限額50万円	8,680	5,511

本年度
予算額

増減額

土木費 54事業

土木管理費		項 合 計	113,635	△ 5,872
道路橋梁費		項 合 計	5,856,852	△ 605,623
		掲載事業小計	4,014,148	△ 567,117
1	補 自転車用ヘルメット購入補助事業費 区民の自転車用ヘルメット購入費用を助成（助成額2千円）		10,659	10,659
2	新 自転車安全利用促進補助事業費 区民の自転車点検整備費用及び付帯する保険加入費用を助成（助成額2千円）		8,515	8,515
3	新 自転車ネットワーク整備費 「自転車ネットワーク計画」及び「自転車活用推進計画」に基づく安全で 快適な自転車通行空間（対象路線：総延長56.8km）の計画的な整備		70,998	70,998
4	新 自転車駐車場整備費 新 王子駅南口自転車駐車場：老朽化によるラックの一部更新等 新 上中里駅前自転車駐車場：コイン式駐車場（当日利用）整備（約30台）		65,364	65,364
5	道路維持工事費 ・ 路面補修工事（大規模）（4路線→5路線） ・ 道路維持工事（中規模・小規模）		1,123,991	134,028
6	街路樹、駅前広場管理費 ・ 街路樹診断294本→419本、更新48本→60本		335,751	106,187
7	道路施設点検・補修等事業費 路面下の空洞調査及び補修工事を実施 ・ 調査地区：滝野川西 ・ 計画補修地区：赤羽東・赤羽西・王子東・王子西		143,240	72,150
8	幹線区道新設・拡幅整備事業費 ・ 中央図書館前道路：国有地購入等 ・ （仮称）旧北王子支線跡地遊歩道：詳細設計		53,146	△ 44,845
9	駅周辺バリアフリー化整備事業費 補 田端駅周辺の昇降施設整備工事等（3か年工事の2年目） 田端駅前公衆トイレ前に昇降機（エレベーター）を設置 新 田端駅周辺の高台通路等整備工事（2か年工事の1年目） 田端駅周辺の昇降施設整備工事に伴う通路・区道の整備		71,076	△ 57,244

主要事業
土木費

		本年度 予算額	増減額
10	都市計画街路新設費	937,834	△ 1,309,408
	<ul style="list-style-type: none"> 補助第181号線：道路・電線共同溝・下水道詳細設計等 北区画街路第3号線：下水道工事・交差点改良工事等 鉄道付属街路第1号線～6号線：用地折衝等 		
	新 マンション折衝コーディネート委託 十条駅前マンションに係る物件調査、折衝、補償金算定、移転に伴う生活再建サポートなどの総合的な折衝等業務を委託		
11	橋梁維持補修工事費	190,225	148,414
	橋梁点検の結果に基づく補修等		
	新 十条跨線橋（2か年業務の1年目）		
	新 東台橋		
12	街路照明LED化事業費	472,270	80,320
	街路灯・橋梁灯・地下道灯を水銀ランプ等からLEDタイプの器具への交換（令和6年度末に全灯交換完了予定）		
13	私道私下水改修費	154,551	64,472
	私道の路面舗装、補修及び私下水施設設置工事等		
14	橋梁架替整備事業費	376,528	83,273
	<ul style="list-style-type: none"> 十条跨線橋：昇降施設等整備工事（2か年工事の1年目） 新田橋：企業者移設工事及び道路拡幅用地取得等 新柳橋：橋台構築工事・旧橋撤去工事（5か年工事の4年目） 上部工事（2か年工事の1年目） 		
河川費		項 合 計	382,116
		掲載事業小計	304,753
143,830			
1	河川等維持管理費	274,721	106,181
	公共溝渠及び都事務処理特例条例第78条に基づく石神井川の維持管理		
2	水辺環境維持管理費	13,576	△ 2,362
	新 「荒川将来像計画地区別計画」の改定 荒川の河川敷利用状況の変化や河川行政の取組みの変化等を踏まえた荒川将来像計画地区別計画の改定		
	新 荒川放水路通水100周年記念デザインマンホールの設置 国と連携した荒川放水路通水100周年記念事業 <ul style="list-style-type: none"> 区が記念デザインマンホールを赤羽・志茂エリアに設置 		
3	新 公共防災船着場整備費	16,456	16,456
	新 公共防災船着場配置検討 浮間・堀船地区への公共防災船着場整備による配置を検討		

		本年度 予算額	増減額
公園費	項 合 計	2,167,114	△ 17,005
	掲載事業小計	1,965,982	△ 19,969

1	公園等維持管理費	1,522,012	155,254
	補 飛鳥山公園木橋改修工事（2か年工事の2年目）		
	補 音無けやしき緑地復旧等設計（2か年業務の2年目）		
	新 音無けやしき緑地復旧等工事（2か年工事の1年目）		
	新 ドッグラン施設整備工事 荒川河川敷にドッグラン施設（約450㎡）を整備（令和6年度末）		
2	新 公園等クリーントイレ事業費	78,777	78,777
	計画的な公園トイレの建替えやリフォーム工事の実施		
	新 神谷堀公園トイレ改修工事（2か年工事の1年目）		
	新 東田端二丁目児童遊園トイレ改修工事		
3	新 公園等遊具改修事業費	52,164	52,164
	公園施設長寿命化計画や遊具点検結果等を踏まえた公園遊具等の更新		
	新 浮間四丁目高架下児童遊園外2か所遊具改修工事		
4	公園等整備費	311,819	△ 307,374
	・ 飛鳥山公園：旧渋沢庭園エリア概略設計		
	・ （仮称）新神谷公園：実施設計		
	・ 名主の滝公園：実施設計（2か年業務の2年目）、整備工事（その1）		
5	新 公衆便所整備費	1,210	1,210
	新田端大橋下公衆便所の改修に向けた調査実施		

都市整備費	項 合 計	7,810,845	△ 2,587,179
	掲載事業小計	7,340,515	△ 2,604,010

1	都市防災不燃化促進事業費	92,608	11,708
	避難地、延焼遮断帯又は避難路の周辺に不燃化促進区域を指定し、一定基準を満たす耐火建築物の建築費用を助成		
	新 地区防災道路志茂地区の区域拡大に係る調査業務 地区防災道路志茂地区における都市防災不燃化促進事業		
	・ （建築・除却助成）区域拡大のための調査		
	・ 現況整理、地権者アンケート等の実施		
2	十条駅西口市街地再開発促進事業費	5,442,642	△ 2,548,610
	組合施行による市街地再開発事業を支援・推進		
	・ 駅前広場へのデジタルサイネージ設置に向けた検討		

	本年度 予算額	増減額
3 十条駅付近立体交差化推進費 十条駅を高架化することにより交通渋滞・踏切事故等を解消	6,913	△ 1,192
4 密集住宅市街地整備促進事業費 木造老朽住宅等の密集地区における道路・公園等の公共施設を整備	649,284	△ 352,623
新 西が丘三ツ和公園改修設計（十条北地区）		
新 不燃化加速事業助成制度の創設 十条北地区において、老朽木造建築物を除却して不燃化建築物に 建て替える建築主への費用助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽建築物除却：除却工事費及び整地費（上限120万円） ・ 戸建て建替え：設計・監理費（上限：90万円（耐火）、80万円（準耐火）） ・ 共同住宅建設：設計・監理費の2/3（上限：450万円（耐火）、200万円（準耐火）） 		
新 土地利用の現況調査 王子駅周辺のまちづくりと連携を図りながら栄町、堀船一丁目、 上中里三丁目各地区の将来的な事業導入を検討するため土地利用 状況調査を実施		
5 不燃化推進特定整備事業費 不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）の指定を受けた地区で、重点的・ 集中的に取り組を進めるため除却や建替え助成等を実施	294,577	74,758
シ 建替え助成の内容を拡充 現行の「設計費・工事監理費」に加え、「建設工事費」を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成額：床面積の区分に応じた額 		
6 地域公共交通推進費 「王子・駒込ルート」「田端循環ルート」のコミュニティバスを運行支援 また、「浮間地域ルート」では新たなEVバスによる試験運行を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ EVバス車両の購入（浮間地域ルート3台分の減価償却） 	96,528	18,089
7 地域公共交通計画費 地域公共交通の新規導入における利用実態調査や利用促進を支援	30,440	22,783
新 デマンド型交通の実証実験 北区地域公共交通会議を踏まえたデマンド型交通の実証実験の実施		
8 王子駅周辺まちづくり推進事業費 都市計画決定に向けた検討・協議、まちづくりの共創体制づくり <ul style="list-style-type: none"> ○ 王子駅改良に向けた検討（その2） 王子駅周辺まちづくりに伴う駅改良検討の実施 	86,485	△ 9,327
新 JR貨物用地の利活用検討 JR貨物線跡地活用に関する検討の実施		

	本年度 予算額	増減額
9 バリアフリー基本構想推進費 「北区バリアフリー基本構想」に基づき、王子、赤羽、滝野川各地区別に策定した基本構想を推進	7,567	1,613
10 十条地区にぎわい創出支援事業費 十条駅西口市街地再開発事業などのまちづくりの進展を契機とした既存商店街等のにぎわい創出に向けた取組みを支援	9,000	2,235
11 赤羽駅周辺まちづくり推進費 【赤羽台周辺地区】 ゲートウェイ形成に向けたUR都市機構等と連携したコミュニティ活性化イベントを開催 【赤羽駅周辺地区】 赤羽駅周辺における今後のまちづくりの方向性を策定 <ul style="list-style-type: none"> 赤羽駅周辺地区まちづくり基本計画の策定（2か年業務の2年目） 新 赤羽駅周辺地区まちづくり基本計画の動画作成 まちづくり基本計画の内容を区民に発信（説明動画の作成） 新 デザインマンホールの制作・設置 （赤羽台周辺地区）マンホール蓋のデザインを作成・設置	25,601	△ 31,976
12 東十条駅周辺まちづくり推進事業費 南口の十条跨線橋の更新や駅前空間の整備、周辺バリアフリー化等の施策を具現化 <ul style="list-style-type: none"> 東十条駅周辺まちづくりガイドラインの策定（3か年業務の3年目） 新 東十条駅周辺広場空間の検討調査	41,547	7,689
13 赤羽一丁目市街地再開発促進事業費 赤羽駅東口駅前における組合施行の再開発事業（第一地区）を支援・推進 <ul style="list-style-type: none"> （令和6年度）権利変換計画作成及び実施設計 	388,174	31,694
14 無電柱化チャレンジ事業費 国や東京都の補助制度を活用し木密地域内での無電柱化への取組み <ul style="list-style-type: none"> モデル路線 北1284号（先工区）における電線共同溝整備工事等の実施 	135,201	135,201
15 新 仮称北区強靱化プロジェクト推進事業費 「（仮称）北区強靱化プロジェクト」の策定	10,481	10,481
16 新 公民連携まちづくり推進費 新 「（仮称）北区かわまちづくり計画」の検討・策定 荒川流域を中心とした水辺と地域資源を活かしたまちづくり計画の検討・策定 新 公民連携まちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> まちづくりの進め方を示す「（仮称）エリアデザイン導入ガイドライン」を策定 まちづくりファンドの組成支援、都市再生推進法人認定制度導入の検討 	23,467	23,467

		本年度 予算額	増減額
建築費	項 合 計	2,894,955	571,093
	掲載事業小計	2,193,169	602,162
1	狭あい道路拡幅整備事業費 建築基準法第42条2項の「みなし道路」等の拡幅整備（中心線から2m）を実施 ・ 狭あい道路などの中心線図の作成（3か年業務の2年目）	472,500	△ 1,796
2	擁壁等安全対策支援事業費 危険な擁壁等の工事費の助成 ・ 補助率：1／3、上限額400万円 ただし、土砂災害特別警戒区域内：補助率1／2、上限額 600万円 総合評価ランクD又はEに該当するもの：1／2、上限額1,000万円	12,961	0
3	木造民間住宅耐震化促進事業費 木造民間建築物の耐震化を促進（耐震化費用の助成） <input type="checkbox"/> 耐震診断事業の変更 耐震診断士派遣から耐震診断費用助成への変更及び対象住宅の拡充 【変更前】内容：耐震診断士を派遣し診断実施 対象：旧耐震基準（昭和56年5月以前に建築）の木造住宅 【変更後】内容：耐震診断に要した費用助成（上限13万円） 対象：旧耐震基準（昭和56年5月以前に建築）及び 新耐震基準（平成12年5月以前に建築）の木造住宅	101,585	75,951
4	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費 緊急輸送道路沿道の建築物等の耐震化を促進（耐震経費の助成）	61,821	△ 34,139
5	老朽空家等除却支援事業費 危険な老朽家屋の除却に要した経費の一部助成 ・ 補助率：1／2、上限額80万円	10,423	1
6	三世帯住宅建設促進等事業費 三世帯で居住するための住宅で、かつ一定の要件を備えた住宅建設費等 の一部助成 ・ 助成額：（新築）50万円（義務教育修了前の子どもが2人以上いる場合60万円） （改修）改修費用の1／2（上限額20万円） ただし、義務教育修了前の子どもが2人以上いる場合30万円	20,665	△ 228
7	ファミリー世帯等転居費用補助事業費 ファミリー・障害者・ひとり親世帯が民間賃貸住宅に転居した際に、 礼金・仲介手数料の合算額を助成（上限30万円） <input type="checkbox"/> 助成対象者の要件を緩和 転居前の賃貸借契約や家賃支払いが元配偶者名義でも助成対象	5,059	2

	本年度 予算額	増減額
8 住まい改修支援事業費 区民が自ら所有し居住する個人住宅の修繕に対する費用助成 ・ 補助率1/5、上限額10万円	20,361	36
9 分譲マンション対策費 分譲マンション管理組合や区分所有者を対象としたセミナーや相談会、劣化診断等の支援を実施。マンション管理適正化推進計画に基づく管理計画認定や不適切管理マンションへの助言、指導、勧告を実施 新 都条例に基づく調査の実施 届出がないマンションや管理状況に問題があるマンションに対するマンション管理士等による現地調査や訪問面談、指導等の実施	4,076	2,998
10 空き家等利活用対策費 ・ 区内の空き家所有者などへの講演会の実施 ・ 地域貢献等に関する事業を行うための空家等改修費用の助成 新 共同居住型利活用改修費助成 空き家をシェアハウス等の共同住宅に改築し、一室を専用住宅として活用する場合に改修費の一部助成（補助率2/3、上限額150万円） ○ 地域貢献型利活用改修費助成 地域貢献に関する事業を行う空家等の改修工事費の一部助成（補助率2/3、上限額200万円）	5,512	1,420
11 住まい安心支援事業費 居住支援協議会において関係団体等との協議を実施 「専用住宅」に対する改修費及び家賃低廉化にかかる補助の実施 ○ セーフティネット住宅改修費補助 補助上限額：100万円（特定工事は200万円） 件数：2件（一般工事1件、特定工事1件）→1件（特定工事1件） ○ セーフティネット住宅家賃低廉化補助 補助額：月額4万円 戸数：2戸（新規2戸）→5戸（継続1戸、新規4戸）	4,860	461
12 新 住宅マスタープラン改定費 2か年業務の1年目	15,184	15,184
13 区営住宅管理費 入居者の募集、使用料の徴収、居住者対応等を実施	323,573	△ 64,239
14 仮称区営シルバーピア栄町建設費 新 （仮称）区営シルバーピア栄町新築工事（3か年工事の1年目） （令和8年度開設予定） （総額：約24億円、住戸数：69戸、敷地面積：約1,787㎡）	712,074	656,698

	本年度 予算額	増減額
15 仮称区営浮間四丁目アパート建設費 (仮称) 区営浮間四丁目アパート新築工事(3か年工事の2年目) (令和7年度開設予定) (住戸数:80戸、敷地面積:約3,029㎡)	411,330	△ 61,372
16 新 仮称区営赤羽北二丁目アパート建設準備費 新 (仮称) 区営赤羽北二丁目アパート基本計画等検討 区営住宅の現況と条件を整理し、建替え施設規模などを検討	11,185	11,185

教育費 48事業

教育総務費	項 合 計	2,882,048	△ 6,657,677
	掲載事業小計	1,391,139	△ 6,116,528
1 奨学資金貸付事業費 新 区独自の給付型奨学金制度の検討 高等学校等に修学することが困難な方に対する奨学資金の貸付(既存貸付制度)		1,458	△ 19
2 教育環境調整費 学校給食費等の公会計化に向けた検討		4,086	△ 553
3 教育政策課事務費 新 中学校部活動の地域連携の推進に向けた検討 部活動の地域連携に向けた検討(協議会の設置・運営、推進計画策定等)		49,901	21,581
4 研修研究会費 区立幼稚園・こども園・学校の教職員を対象とした各種研究や研修の実施		35,185	2,112
5 教育相談事業費 補 「きたコン(学習用端末)」を活用した子ども相談ポストの運用		58,085	8,165
6 科学教育費 シ 理科実験支援事業(お茶の水女子大学との連携)の拡充 区立学校:27校→35校		31,886	△ 3,679
7 心の教育推進事業費 新 「アンガーマネジメント教育」の実施 「アンガーマネジメント教育(感情のコントロール)」のモデル実施 ・対象:小学5年生、中学1年生(7校)		14,973	692
8 中学生海外交流事業費 米国カリフォルニア州ウォルナットクリーク市にあるセブンヒルズスクールとの国際交流 ・対象:中学2年生(希望者のうち40名)		33,991	448

	本年度 予算額	増減額
9 日本語適応指導員派遣事業費 新 特別支援学級に在籍する外国人児童・生徒に日本語指導員を派遣（通年対応）	29,353	9,490
10 文化体育等行事費 新 「心と体を守るための性教育」の実施 ・ 対象：推進校3校（中学2年生又は中学3年生） ○ 部活動指導員補助事業の実施 ・ 中学校部活動の充実に向け外部指導員を配置 配置人数：12名（各校に1名）	40,461	4,532
11 総合的な学習活動推進費 体験型教育や文化体験による子どもの豊かな成長を促進	5,332	2,026
12 スクールカウンセラー事業費 スクールカウンセラーを配置し いじめや不登校等の問題行動に対応	67,315	8,978
13 児童生徒適応指導教室運営費 補 不登校児童・生徒の「新たな学びの場のあり方等に関する研究」の実施 引き続き、あり方等に関する調査研究を実施 新 オンラインによる理科実験教室（お茶の水女子大学連携事業）の実施 適応指導教室に通級できない児童・生徒への学習機会を創出	30,638	2,488
14 補 不登校対策費 補 学校の空き教室を活用した校内別室指導教室の実施 実 施 校：王子第三小、桐ヶ丘郷小、滝野川小 王子桜中、桐ヶ丘中、飛鳥中 新 児童館を活用した校外別室指導教室の実施 実施児童館：王子東児童館、赤羽児童館、田端児童館 新 多様な学びの場を確保するため家庭学習支援ソフトを活用 補 フリースクール等授業料の助成 ・ 助成額：月額1万円 ・ 対象者：50人	27,411	27,411
15 学力パワーアップ事業費 学力パワーアップ講師や学級経営支援員を各校に配置 ・ 大規模校への独自の加配	329,856	48,156
16 魅力ある学校図書館づくり事業費 シ 図書館指導支援員の配置を拡充（2日/週→3日/週） ・ 拡充校：王子桜中サブファミリー、都の北学園	104,939	5,168
17 コミュニティ・スクール運営費 学校運営協議会の設置・運営	3,674	1,271

	本年度 予算額	増減額
18 スクールソーシャルワーカー事業費 レ スクールソーシャルワーカーの体制を強化（スーパーバイザーの配置）	34,748	6,216
19 教科担任制推進事業費 ○ 令和6年度教科担任制実施校 ・ 都の北学園（社会科・理科） ・ 王子第一小学校（理科）	10,997	1,577
20 補 都立特別支援学校給食費補助事業費 都立特別支援学校に通う児童・生徒の給食費実費負担分を補助	7,227	7,227
21 都の北学園建設費 ・ 2期工事（3か年工事の2年目）	469,623	△ 6,269,815

小・中学校費	項 合 計	16,193,351	3,971,826
	掲載事業小計	11,838,637	4,028,767

1 学校施設整備費（小・中） （小学校） 普通教室化改修工事（8校、12教室） 補 浮間小 ：増築及び既存校舎改修工事（2か年工事の2年目） ・ 西ヶ原小 ：増築設計（2か年業務の2年目） 増築工事（2か年工事の1年目） ・ 王子小・王子桜中：給食室拡張工事（2か年工事の1年目） 新 なでしこ小 ：増築等設計（2か年業務の1年目） （中学校） 新 武道場空調機設置工事 （設計：王子桜中、赤羽岩淵中、桐ヶ丘中）	1,103,161	△ 534,709
2 交通安全対策費（小） 児童交通指導員の配置及び通学路標識の配置	176,373	13,894
3 移動教室及び自然体験教室費（小） 対象：小学4年生／移動教室（岩井学園・1泊2日） 小学5年生／自然体験教室（岩井学園・2泊3日）	86,781	5,860
4 イングリッシュキャンプ事業費（中） 外国人留学生と交流し、基礎的・実践的なコミュニケーション能力を向上 対象：中学2年生（那須高原学園・2泊3日）	95,192	35,870
5 GIGAスクール構想事業費（小・中） 情報教育の充実とICT機器を活用した授業の推進	1,757,840	190,985

	本年度 予算額	増減額
6 教員用教科書等購入費（小） 新 教科書改訂に伴う教員用指導書等を購入	198,022	198,022
7 就学援助費（小・中） 小学校：認定者数 2,112人→2,056人（認定率14.4%） 中学校：認定者数 1,271人→1,145人（認定率24.2%）	239,611	△ 205,676
8 給食調理業務委託事業費（小・中） 民間委託による学校給食の提供（自校調理）	1,412,653	84,690
9 学校給食費保護者負担軽減策事業費（小・中） 区立学校における給食費無償化を実施 全児童・生徒分の学校給食費を学校長口座に一括支払い	1,127,434	207,980
10 給食施設整備費（小） 給食室空調機設置工事：2校	37,314	△ 175,543
11 学校改築事業費（小・中） （小学校） ・ 赤羽台西小：設計（2か年業務の2年目） ：拡張用地取得 ・ 十条小：設計（3か年業務の1年目） 新 滝野川第五小：事前調査 （中学校） ・ 堀船中：設計（3か年業務の3年目） ：解体工事（2か年工事の2年目） ：建設工事（3か年工事の1年目） 総 額：約88億円 開設時期：令和9年4月（予定） 施設規模：約11,500㎡（校舎：約9,000㎡、区民プール：約2,500㎡）	4,209,804	3,720,410
12 学校リノベーション事業費（小） ・ 滝野川第四小：リノベーション工事（4か年工事の4年目） 整備完了：令和6年11月（予定） ・ 谷端小：リノベーション工事（3か年工事の2年目） 整備完了：令和8年3月（予定） ・ 豊川小：設計（2か年業務の2年目） ・ 王子第五小：設計（2か年業務の1年目） 新 岩淵小：事前調査	1,394,452	486,984

		本年度 予算額	増減額
校外施設費	項 合 計	207,142	△ 311,732
	掲載事業小計	207,142	△ 311,732

- | | | | |
|---|--|---------|-----------|
| 1 | 那須高原学園管理費
那須高原学園（北区しらかば荘）の管理運営 | 95,461 | △ 310,876 |
| 2 | 岩井学園管理費
岩井学園の管理運営 | 111,681 | △ 856 |

幼稚園費	項 合 計	1,246,575	△ 35,390
	掲載事業小計	865,104	10,857

- | | | | |
|---|--|---------|----------|
| 1 | 幼稚園運営費
補 区立幼稚園給食費の補助
区立幼稚園児の給食費相当分の補助を実施（月額4,500円） | 29,185 | 3,641 |
| 2 | 周年行事費
じゅうじょうなかはら幼稚園（50周年）周年行事を実施 | 702 | 702 |
| 3 | 私立幼稚園等利用給付費
補 私立幼稚園児への給食費の補助
私立幼稚園児の給食費相当分の補助を実施（月額5,000円） | 741,534 | △ 33,829 |
| 4 | 私立幼稚園幼児教育振興費
補 多様な他者との関わりの機会の創出事業
私立幼稚園の空き部屋を活用した2歳児の継続的な預かり保育
（保護者の就労に関わらない）を実施（5園） | 93,683 | 40,343 |

認定こども園費	項 合 計	989,228	455,424
	掲載事業小計	751,359	436,951

- | | | | |
|---|--|---------|----------|
| 1 | 認定こども園開設準備費
補 園舎増築工事（2か年工事の2年目） 令和7年4月開設予定 | 305,646 | 290,733 |
| 2 | 私立認定こども園施設型給付費
補 私立認定こども園児への給食費の補助
私立認定こども園児の給食費相当分の補助を実施（月額5,000円） | 357,784 | 168,025 |
| 3 | 私立認定こども園補助事業費
補 多様な他者との関わりの機会の創出事業
私立認定こども園の空き部屋を活用した2歳児の継続的な預かり保育
（保護者の就労に関わらない）を実施（2園） | 87,929 | △ 21,807 |

		本年度 予算額	増減額
社会教育費	項 合 計	2,249,742	179,315
	掲載事業小計	575,395	133,584
1	社会教育学習事業費 区民大学やことぶき大学等の社会教育に関する各種講座などの実施 新一万円札発行カウントダウンプロジェクト「青淵義塾」の実施	5,793	214
2	埋蔵文化財発掘調査事業費 新 中里貝塚史跡広場の整備（3か年工事の1年目） （総額：約4億円、所在地：上中里二丁目、面積：約4,071㎡）	154,558	126,023
3	新 地域活躍ステップアップ事業費 リカレント教育やリスキリングを推進 ・ 講演会等による学習情報の発信、学習相談体制の充実	833	833
4	文化センター運営費 区内3か所（中央公園、赤羽、滝野川）の文化センターの管理運営 新 Wi-Fi環境整備工事 中央公園文化センター及び赤羽文化センターにWi-Fi環境を整備 （滝野川文化センターは滝野川会館とあわせて整備工事を実施済）	206,504	9,835
5	図書館運営費 貸出図書や閲覧資料の購入などの図書館運営	184,924	△ 1,162
6	図書館視聴覚等事業費 新 「第五期北区子ども読書活動推進計画」の策定	22,783	△ 2,159

主要事業
教育費↓公債費

公債費

公債費	項 合 計	3,263,391	16,182
1	区債償還金及び利子 特別区債の償還金及び利子等 ・ 償還元金 2,982,750 ・ 償還利子 205,369 ・ 区債発行割引料 56,930	3,245,049	15,608

本年度
予算額

増減額

諸支出金

小切手支払未済償還金 項 合 計 1 0

財政積立金 項 合 計 3,015,018 △ 19,004,019

- ・ 財政調整基金 27,695
- ・ 減債基金 583,628
- ・ 施設建設基金 95,308
- ・ 新庁舎整備基金 2,015,960
- ・ まちづくり基金 5,887
- ・ 学校改築等基金 249,193

予備費

予備費 項 合 計 300,000 0

職員給与費（再掲）

職員給与費小計 25,103,110 1,249,039

- | | | | |
|---|---|------------|-----------|
| 1 | 一般会計職員職員給与費
職員数 2,839人→2,842人（+3人）
※再任用短時間勤務職員・任期付職員などを含む
定年引上げに伴う退職手当の増（+965百万円） | 24,189,543 | 1,203,688 |
| 2 | 国民健康保険事業会計職員職員給与費
職員数 55人→55人（±0人） | 430,697 | 2,868 |
| 3 | 介護保険会計職員職員給与費
職員数 41人→45人（+4人） | 398,682 | 42,568 |
| 4 | 後期高齢者医療会計職員職員給与費
職員数 11人→10人（△1人） | 84,188 | △ 85 |

主要事業
諸支出金→予備費

本年度
予算額

増減額

国民健康保険事業会計

掲載事業小計 36,545,209 △ 2,258,011

■ 被保険者数	65,615人（医療分・支援分）
■ 収納率（現年分）	87.79%
■ 1人当たり保険料額	158,349円（基礎分・後期支援金分） 38,748円（介護分）

1	一般管理事務費	380,278	28,916
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新</div> ネット口座振替受付サービスの導入 インターネット上での国民健康保険料などの口座振替登録を可能 ・ 令和6年10月導入予定		
2	保険給付費	23,900,609	△ 2,590,071
	(1) 一般被保険者療養給付費 一般被保険者の疾病・負傷に対しての給付に係る経費 ・ 1人当たり保険給付額：335,589円→306,573円	20,115,816	△ 2,441,827
	(2) 出産育児一時金 被保険者が出産した場合、子1人当たり50万円を支給 ・ 支給件数：225件→207件	103,500	△ 9,000
	(3) 葬祭費 被保険者が死亡した場合、葬儀を行った者に1件当たり7万円を支給 ・ 支給件数：482件→461件	32,270	△ 1,470
3	国民健康保険事業者納付金	11,941,637	307,550
	(1) 一般被保険者医療給付費 東京都への納付金のうち、一般被保険者医療給付費分	8,519,757	237,780
	(2) 一般被保険者後期高齢者支援金等 東京都への納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,575,848	143,840
	(3) 介護納付金 東京都への納付金のうち、介護納付金分	845,389	△ 73,687
4	特定健康診査等事業費	322,685	△ 4,406
	40歳以上の被保険者に、生活習慣病の予防を目的とした健康診査を実施 ・ 受診見込：21,000人→20,000人 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">レ</div> 健康診査受診率の向上など 健康診査受診券の紛失防止や健診情報の充実を目的に受診券の見直し （受診券のサイズを拡大）		

予備費 500,000 0

主要事業
特別会計

本年度
予算額

増減額

介護保険会計

掲載事業小計 709,074 51,311

- 被保険者数 85,043人（第1号）
- 第9期保険料額 月額 6,290円

1	運営協議会事務費 介護保険運営協議会の運営等	2,650	△ 541
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 新 地域密着型サービス事業所の財務状況等を調査 公募制の地域密着型サービス事業所の新規開設時における財務状況を審査 </div>		
2	調査事務費	191,554	43,386
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> シ 認定調査員の増員（社会福祉協議会）及び委託単価（在宅調査）引上げ 新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いの終了に伴う認定調査件数の増加への対応 ・ 認定調査員：18人→20人 ・ 委託料単価（在宅調査）：4,000円→5,000円 </div>		
3	趣旨普及費	2,575	△ 836
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 新 定期巡回企業セミナー・活用研修の実施 ケアマネジャー向けにセミナー等の実施 </div>		
4	介護予防・生活支援サービス事業費	22,187	7,664
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> シ 通所型短期集中予防サービス事業の拡充 個別の目標・課題にあわせ利用者のセルフマネジメント力を高める支援を実施 ・ 実施場所：2か所→4か所 </div>		
5	健康はつらつパワーアップ事業費 介護予防の普及啓発のための講演会、介護予防事業へつなぐための調査等	37,854	1,250
6	いきがい活動センター運営費 高齢者の「就労」と「社会参加」につながる「いきがいづくり」を支援	81,672	818
7	認知症初期集中支援事業費 認知症初期集中支援チームの配置、多職種協働のチームによる認知症の人やその家族への訪問などによる支援	5,003	9
8	在宅療養推進事業費 在宅療養推進に向けた検討や在宅療養・看取りに関する普及啓発活動等の実施	10,204	△ 39

	本年度 予算額	増減額
9 認知症地域支援・ケア向上事業費	39,316	584
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ㊦ 認知症サポーター活動促進補助事業 区内の認知症サポーターがチームを組み、認知症の人や家族に対する生活面の支援等を実施（チームオレンジの構築） </div>		
10 就労的活動支援事業費	8,000	0
いきがい活動センターにおいて、無料職業紹介所機能を活用したジョブコーディネーターによる就労先の開拓及びマッチング		
11 介護給付適正化事業費	8,059	△ 984
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 新 生産性向上（ICT導入等）研修 介護事業所を対象としたケアプランデータ連携システム及び介護事業所におけるICT導入研修の実施等 </div>		
予備費	300,000	0

後期高齢者医療会計

掲載事業小計 9,995,977 445,763

■ 被保険者数	48,000人
■ 令和6・7年度1人当たり平均保険料額	111,356円
後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組み導入	
・ 令和6年度	110,156円
・ 令和7年度	112,535円

1 一般管理費	39,815	21,297
保険証一斉更新（隔年実施） 発送予定：47,000人→48,000人		
2 広域連合分賦金	9,413,841	422,925
東京都後期高齢者医療広域連合への納付金（療養給付費負担金、保険料負担金、保険料軽減措置負担金など）		
3 健康診査費	345,931	△ 12,481
被保険者に健康診査を実施する 受診見込：28,000人→26,400人		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ㊦ 健康診査受診率の向上など 健康診査受診券の紛失防止や健診情報の充実を目的に受診券の見直し（受診券のサイズを拡大） </div>		
4 葬祭費	196,390	14,022
被保険者が死亡した場合、葬儀を行った者に1件当たり7万円を支給		
・ 支給件数：2,600件→2,800件		
予備費	200,000	0

8 区民1人当たり予算額・予算1,000円の使い方

北区の総人口は横ばいの傾向が続くなか、税収が堅調に推移していることを背景に、区民サービスの向上に資する新規事業の構築やレベルアップを図っているため、区民1人当たりの予算額は増加傾向にあります。

令和6年度の予算額を区民1人当たりに換算すると、50.7万円となりました。なお、令和5年度は、施設建設基金から新庁舎整備基金へ180億円を移し替えたため、大幅な増額となっています。













また、予算編成では、限られた資源を様々な施策に効果的かつ効率的に分配しています。北区の予算を身近に感じられるよう、令和6年度予算額を1,000円に換算すると、以下の使い方になります。

<区民1人当たり予算額>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区民1人当たり予算額	44.0万円	43.6万円	46.2万円	55.9万円	50.7万円
一般会計当初予算額	1,556億円	1,540億円	1,622億円	1,979億円	1,814億円
総人口	35.4万人	35.3万人	35.1万人	35.4万人	35.8万人

※区民1人当たりの予算額は、各年1月1日現在の総人口により算出しています。

<令和6年度当初予算にみる1,000円の使い方>

高齢の方や障害のある方などのために 	保育園や児童館の運営などに 	小学校、中学校、幼稚園などの運営に 	公園や道路の整備などまちづくりに 
310円	213円	117円	106円
安全・安心、防災対策や区民施設の管理運営などに 	清掃事業や環境・リサイクル対策などに 	健康づくりや健康診断などに 	商工業の振興などに 
103円	40円	33円	19円
図書館、体育施設の運営などに 	特別区債の償還などに 	区議会の運営に 	その他（基金の積立など） 
19円	18円	4円	18円

※1,000円の使い方には、人件費として153円が含まれています。

9 7つの主要政策への取組み

「北区基本計画2024」は、北区の基本構想の実現を目的とする区政の基本方針であり、令和6年度以降の10年間に、区が取り組むべき主要な施策の方向性を示しています。また、今後の区政において重点的、優先的に推進すべき分野横断的な政策展開の方向性を「主要政策」として、7つのテーマを設定しています。

令和6年度予算のうち、7つの主要政策に関連する主な事業をご紹介します。

※7つの主要政策毎に事業をご紹介しますため、一部重複する取組みがあります。

(1) 区民サービスNo.1の行財政改革

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和6年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 行財政改革の推進		506,063
①	行財政改革に向けた取組み (遺族サポートデスクの導入、滞納整理業務EBPM支援サービスの導入、旧教職員住宅跡地の利活用、「公共施設等総合管理計画」改定など)	171,635
②	職員の働き方・意識向上に向けた取組み (健康経営に向けた取組み、デザイン思考研修や専門派遣研修の実施など)	53,234
③	「伝わる広報」・シティプロモーションの推進 (外部人材の登用、「広報基本方針」策定、「(仮称)シティプロモーションビジョン」策定、北区ホームページのリニューアルなど)	281,194
II. 公民連携の推進		36,322
①	「(仮称)公民連携推進条例」の制定に向けた取組み (公民連携プラットフォームの設置に向けた準備・検討など)	4,904
②	新一万円札発行カウントダウンプロジェクトの推進 (区民提案事業の募集・運営、クラウドファンディング実施など)	17,256
③	公民連携・協働の推進 (産業活性化、政策提案協働事業の推進)	14,162
III. デジタル化・DXの推進		2,067,910
①	「デジタル推進条例」の制定を踏まえた取組み (行政手続における電子申請の推進)	4,891
②	行政のデジタル化・DXの推進に向けた取組み (外部人材の登用、「書かない窓口」導入、区立保育園のICT化、電子契約の導入、AIやRPAの活用など)	303,539
③	ICTを活用した教育環境の向上 (GIGAスクール構想の推進、不登校児童・生徒への学習支援)	1,759,480
総事業費		2,610,295

(2) 子どもの幸せNo.1

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和6年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 社会全体で見守り支える子育ての推進		14,735,414
①	子どもへの給付 (児童手当・子ども医療費助成など)	7,648,874
②	子どもの権利の尊重	6,026
③	困難を抱える家庭への支援 (学習支援、子ども食堂支援、就学援助、児童虐待未然防止など)	1,633,474
④	妊娠・出産・子育てに関する支援の推進	937,477
⑤	孤立しない子育ての推進 (妊婦面談後の支援、子育てひろば事業など)	44,122
⑥	区立学校等における保護者負担軽減 (学校給食費完全無償化、都立特別支援学校給食費補助など)	1,153,412
II. 子どもの育ちと親を支える環境整備		25,769,058
①	区立保育園の運営・私立保育園の運営に対する補助	18,418,065
②	多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	2,472,748
③	区立幼稚園・認定こども園の運営・私立幼稚園利用者支援 (保護者負担軽減事業・利用給付・施設型給付など)	1,488,711
④	安全・安心で健やかに過ごすことのできる居場所の確保 (学童クラブ・放課後子ども教室など)	2,947,817
III. 誰一人取り残さない教育と質の高い先進教育の実現		16,724,109
①	未来を生きる力を育む教育の推進 (学力パワーアップ事業、魅力ある学校図書館づくり事業、GIGAスクール構想、グローバル人材育成プロジェクト事業など)	3,280,745
②	一人ひとりの状況に応じた支援体制の充実 (特別支援教育の充実、日本語適応指導員派遣事業など)	262,295
③	学校、家庭、地域の連携・協働の推進 (コミュニティ・スクール運営、文化体育等行事、未来へつなぐ中学生スポーツなど)	79,429
④	意欲的に学べる教育環境の整備 (学校改築・学校リノベーション事業など)	8,059,549
⑤	子どもたちの命と健康を守るための支援 (不登校対策、スクールソーシャルワーカー事業など)	411,319
総事業費		57,228,581

(3) つながる医療・福祉No.1

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和6年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 医療提供体制の強化		36,261,840
①	地域の医療提供体制の充実 (地域医療会議、医療提供体制整備支援など)	120,654
②	感染症対応の強化 (新型コロナウイルス感染症等対応、予防接種など)	795,678
③	こころと体の健康づくりの推進 (健康づくりサポート事業、食育推進事業、各種がん検診ほか健康診査など)	35,345,508
II. 人生100年時代の高齢者支援		62,290,252
①	高齢者の活躍支援の推進 (いきがいづくりの推進、高齢者の就労支援、デジタルデバйд対策など)	868,837
②	健康寿命延伸への支援の充実 (高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施、通いの場立ち上げ支援、eスポーツなど)	14,367,758
③	介護現場を支える仕組みの強化 (福祉人材の確保、在宅介護者支援、介護事業所DX推進など)	28,962
④	住み慣れた地域で安心して暮らしを続けるための取組み (認知症支援、在宅生活の支援、高齢者あんしんセンターの運営など)	47,024,695
III. 障害のある方の豊かな社会生活のための環境整備		14,214,841
①	障害のある方やその家族への支援 (法に基づく給付、福祉手当の支給、レスパイト事業、権利擁護、相談支援など)	12,657,961
②	障害者福祉施設の運営 (障害者福祉センター、福祉工房、福祉作業所等の運営、入所施設整備など)	1,549,313
総事業費		126,981,774

※当事業費には、国民健康保険事業会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計の事業費を含んでいます。

(4) 経済と環境の好循環を地域力で創出

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和6年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 活力ある地域産業の形成		2,999,906
①	中小企業等への支援 (中小企業等の事業継続のための支援、金融融資あっせん制度など)	2,450,948
②	商店街等への支援 (区商連によるデジタル共通商品券等の発行支援、商店街への各種補助の継続、魅力ある個店づくりの支援など)	239,182
③	創業支援機能の拡充 ((仮称) 赤羽INNOVATION SITEを整備、(仮称) 赤羽イノベーション大学の開校準備、コミュニティビジネスチャレンジへの支援など)	298,583
④	だれもが働きやすい環境づくり (中小企業等における人材確保支援、子連れワーク環境整備補助など)	11,193
II. 地域の個性と魅力の発信		101,159
①	区の魅力を活かした観光振興 (旧醸造試験所活用検討会の開催、北区花火会補助、無心庵再興に向けた整備など)	75,159
②	観光関連団体との連携強化 (荒川放水路100周年記念事業実施の補助、無心庵再興プロジェクトへの補助など)	26,000
III. 北区版SDGsの推進		3,866,795
①	ゼロカーボンシティの実現に向けて (カーボンオフセットの推進、環境学習の推進、環境ポータルサイトの運用など)	175,549
②	持続可能な資源循環型社会の推進 (プラスチックごみの資源化、北区一般廃棄物処理基本計画の改定など)	3,677,175
③	SDGs認証制度の推進	14,071
総事業費		6,967,860

(5) 安全・安心No.1の防災と北区強靱化

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和6年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 人命の確保と重要な機能を維持するための備え		523,689
①	大規模水害を想定した避難行動支援 (大規模水害避難対策、要配慮者災害対策)	28,082
②	災害時の応急体制の確保 (備蓄物資の購入、災害医療救護、帰宅困難者対策、各種防災関係計画の策定・改定)	204,632
③	地域防災力の向上、防災普及啓発・防災教育の推進 (地域防災力パワーアップ事業、地区防災計画の策定、マンション防災の啓発、防災セミナーの実施など)	71,656
④	防災分野におけるデジタル化の推進 (災害情報システムの更改、同報系防災行政無線操作卓の設備更新など)	175,522
II. だれもが安全・安心に暮らすことができるまちづくり		413,739
①	防犯意識の向上に向けた取り組み (自動通話録音機の無償貸与、町会自治会等への防犯カメラ設置補助など)	100,280
②	犯罪を未然に防ぐ取り組み (客引き行為等防止パトロール、区内全域24時間365日の青色防犯パトロールなど)	137,445
③	交通安全対策の推進 (登下校時の交通指導員配置、スクアード・ストレイト交通安全教育など)	176,014
III. 区民の安全・安心を守る北区強靱化		5,634,674
①	(仮称) 北区強靱化プロジェクトの推進	10,481
②	都市防災機能の強化 (密集住宅市街地整備、不燃化促進、無電柱化、木造民間住宅・マンション等の耐震化促進など)	1,393,412
③	道路インフラ、河川管理施設の管理・更新	3,864,187
④	庁舎、防災施設、設備の整備・更新	366,594
総事業費		6,572,102

(6) 100年先を見据えたまちづくり

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和6年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 駅周辺のまちづくり		7,721,644
①	十条駅周辺まちづくり (市街地再開発事業、連続立体交差事業、鉄道付属街路整備など)	6,913,981
②	王子駅周辺まちづくり (都市計画決定に向けた検討、駅改良に向けた各種調査など)	86,485
③	赤羽駅周辺まちづくり (市街地再開発事業、「赤羽駅周辺地区まちづくり基本計画」策定、赤羽台周辺地区コミュニティ形成活動支援など)	413,775
④	東十条駅周辺まちづくり (「東十条駅周辺まちづくりガイドライン」策定、駅前エレベーター設置など)	236,327
⑤	田端駅周辺まちづくり (駅前エレベーター設置、東台橋補修工事)	71,076
II. 清潔、快適なまちづくりの推進		1,316,992
①	「北区クリーントイレプロジェクト」の推進 (神谷堀公園・東田端二丁目児童遊園トイレ改修工事、新田端大橋下公衆便所改修の基礎的調査など)	86,419
②	総合的な自転車活用の推進 (自転車ネットワーク整備、王子駅南口自転車駐車場機器更新等、上中里駅前自転車駐車場設置)	136,362
③	喫煙者而非喫煙者の共存環境の創出 (閉鎖型喫煙施設等の整備、喫煙場所の維持管理、条例周知巡回指導など)	103,231
④	安全で快適な道路ネットワークの形成 (都市計画道路整備、中央図書館前道路整備、(仮称)旧北王子支線跡地遊歩道整備など)	990,980
III. 公園等の魅力向上のための環境整備		592,665
①	飛鳥山公園の魅力向上 (旧渋沢庭園エリア概略設計、木橋改修工事、サクラ等撤去補植など)	62,096
②	魅力ある公園等の整備 (名主の滝公園、(仮称)新神谷公園、音無けやき緑地復旧、荒川河川敷ドッグラン施設整備、公園等遊具改修など)	530,569
IV. 地域活性化の推進		175,621
①	地域資源を活かしたまちづくりの推進 (「(仮称)北区かわまちづくり計画」の検討・策定、「(仮称)エリアデザイン導入ガイドライン」策定、都市再生推進法人認定制度導入の検討など)	23,467
②	町会・自治会の活性化 (デジタル化推進事業の実施、ポータルサイト立ち上げ、若年層の加入促進など)	25,186
③	地域公共交通の拡充整備 (コミュニティバス(浮間地域ルート)の試験運行、デマンド型交通の実証実験など)	126,968
総事業費		9,806,922

(7) 文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和6年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 北区ゆかりの文化資源の活用と発信		332,227
①	渋沢栄一翁ゆかりのまちの推進 (新一万円札発行カウントダウンプロジェクト、飛鳥山公園渋沢栄一翁の「無心庵」再興など)	52,433
②	北区ゆかりの文化人の功績の継承 (ドナルド・キーン氏の功績顕彰、(仮称)芥川龍之介記念館の整備など)	262,937
③	アスリートとの交流機会の創出 (日テレ・東京ヴェルディベレーザとの連携、トップアスリート直伝教室、体力向上プログラムなど)	16,857
II. だれもがスポーツを楽しめる環境づくり		712,315
①	スポーツ活動への支援 (総合型地域スポーツクラブの支援、シルバースポーツウィーク事業、パラスポーツ推進事業など)	49,036
②	スポーツ施設の整備 (赤羽体育館Wi-Fi環境整備、新荒川大橋野球場への散水栓設置工事、新河岸川庭球場管理棟改築工事など)	663,279
III. 豊かな感性を育む文化・芸術の振興		793,253
①	文化・芸術施設の整備 (中里貝塚史跡広場整備、彫刻アトリエ館管理運営など)	451,573
②	体験学習機会の創出 (北区文化振興財団への事業運営補助、スクールコンサート、子ども文化教室、文化芸術活動拠点祭など)	341,680
総事業費		1,837,795

10 主な見直し事業（外部化・終了期限到来等に伴う終了事業を含む）

款	事業名・見直し内容	縮減した金額 (単位：千円)
総務費		57,683
	1 新年賀詞交歓会費 充実（ライブ配信、渋沢PR等）の上、飲食提供廃止	221
	2 住民情報系システム運営費 リース期限を迎える機器の保守延長	53,309
	3 備蓄物資購入費 災害用備蓄物資（食料品）のリサイクル委託中止	495
	4 徴収事務費 ①税務徴収指導員から会計年度任用職員への切替 ②コミュニティバスラッピングの中止等	2,623
	5 スポーツ推進事務費 ハガキ申し込みの廃止	1,035
福祉費		127,269
	1 児童発達支援センター運営費 作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士の単価見直し	3,429
	2 職員給与費・保育所運営費 豊島つぼみ保育園の閉園	121,968
	3 病児・病後児保育サービス事業費 東京都類似事業との整合により居宅訪問型の利用料金助成を廃止	1,440
	4 子育てにっこりパスポート事業費 東京都類似事業との整合により廃止	432
衛生費		35,789
	1 健康づくりサポート事業費 ①水辺ウォークをあるきたアプリ上の開催に変更 ②ウォーキングマップを観光ガイドマップに統合	1,422
	2 予防接種費 高齢者肺炎球菌予防接種を自己負担に変更	32,920
	3 妊産婦保健相談事業費 赤ちゃん学級開始に伴う既存事業の整理	1,110
	4 乳幼児保健相談事業費 保護者同士の交流事業における回数見直し（24→12回）	337

款	事業名・見直し内容	縮減した金額 (単位：千円)
産業経済費		1,100
	1 商店街支援事業費 学生プレゼンの廃止に伴い、商店街魅力発信サポート事業を終了	300
	2 ものづくり助成事業費 ①自主交流グループ活動支援の休止 ②認証取得（ISO・プライバシーマーク）支援の廃止	600
	3 ワーク・ライフ・バランス支援事業費 企業支援のアドバイザー派遣を終了	200
土木費		1,370
	1 高齢者向け優良賃貸住宅供給事業費 セーフティネット住宅（専用住宅）の供給開始に伴い、新規整備を終了	1,370
教育費		35,740
	1 学校運営費 学校令達予算（実態に応じた基準額見直し）	3,183
	2 G I G Aスクール構想事業費 ①オンライン学習教材の事業終了 ②モバイルルーター通信費の事業縮小	22,963
	3 幼稚園運営補助員報酬等 4歳児受入の停止に伴う各種補助員の減 （じゅっじょうなかはら幼稚園、たきさん幼稚園）	9,293
	4 家庭教育支援事業費 生活習慣チェックシートの配付終了	301
介護保険会計		2,774
	1 生活援助員研修事業費 一般会計に移行し、別研修と一体化して委託	2,774
人件費関連削減額		3,400
	1 退職不補充（再任用1名）	3,400
ペーパーレス関連削減額		8,766
	1 印刷製本費・委託料等の削減	8,766
新型コロナ5類移行関連削減額		1,017,479
	主な廃止事業 ・福祉費 在宅要介護者受入体制整備事業費 在宅要支援児受入体制整備事業費 ・衛生費 新型コロナウイルス対策費 ・産経費 中小企業金融対策費 （新型コロナウイルス対応緊急資金の新規受付終了） 新型コロナ感染症緊急対策支援事業費	
合 計		1,291,370

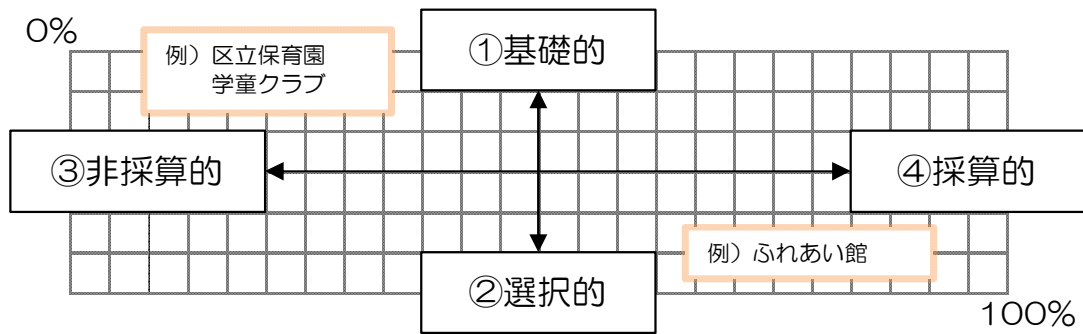
11 使用料・手数料等の改定

<受益者負担の考え方>

使用料・手数料等は、公共施設の利用や行政サービスの手続の際に、光熱水費・維持管理費・人件費などの経常的な費用について、利用者に負担を求めるものです。利用者負担率は行政サービスの内容により、基礎的かつ非採算的サービスであるほど低く設定し、選択的かつ採算的サービスであるほど高く設定しています。さらに、施設の性格や利用者の負担能力などにも留意しながら、使用料等の設定を行っています。

なお、使用料等について原則として3年ごとに見直しを行っていますが、令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症拡大による区民生活への影響等を考慮し、見直しを先送りとしました。令和5年度は、公共施設等総合管理計画の改定作業の中で集約する施設のコスト情報を有効に活用するため見直しを先送りとし、令和6年度に使用料の見直しを行います。

<使用料等の考え方>



①基礎的サービス

法令等に基づき提供している行政サービスであり、区民が日常生活を営む上で基本的・必需的な行政サービス

②選択的サービス

区民の日常生活をより快適で潤いのあるものにするため、又は基礎的サービスのレベルアップとして、提供している行政サービス

③非採算的サービス

市場原理によっては提供されにくいサービスで行政が中心になって提供しているサービス

④採算的サービス

民間においては市場原理により提供されているサービスであるが、行政としても提供しているサービス

<令和6年度の主な改定内容>

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容 (改 定 年 月 日)	効果見込額 (令和6年度)
(1) 「ジェイトエル」への使用料の導入	(令和6年12月1日から) 地域の新たな賑わいを創出する公益施設「ジェイトエル」の開設に合わせ、施設及び設備の有料貸出を実施する。 【対象施設】 ホール、多目的ルーム、音楽・動画編集室 【対象設備】 音響・照明セット、3Dプリンター等	3,264

12 指定管理者制度導入施設

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、平成18年度から、民間企業や団体が公の施設の管理運営を代行する指定管理者制度の導入を進めています。

令和6年4月1日時点での指定管理者制度導入施設は153施設です。なお、令和6年12月から「ジェイトエル」に導入を予定しています。

13 森林環境譲与税の活用

令和元年度に創設された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に使われます。

令和6年度予算における北区の森林環境譲与税は4,000万円と見込んでおり、環境学習、カーボン・オフセットなどに活用していく方針です。

14 地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組み

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、増収分は、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

令和6年度予算における北区の地方消費税交付金のうち、社会保障財源分は49億7,800万円と見込んでおり、幼児教育・保育の無償化や保育所の待機児童解消などの子育て支援策や健康増進策、低所得者の国民健康保険料・介護保険料の負担軽減などに活用していく方針です。

（歳入）

- ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 49億7,800万円

（歳出）

- ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 457億600万円
（一般財源ベース）

（単位：百万円）

事業名		経費	特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）
社会福祉	障害者福祉事業	14,208	8,608	5,600	610
	児童福祉事業	31,980	14,454	17,526	1,909
	生活保護事業	18,606	14,236	4,369	476
	その他	4,435	2,727	1,709	186
	小計	69,229	40,024	29,205	3,181
社会保険	国民健康保険事業	5,173	1,567	3,606	393
	介護保険事業	5,264	266	4,998	544
	後期高齢者医療事業	5,476	653	4,823	525
	小計	15,914	2,487	13,427	1,462
保健衛生	感染症対策事業	1,801	200	1,601	174
	成人保健事業	913	58	855	93
	母子保健事業	907	482	425	46
	その他	848	655	193	22
	小計	4,469	1,394	3,074	335
合計		89,612	43,906	45,706	4,978

（注）1 事務費、職員人件費は除外しています。
2 端数処理により、計が一致しない場合があります。

Ⅱ 予算資料

1 国・都・北区当初予算推移（一般会計）

年度	区分	国		都		北 区	
		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
		億円	%	億円	%	百万円	%
昭和61		540,886	3.0	40,795	5.4	72,568	5.0
62		541,010	0.0	43,603	6.9	79,228	9.2
63		566,997	4.8	52,298	19.9	82,378	4.0
平成元		604,142	6.6	62,101	18.7	98,964	20.1
2		662,736	9.7	66,630	7.3	104,769	5.9
3		703,474	6.2	70,691	6.1	112,079	7.0
4		722,180	2.7	72,314	2.3	122,793	9.6
5		723,548	0.2	70,112	△3.0	123,397	0.5
6		730,817	1.0	68,350	△2.5	113,277	△8.2
7		709,871	△2.9	69,700	2.0	121,131	6.9
8		751,049	5.8	68,650	△1.5	114,956	△5.1
9		773,900	3.0	66,550	△3.1	117,931	2.6
10		776,692	0.4	66,750	0.3	124,324	5.4
11		818,601	5.4	62,980	△5.6	118,135	△5.0
12		849,871	3.8	59,880	△4.9	118,020	△0.1
13		826,524	△2.7	62,060	3.6	119,267	1.1
14		812,300	△1.7	59,078	△4.8	115,990	△2.7
15		817,891	0.7	57,295	△3.0	113,720	△2.0
16		821,109	0.4	57,080	△0.4	115,250	1.3
17		821,829	0.1	58,540	2.6	112,740	△2.2
18		796,860	△3.0	61,720	5.4	115,210	2.2
19		829,088	4.0	66,020	7.0	126,550	9.8
20		830,613	0.2	68,560	3.8	133,620	5.6
21		885,480	6.6	65,980	△3.8	126,147	△5.6
22		922,992	4.2	62,640	△5.1	124,468	△1.3
23		924,116	0.1	62,360	△0.4	136,818	9.9
24		903,339	△2.2	61,490	△1.4	132,774	△3.0
25		926,115	2.5	62,640	1.9	134,692	1.4
26		958,823	3.5	66,667	6.4	133,717	△0.7
27		963,420	0.5	69,520	4.3	146,843	9.8
28		967,218	0.4	70,110	0.8	148,946	1.4
29		974,547	0.8	69,540	△0.8	146,820	△1.4
30		977,128	0.3	70,460	1.3	155,698	6.0
令和元		1,014,571	3.8	74,610	5.9	158,011	1.5
2		1,026,580	1.2	73,540	△1.4	155,630	△1.5
3		1,066,097	3.8	74,250	1.0	153,982	△1.1
4		1,075,964	0.9	78,010	5.1	162,203	5.3
5		1,143,812	6.3	80,410	3.1	197,851	22.0
6		1,125,717	△1.6	84,530	5.1	181,367	△8.3
				※過去最大規模			

2 予算編成方針

5北政財第1399号

令和5年8月25日

教 育 長
各 部 局 室 長 殿

副区長 中 嶋 稔
犬 飼 武
(公印省略)

令和6年度予算編成について（依命通達）

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、当面は物価高や世界経済の減速等による我が国経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続的な成長と分配の好循環の実現に向けて、生産性の向上と賃上げを車の両輪として一体的に進めるため、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の迅速かつ着実な執行に全力を尽くし、物価や経済の動向を踏まえ、機動的に対応するとしている。

また、東京都は、変化する社会情勢のなか、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい「未来の東京」を実現する予算を編成するとしている。

本区では、区民福祉や区民サービスの向上に寄与する事業を中心に新規事業の構築やレベルアップを図ったほか、特定財源等を確保し、コロナ禍における物価高騰対策を講じ、着実な成果をあげてきた。また、「北区経営改革プラン2020」等の行政改革を推進し、持続可能な行財政基盤を堅持した上で、質の高い行政サービスを提供してきた。

一方で景気を概観すると、世界経済については、欧米諸国を中心に物価高による消費抑制や企業のコスト増、利上げによる設備投資の抑制などにより、景気減速の動きが広がっている。日本経済については、雇用・所得環境が改善するなか、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが依然として残る。

こうした経済情勢に加え、コロナ禍による生活様式や価値観の変化、脱炭素化に向けた社会全体の取組みへのシフト、また、建設コスト上昇などの社会状況の変化にあるものの、一層の持続可能な財政の確立に向けて、着実に取組みを進める。少子高齢化への対応、新庁舎整備、学校改築、児童相談所のほか、北とぴあをはじめ更新時期を迎える施設の大規模改修への対応、防災・減災対策、本格化する駅周辺まちづくりなど、膨大な行政需要に果敢に立ち向かっていかなければならない。また、行財政改革に取り組み、業務や区民の行政手続きのデジタル化を進め、区民サービスNo. 1の区政を目指す。さらに、将来を見据えて、区民ニーズを的確に捉え、誰もが暮らしやすく、誰一人取り残さない、積極的な区政を推進していく。

令和6年度予算編成にあたっては、こうした区を取り巻く状況を踏まえつつ、現在策定を進める新たな基本構想や基本計画2024との施策の方向性と一定の整合を図りな

がら、「みんなで創る。北区新時代」の実現に向けて、限られた資源を重点的かつ効果的に配分するものとする。また、主要政策を具現化するため、基金と起債の効果的な活用を図るとともに、将来世代への負担軽減を視野に特定目的基金への積立てを含め、計画的な財政運営を進めていく。

各部局においては、職員一人ひとりが意識を高め所管部長の責任のもと、区民サービス向上に寄与する事業の構築などを計画する。その前提として、経営改革的な視点を持ち、既存施策の成果を十分に検証した上で、エビデンスに基づく要求と、さらに主体性と創意工夫を発揮して施策の再構築に取り組み、「ともにつくる だれもが住みよい 彩り豊かな躍動するまち 北区」の実現に邁進することとする。

については、下記のとおり基準を定め、令和6年度予算を編成するものである。

この旨、命により通達する。

なお、令和5年度予算の執行にあたっては、今後の財政運営を見据え、より一層の効率的な執行に十分留意するとともに、不用額の他事業への転用等は厳に慎み、財政規律の一層の順守を徹底されたい。

記

1 令和6年度予算要求にあたっては、所管部長が責任を持ってこれを行い、別途各部に配分する予算枠を上限として部内調整を行うこと。

なお、今後の経済動向等により、配分した予算枠について再度調整等を行う場合があることを申し添える。

2 新たな施策展開に係る政策的経費については、改定中の「基本計画」のほか、「経営改革プラン」との整合性を図り、要求すること。なお、その財源については、最大限、施策の見直しや再構築、国、都補助金等の確保など、各部局の責任における創意と工夫をもって対応すること。

3 事業実施に必要な特定財源について、国や都の動向等に留意し、確実な情報収集を行い、予算に反映すること。

4 改定中の「経営改革プラン」の趣旨を踏まえ、その目的・効果等を徹底的に検証し、根本的な見直しを行った上で、必要な経費を要求すること。

5 財政調整基金残高に限りがあるため、不断の行財政改革を行ってもなお財源不足が生じる場合には、財政の持続性を確保しつつ、基金や起債の効果的な活用を図ること。

6 遊休地・遊休施設等については、政策経営部と協議のうえ、その有効活用・処分を積極的に推進すること。

7 経費については、次に定めるところにより見積もりを行うこと。

(1) 「みんなで創る。北区新時代」の実現に向けた新たな施策を展開していくに当たり、これまで以上に施策の優先順位等に留意し、事業の廃止、統合、縮小等の見直し

を行うとともに、必要な再構築を図ること。また、経費の見積もりにあたっては、デジタルの活用などにより更なる業務の効率化を進め、コストの縮減を図るとともに、過去の決算等を的確に分析し、実績を踏まえた見積もりとすること。また、類似・同種の事業については、部局間の調整を行い、予算の統一性の確保に留意すること。

(2) 経常的経費のうち、事務費及び施設の管理運営費については、前例にとられることなく、事務の執行方法、管理運営方法を抜本的に見直し、経費の節減を図ること。また、施設の維持補修費については、施設の安全性・機能性を確保する観点から所要額を適切に見積もるとともに、職員給与費等については、各種状況を踏まえ、内容を精査の上、適切に見積もること。

(3) 投資的経費については、区有施設保全計画等を踏まえ、施設水準の適正化やランニングコストに留意し、建設コストの抑制に努めるとともに、事業の緊急性等も考慮しつつ計画的に実施することを前提に適正額を見積もること。特に、著しい建設コストの上昇による区財政への影響に十分に留意した上で、事業費を検討すること。

(4) 各事業について、行政と民間の役割分担を踏まえ、事業の選択を行うとともに、既存事業の見直しを図り、実施方法については、指定管理者制度等の導入など民間活力を積極的に活用すること。また、区、区民及び事業者等が協働して実施することが成果を向上させる事業については、積極的に協働の手法を取り入れること。

8 歳入の見積もりにあたっては、国の動向等に十分留意し、国庫補助負担金、都補助負担金の確保に努めること。使用料等については、受益者負担の適正化、適切な収入目標と確保策を講じ見積もるとともに、今後の使用料の改定等について財政課と十分な連絡、調整を図ること。また、区税、保険料その他の収入についても、収納対策本部と十分連携を取りつつ、改定中の「経営改革プラン」に掲げた財源の確保に努めるとともに、未収債権の解消など収入向上策にも一層の取組みを図ること。

9 区と都との役割分担については、地方分権等の趣旨を踏まえ、一層の明確化を図るとともに、区への安易な負担転嫁や財源措置の低下を招くことのないよう都の動向に留意すること。

10 職員定数については、定数管理計画を踏まえ、組織の効率化や事務事業の見直し、外部化などにより総人件費の抑制と職員定数の適正化を図ること。また、会計年度任用職員については、制度の趣旨を踏まえ、適切な対応を図ること。

11 財団等区出資団体については、指定管理者制度の導入に伴い、民間との競争が促進される状況を踏まえ、徹底した内部努力を進めるとともに、独自財源の確保に努めるなど、自立的経営の実現に向け適切な指導監督を行い、財政支援の適正化を図ること。

なお、予算見積書の作成にあたっては、政策経営部長から通知する「令和6年度予算見積書の作成について」により処理されたい。

3 一般会計予算・決算状況

(1) 当初予算款別推移

歳 入

款	年度	令和 2 年 度			令和 3 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 特 別 区 税		30,541,000	19.6%	2.3%	29,645,000	19.2%	△2.9%
2 地 方 譲 与 税		478,000	0.3	△0.2	443,000	0.3	△7.3
3 利 子 割 交 付 金		85,000	0.1	△32.5	81,000	0.0	△4.7
4 配 当 割 交 付 金		427,000	0.3	△12.5	405,000	0.3	△5.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		239,000	0.1	△16.7	442,000	0.3	84.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金		7,482,000	4.8	28.0	6,994,000	4.5	△6.5
7 環 境 性 能 割 交 付 金		115,000	0.1	161.4	102,000	0.1	△11.3
8 地 方 特 例 交 付 金		268,000	0.2	△51.5	281,000	0.2	4.9
9 特 別 区 交 付 金		50,200,000	32.3	△7.2	49,000,000	31.8	△2.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		21,000	0.0	0.0	20,000	0.0	△4.8
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		6,000	0.0	△25.0	5,000	0.0	△16.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金		2,092,077	1.3	△23.5	2,088,545	1.4	△0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料		2,959,134	1.9	△0.7	2,882,778	1.9	△2.6
14 国 庫 支 出 金		29,188,687	18.8	△0.5	29,190,712	19.0	0.0
15 都 支 出 金		12,663,883	8.1	11.4	11,710,855	7.6	△7.5
16 財 産 収 入		110,775	0.1	13.9	237,908	0.1	114.8
17 寄 付 金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
18 繰 入 金		9,247,048	5.9	△7.4	10,139,625	6.6	9.7
19 繰 越 金		1,800,000	1.2	0.0	1,800,000	1.2	0.0
20 諸 収 入		3,582,395	2.3	1.2	3,431,576	2.2	△4.2
21 特 別 区 債		4,124,000	2.6	△2.4	5,082,000	3.3	23.2
(自動車取得税交付金)		0	0.0	皆減	-	-	-
歳 入 合 計		155,630,000	100.0	△1.5	153,982,000	100.0	△1.1

(単位：千円)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
31,447,000	19.4%	6.1%	34,125,000	17.2%	8.5%	33,066,000	18.2%	△3.1%
482,000	0.3	8.8	477,000	0.2	△1.0	520,000	0.3	9.0
71,000	0.0	△12.3	156,000	0.1	119.7	169,000	0.1	8.3
560,000	0.4	38.3	590,000	0.3	5.4	729,000	0.4	23.6
560,000	0.4	26.7	521,000	0.3	△7.0	691,000	0.4	32.6
7,518,000	4.6	7.5	8,811,000	4.4	17.2	8,139,000	4.5	△7.6
114,000	0.1	11.8	133,000	0.1	16.7	142,000	0.1	6.8
286,000	0.2	1.8	277,000	0.1	△3.1	1,824,000	1.0	558.5
55,900,000	34.5	14.1	58,000,000	29.3	3.8	58,200,000	32.1	0.3
28,000	0.0	40.0	26,000	0.0	△7.1	25,000	0.0	△3.8
12,000	0.0	140.0	11,000	0.0	△8.3	11,000	0.0	0.0
1,973,423	1.2	△5.5	1,961,357	1.0	△0.6	1,849,939	1.0	△5.7
3,123,631	1.9	8.4	3,127,610	1.6	0.1	3,111,405	1.7	△0.5
29,883,563	18.4	2.4	34,161,749	17.3	14.3	32,628,114	18.0	△4.5
11,451,620	7.1	△2.2	13,438,340	6.8	17.3	14,611,617	8.1	8.7
217,915	0.1	△8.4	336,463	0.2	54.4	328,485	0.2	△2.4
1	0.0	0.0	10,001	0.0	著増	18,000	0.0	80.0
9,282,944	5.7	△8.4	30,263,636	15.3	226.0	13,574,798	7.5	△55.1
1,800,000	1.1	0.0	1,800,000	0.9	0.0	1,800,000	1.0	0.0
3,802,903	2.3	10.8	4,271,844	2.2	12.3	4,235,642	2.3	△0.8
3,689,000	2.3	△27.4	5,353,000	2.7	45.1	5,693,000	3.1	6.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
162,203,000	100.0	5.3	197,851,000	100.0	22.0	181,367,000	100.0	△8.3

歳 出

款	年度	令和 2 年 度			令和 3 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 議 会 費		818,820	0.5	1.1	787,649	0.5	△3.8
2 総 務 費		17,733,437	11.4	0.2	16,767,859	10.9	△5.4
3 福 祉 費		86,570,496	55.6	3.9	85,808,354	55.7	△0.9
4 衛 生 費		5,050,617	3.3	1.1	5,507,443	3.6	9.0
5 環 境 費		5,246,816	3.4	7.1	5,333,775	3.5	1.7
6 産 業 経 済 費		2,880,971	1.9	△0.1	3,201,149	2.1	11.1
7 土 木 費		14,523,645	9.3	△6.8	11,613,106	7.5	△20.0
8 教 育 費		18,653,202	12.0	△9.7	20,654,073	13.4	10.7
9 公 債 費		3,586,798	2.3	△4.1	3,295,275	2.1	△8.1
10 諸 支 出 金		365,198	0.2	△88.6	713,317	0.5	95.3
11 予 備 費		200,000	0.1	0.0	300,000	0.2	50.0
歳 出 合 計		155,630,000	100.0	△1.5	153,982,000	100.0	△1.1

(単位：千円)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
763,857	% 0.5	% △3.0	804,241	% 0.4	% 5.3	804,643	% 0.4	% 0.0
19,034,852	11.7	13.5	16,687,315	8.4	△12.3	19,555,420	10.8	17.2
88,205,239	54.4	2.8	89,748,882	45.4	1.8	94,859,530	52.3	5.7
5,698,529	3.5	3.5	6,786,697	3.4	19.1	5,986,526	3.3	△11.8
6,154,698	3.8	15.4	7,354,002	3.7	19.5	7,219,885	4.0	△1.8
2,984,327	1.8	△6.8	3,011,023	1.5	0.9	3,368,983	1.8	11.9
12,811,107	7.9	10.3	21,726,273	11.0	69.6	19,225,517	10.6	△11.5
19,271,342	11.9	△6.7	26,166,320	13.2	35.8	23,768,086	13.1	△9.2
3,212,594	2.0	△2.5	3,247,209	1.7	1.1	3,263,391	1.8	0.5
3,766,455	2.3	428.0	22,019,038	11.1	484.6	3,015,019	1.7	△86.3
300,000	0.2	0.0	300,000	0.2	0.0	300,000	0.2	0.0
162,203,000	100.0	5.3	197,851,000	100.0	22.0	181,367,000	100.0	△8.3

(2) 決算款別推移

歳 入

款	年度	平成 30 年度			令和 元 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 特 別 区 税		29,391,945	19.6	2.1	30,218,814	19.4	2.8
2 地 方 譲 与 税		453,652	0.3	0.0	463,671	0.3	2.2
3 利 子 割 交 付 金		115,066	0.1	7.9	88,320	0.1	△23.2
4 配 当 割 交 付 金		383,971	0.2	△12.8	440,847	0.3	14.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		314,642	0.2	△29.1	273,760	0.2	△13.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		6,116,754	4.1	△14.7	5,854,457	3.7	△4.3
7 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	48,053	0.0	皆増
8 地 方 特 例 交 付 金		204,150	0.1	11.3	1,033,096	0.7	406.0
9 特 別 区 交 付 金		56,461,749	37.7	13.7	55,508,288	35.6	△1.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		23,395	0.0	△6.7	23,347	0.0	△0.2
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,535	0.0	△3.0	6,979	0.0	△18.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金		2,863,831	1.9	5.1	2,583,468	1.6	△9.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料		2,787,252	1.9	△2.2	2,909,010	1.9	4.4
14 国 庫 支 出 金		25,602,655	17.1	△3.4	28,436,330	18.2	11.1
15 都 支 出 金		9,605,881	6.4	0.3	10,865,925	7.0	13.1
16 財 産 収 入		131,318	0.1	△17.6	1,052,697	0.7	701.6
17 寄 付 金		15,067	0.0	21.9	10,699	0.0	△29.0
18 繰 入 金		5,282,314	3.5	△9.8	6,475,644	4.1	22.6
19 繰 越 金		2,365,142	1.6	20.3	2,376,785	1.5	0.5
20 諸 収 入		3,526,816	2.3	0.3	4,230,202	2.7	19.9
21 特 別 区 債		4,003,000	2.7	34.6	3,037,000	1.9	△24.1
(自動車取得税交付金)		270,344	0.2	4.0	135,995	0.1	△49.7
歳 入 合 計		149,927,479	100.0	4.4	156,073,387	100.0	4.1

(注) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
30,877,737	16.1	2.2	31,140,267	17.8	0.9	32,654,677	17.5	4.9
472,069	0.3	1.8	480,577	0.3	1.8	491,573	0.3	2.3
84,909	0.0	△3.9	79,355	0.0	△6.5	105,168	0.1	32.5
410,632	0.2	△6.9	570,948	0.3	39.0	560,428	0.3	△1.8
478,185	0.3	74.7	698,992	0.4	46.2	431,320	0.2	△38.3
7,327,957	3.8	25.2	8,069,866	4.6	10.1	8,565,175	4.6	6.1
82,339	0.0	71.4	105,806	0.1	28.5	124,070	0.1	17.3
278,158	0.1	△73.1	283,265	0.2	1.8	303,115	0.2	7.0
50,914,870	26.5	△8.3	55,121,038	31.6	8.3	58,374,507	31.3	5.9
26,769	0.0	14.7	27,257	0.0	1.8	26,456	0.0	△2.9
8,853	0.0	26.9	10,304	0.0	16.4	10,719	0.0	4.0
1,708,200	0.9	△33.9	1,895,313	1.1	11.0	1,855,656	1.0	△2.1
2,689,334	1.4	△7.6	2,707,599	1.6	0.7	3,017,275	1.6	11.4
65,957,348	34.4	131.9	42,840,495	24.5	△35.0	38,683,363	20.8	△9.7
14,442,040	7.5	32.9	12,234,889	7.0	△15.3	15,631,892	8.4	27.8
431,632	0.2	△59.0	587,224	0.3	36.0	6,472,621	3.5	著増
22,870	0.0	113.8	35,953	0.0	57.2	27,048	0.0	△24.8
6,813,676	3.6	5.2	6,649,472	3.8	△2.4	6,764,363	3.6	1.7
2,238,347	1.2	△5.8	3,536,270	2.0	58.0	4,520,076	2.4	27.8
3,451,423	1.8	△18.4	3,526,386	2.0	2.2	3,990,038	2.1	13.1
3,263,000	1.7	7.4	4,113,000	2.4	26.0	3,638,000	2.0	△11.5
0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-
191,980,348	100.0	23.0	174,714,276	100.0	△9.0	186,247,540	100.0	6.6

歳 出

款	年度	平成 30 年 度			令和 元 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 議 会 費		754,807	0.5	△0.7	765,113	0.5	1.4
2 総 務 費		15,052,084	10.4	2.6	16,496,992	10.9	9.6
3 福 祉 費		78,148,815	53.8	0.8	80,098,098	52.8	2.5
4 衛 生 費		4,383,284	3.0	4.3	4,589,952	3.0	4.7
5 環 境 費		4,696,288	3.2	0.5	4,832,623	3.2	2.9
6 産 業 経 済 費		2,705,432	1.9	△1.0	3,494,398	2.3	29.2
7 土 木 費		10,090,166	7.0	6.4	12,736,531	8.4	26.2
8 教 育 費		20,056,554	13.8	18.3	18,359,007	12.1	△8.5
9 公 債 費		3,402,752	2.3	1.3	3,663,419	2.4	7.7
10 諸 支 出 金		5,964,126	4.1	27.7	6,657,404	4.4	11.6
歳 出 合 計		145,254,308	100.0	4.5	151,693,537	100.0	4.4

(注) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
766,832	0.4	0.2	737,572	0.4	△3.8	731,410	0.4	△0.8
52,878,971	28.6	220.5	16,266,666	9.8	△69.2	17,951,002	10.1	10.4
84,481,017	45.6	5.5	90,580,755	54.6	7.2	91,425,865	51.6	0.9
5,232,461	2.8	14.0	11,563,474	7.0	121.0	10,384,591	5.9	△10.2
5,029,910	2.7	4.1	5,163,235	3.1	2.7	5,747,643	3.2	11.3
3,110,885	1.7	△11.0	3,311,779	2.0	6.5	3,521,615	2.0	6.3
13,244,264	7.2	4.0	10,039,792	6.1	△24.2	11,005,689	6.2	9.6
16,052,882	8.7	△12.6	19,631,070	11.8	22.3	19,596,645	11.0	△0.2
3,474,429	1.9	△5.2	3,178,223	1.9	△8.5	3,110,219	1.8	△2.1
822,089	0.4	△87.7	5,527,799	3.3	572.4	13,853,597	7.8	150.6
185,093,740	100.0	22.0	166,000,365	100.0	△10.3	177,328,275	100.0	6.8

(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）

款		年度	令和 2 年 度			令和 3 年 度		
			金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	27,042,287	17.4	6.3	27,068,698	17.6	0.1	
	扶 助 費	51,708,918	33.2	0.6	52,583,905	34.2	1.7	
	公 債 費	3,574,176	2.3	△4.3	3,278,904	2.1	△8.3	
	計	82,325,381	52.9	2.2	82,931,507	53.9	0.7	
	物 件 費	25,690,646	16.5	△1.0	26,815,992	17.4	4.4	
	維 持 補 修 費	1,777,444	1.1	△17.9	1,636,437	1.1	△7.9	
	補 助 費 等	8,632,249	5.6	25.1	9,421,322	6.1	9.1	
	投 資 的 経 費	20,136,134	12.9	△10.4	15,969,916	10.4	△20.7	
	出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金	2,569,647	1.7	△52.4	3,316,666	2.1	29.1	
	繰 出 金	14,498,499	9.3	△0.3	13,890,160	9.0	△4.2	
	合 計	155,630,000	100.0	△1.5	153,982,000	100.0	△1.1	

(単位：千円)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
26,973,471	16.6%	△0.4%	25,969,286	13.1%	△3.7%	27,701,015	15.3%	6.7%
53,213,850	32.8	1.2	54,482,303	27.6	2.4	55,715,007	30.7	2.3
3,200,672	2.0	△2.4	3,229,442	1.6	0.9	3,245,050	1.8	0.5
83,387,993	51.4	0.6	83,681,031	42.3	0.4	86,661,072	47.8	3.6
28,946,647	17.8	7.9	32,569,775	16.5	12.5	34,132,749	18.8	4.8
1,749,870	1.1	6.9	1,950,349	1.0	11.5	1,989,520	1.1	2.0
9,164,721	5.7	△2.7	9,907,322	5.0	8.1	10,749,425	5.9	8.5
16,047,608	9.9	0.5	29,541,802	14.9	84.1	26,676,042	14.7	△9.7
7,968,504	4.9	140.3	24,321,287	12.3	205.2	5,316,916	3.0	△78.1
14,937,657	9.2	7.5	15,879,434	8.0	6.3	15,841,276	8.7	△0.2
162,203,000	100.0	5.3	197,851,000	100.0	22.0	181,367,000	100.0	△8.3

(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）

年度		平成 30 年 度			令和 元 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	23,842,917	16.5	2.0	23,971,902	15.9	0.5
	扶 助 費	48,215,173	33.3	0.4	49,316,837	32.7	2.3
	公 債 費	3,209,069	2.2	2.0	3,293,634	2.2	2.6
	計	75,267,159	52.0	1.0	76,582,373	50.7	1.7
	物 件 費	22,042,102	15.2	2.6	23,945,552	15.9	8.6
	維 持 補 修 費	1,172,874	0.8	△0.3	1,196,123	0.8	2.0
	補 助 費 等	6,423,331	4.4	8.6	7,606,646	5.0	18.4
	投 資 的 経 費	17,883,388	12.4	16.6	18,960,234	12.6	6.0
	出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金	7,896,558	5.5	19.6	8,445,854	5.6	7.0
	繰 出 金	14,060,343	9.7	4.0	14,246,039	9.4	1.3
	合 計	144,745,755	100.0	4.5	150,982,821	100.0	4.3

(注) 1 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、統一的な基準で分析できるよう再構成したものです。

2 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
25,272,464	13.8%	5.4%	24,734,046	15.0%	△2.1%	24,811,776	14.1%	0.3%
49,958,015	27.2	1.3	57,801,445	35.0	15.7	55,576,850	31.6	△3.8
3,389,966	1.8	2.9	3,641,082	2.2	7.4	3,690,919	2.1	1.4
78,620,445	42.8	2.7	86,176,573	52.2	9.6	84,079,545	47.8	△2.4
24,765,577	13.5	3.4	31,428,380	19.0	26.9	33,021,136	18.8	5.1
1,151,296	0.6	△3.7	1,044,910	0.6	△9.2	945,398	0.5	△9.5
44,592,090	24.3	486.2	9,781,089	5.9	△78.1	10,741,052	6.1	9.8
16,917,506	9.2	△10.8	14,180,493	8.6	△16.2	14,994,962	8.5	5.7
2,494,819	1.4	△70.5	8,161,469	5.0	227.1	17,173,087	9.8	110.4
14,979,693	8.2	5.1	14,317,082	8.7	△4.4	14,933,826	8.5	4.3
183,521,426	100.0	21.6	165,089,996	100.0	△10.0	175,889,006	100.0	6.5

(5) 当初予算款別・財源別総括表

款	年度比較	予算額	特		
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫 支出金
1 議会費	令和6	804,643	0	0	246
	令和5	804,241	0	0	254
	増減	402	0	0	△8
2 総務費	令和6	19,555,420	11,904	274,885	308,091
	令和5	16,687,315	11,904	276,616	181,459
	増減	2,868,105	0	△1,731	126,632
3 福祉費	令和6	94,859,530	1,087,737	722,036	26,915,271
	令和5	89,748,882	1,301,814	752,961	26,476,093
	増減	5,110,648	△214,077	△30,925	439,178
4 衛生費	令和6	5,986,526	591,661	18,036	320,220
	令和5	6,786,697	613,161	18,688	524,843
	増減	△800,171	△21,500	△652	△204,623
5 環境費	令和6	7,219,885	0	288,437	0
	令和5	7,354,002	0	273,823	0
	増減	△134,117	0	14,614	0
6 産業経済費	令和6	3,368,983	0	5,982	0
	令和5	3,011,023	0	4,873	0
	増減	357,960	0	1,109	0
7 土木費	令和6	19,225,517	158,637	1,754,377	4,099,137
	令和5	21,726,273	34,478	1,754,383	5,524,850
	増減	△2,500,756	124,159	△6	△1,425,713
8 教育費	令和6	23,768,086	0	23,432	985,149
	令和5	26,166,320	0	22,046	1,454,250
	増減	△2,398,234	0	1,386	△469,101
9 公債費	令和6	3,263,391	0	0	0
	令和5	3,247,209	0	0	0
	増減	16,182	0	0	0
10 諸支出金	令和6	3,015,019	0	24,220	0
	令和5	22,019,038	0	24,220	0
	増減	△19,004,019	0	0	0
11 予備費	令和6	300,000	0	0	0
	令和5	300,000	0	0	0
	増減	0	0	0	0
合計	令和6	181,367,000	1,849,939	3,111,405	32,628,114
	令和5	197,851,000	1,961,357	3,127,610	34,161,749
	増減	△16,484,000	△111,418	△16,205	△1,533,635

(注) その他には、財産収入・寄付金・諸収入を含みます。

(単位：千円)

定 財 源					一 般 財 源
都 支 出 金	繰 入 金	特別区債	その他	計	
123	0	0	10	379	804,264
127	0	0	10	391	803,850
△4	0	0	0	△12	414
901,170	510,500	0	398,757	2,405,307	17,150,113
699,621	61,000	0	192,791	1,423,391	15,263,924
201,549	449,500	0	205,966	981,916	1,886,189
10,349,144	239,568	2,955,000	492,577	42,761,333	52,098,197
8,968,827	33,687	864,000	490,848	38,888,230	50,860,652
1,380,317	205,881	2,091,000	1,729	3,873,103	1,237,545
393,218	0	0	82,920	1,406,055	4,580,471
453,158	0	0	172,659	1,782,509	5,004,188
△59,940	0	0	△89,739	△376,454	△423,717
100,005	0	0	248,614	637,056	6,582,829
70,738	2,000	0	367,987	714,548	6,639,454
29,267	△2,000	0	△119,373	△77,492	△56,625
85,970	1,766	0	2,002,705	2,096,423	1,272,560
92,569	0	0	2,012,693	2,110,135	900,888
△6,599	1,766	0	△9,988	△13,712	371,672
1,990,603	2,669,558	328,000	349,646	11,349,958	7,875,559
2,369,558	3,275,417	0	364,421	13,323,107	8,403,166
△378,955	△605,859	328,000	△14,775	△1,973,149	△527,607
791,384	2,792,000	2,410,000	15,454	7,017,419	16,750,667
783,742	2,576,000	4,489,000	21,732	9,346,770	16,819,550
7,642	216,000	△2,079,000	△6,278	△2,329,351	△68,883
0	171,083	0	0	171,083	3,092,308
0	140,857	0	0	140,857	3,106,352
0	30,226	0	0	30,226	△14,044
0	0	0	389,812	414,032	2,600,987
0	18,000,000	0	393,700	18,417,920	3,601,118
0	△18,000,000	0	△3,888	△18,003,888	△1,000,131
0	0	0	0	0	300,000
0	0	0	0	0	300,000
0	0	0	0	0	0
14,611,617	6,384,475	5,693,000	3,980,495	68,259,045	113,107,955
13,438,340	24,088,961	5,353,000	4,016,841	86,147,858	111,703,142
1,173,277	△17,704,486	340,000	△36,346	△17,888,813	1,404,813

4 特別会計予算款別推移（当初）

（1）国民健康保険事業会計

歳 入

款	年度	令和 2 年 度			令和 3 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 国民健康保険料		8,230,132	22.4%	△0.5%	8,115,239	23.1%	△1.4%
2 一部負担金		4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
3 使用料及び手数料		162	0.0	△14.3	168	0.0	3.7
4 国庫支出金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5 都支出金		24,127,098	65.6	△2.7	23,053,623	65.5	△4.4
6 繰越金		2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
7 諸収入		56,939	0.1	3.8	47,525	0.1	△16.5
8 繰入金		4,362,764	11.9	△9.7	3,973,613	11.3	△8.9
歳入合計		36,777,102	100.0	△3.1	35,190,175	100.0	△4.3

歳 出

款	年度	令和 2 年 度			令和 3 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総務費		722,011	2.0%	△3.9%	766,057	2.2%	6.1%
2 保険給付費		24,137,243	65.6	△2.9	23,077,817	65.6	△4.4
3 国民健康保険事業費納付金		10,968,914	29.8	△3.8	10,419,668	29.6	△5.0
4 共同事業拠出金		4	0.0	△42.9	4	0.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金		1	0.0	皆 増	1	0.0	0.0
6 保健事業費		390,848	1.1	2.9	372,460	1.1	△4.7
7 諸支出金		58,081	0.1	△0.5	54,168	0.1	△6.7
8 予備費		500,000	1.4	0.0	500,000	1.4	0.0
歳出合計		36,777,102	100.0	△3.1	35,190,175	100.0	△4.3

(単位：千円)

令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
7,862,652	21.2 %	△3.1 %	7,986,300	20.1 %	1.6 %	8,407,806	22.4 %	5.3 %
4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	2	0.0	△50.0
204	0.0	21.4	267	0.0	30.9	195	0.0	△27.0
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
24,466,508	65.9	6.1	26,472,270	66.5	8.2	23,908,553	63.7	△9.7
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
50,141	0.1	5.5	54,471	0.1	8.6	48,650	0.1	△10.7
4,728,153	12.8	19.0	5,308,591	13.3	12.3	5,173,075	13.8	△2.6
37,107,665	100.0	5.4	39,821,906	100.0	7.3	37,538,284	100.0	△5.7

(単位：千円)

令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
734,841	2.0 %	△4.1 %	791,474	2.0 %	7.7 %	822,880	2.2 %	4.0 %
24,385,844	65.7	5.7	26,490,680	66.5	8.6	23,900,609	63.7	△9.8
11,077,035	29.9	6.3	11,634,087	29.2	5.0	11,941,637	31.8	2.6
4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	1	0.0	△75.0
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
349,372	0.9	△6.2	327,091	0.8	△6.4	322,685	0.9	△1.3
60,568	0.2	11.8	78,569	0.2	29.7	50,471	0.1	△35.8
500,000	1.3	0.0	500,000	1.3	0.0	500,000	1.3	0.0
37,107,665	100.0	5.4	39,821,906	100.0	7.3	37,538,284	100.0	△5.7

(2) 介護保険会計

歳 入

款	年度	令和 2 年 度			令和 3 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 介 護 保 険 料		6,854,457	19.7 %	4.9 %	5,648,396	17.9 %	△17.6 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金		7,888,717	22.7	7.0	7,228,490	22.9	△8.4
4 支 払 基 金 交 付 金		8,905,185	25.6	6.9	8,034,222	25.4	△9.8
5 都 支 出 金		4,955,371	14.3	7.0	4,473,641	14.2	△9.7
6 財 産 収 入		1,494	0.0	62.4	3,219	0.0	115.5
7 繰 入 金		6,169,086	17.7	7.4	6,204,903	19.6	0.6
8 繰 越 金		2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
9 諸 収 入		1,846	0.0	4.9	1,582	0.0	△14.3
歳 入 合 計		34,776,159	100.0	6.6	31,594,456	100.0	△9.1

歳 出

款	年度	令和 2 年 度			令和 3 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費		721,371	2.1 %	2.9 %	741,545	2.4 %	2.8 %
2 保 険 給 付 費		31,764,802	91.3	8.2	28,429,566	90.0	△10.5
3 地 域 支 援 事 業 費		1,956,490	5.6	△13.3	2,067,424	6.5	5.7
4 基 金 積 立 金		1,494	0.0	62.4	3,219	0.0	115.5
5 諸 支 出 金		15,002	0.1	0.0	68,702	0.2	358.0
6 予 備 費		317,000	0.9	8.2	284,000	0.9	△10.4
歳 出 合 計		34,776,159	100.0	6.6	31,594,456	100.0	△9.1

(単位：千円)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
5,847,453	18.0%	3.5%	6,000,394	18.1%	2.6%	5,952,248	18.0%	△0.8%
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
7,468,085	23.0	3.3	7,575,296	22.8	1.4	7,515,111	22.7	△0.8
8,293,324	25.5	3.2	8,460,592	25.5	2.0	8,420,161	25.4	△0.5
4,580,535	14.1	2.4	4,675,077	14.1	2.1	4,653,177	14.0	△0.5
2,944	0.0	△8.5	3,521	0.0	19.6	2,660	0.0	△24.5
6,302,296	19.4	1.6	6,462,600	19.5	2.5	6,591,053	19.9	2.0
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
1,765	0.0	11.6	1,440	0.0	△18.4	1,457	0.0	1.2
32,496,405	100.0	2.9	33,178,923	100.0	2.1	33,135,870	100.0	△0.1

(単位：千円)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
718,189	2.2%	△3.1%	756,067	2.3%	5.3%	883,998	2.7%	16.9%
29,405,679	90.5	3.4	30,088,668	90.7	2.3	30,014,021	90.6	△0.2
2,056,891	6.3	△0.5	1,978,281	6.0	△3.8	1,896,924	5.7	△4.1
2,944	0.0	△8.5	3,521	0.0	19.6	2,660	0.0	△24.5
18,702	0.1	△72.8	52,386	0.1	180.1	38,267	0.1	△27.0
294,000	0.9	3.5	300,000	0.9	2.0	300,000	0.9	0.0
32,496,405	100.0	2.9	33,178,923	100.0	2.1	33,135,870	100.0	△0.1

(3) 後期高齢者医療会計

歳 入

款	年度	令和 2 年 度			令和 3 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	後期高齢者医療保険料	3,725,560	41.5%	3.8%	3,707,750	41.4%	△0.5%
2	使用料及び手数料	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
3	繰 入 金	4,937,996	55.1	△0.5	4,933,588	55.2	△0.1
4	繰 越 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5	諸 収 入	301,138	3.4	3.4	301,262	3.4	0.0
	歳 入 合 計	8,964,698	100.0	1.4	8,942,604	100.0	△0.2

歳 出

款	年度	令和 2 年 度			令和 3 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	総 務 費	167,924	1.9%	5.4%	120,399	1.4%	△28.3%
2	広域連合納付金	8,073,507	90.1	1.2	8,086,739	90.4	0.2
3	保健事業費	326,931	3.6	4.9	336,124	3.8	2.8
4	葬 祭 費	182,334	2.0	4.0	182,340	2.0	0.0
5	諸 支 出 金	14,002	0.2	0.0	17,002	0.2	21.4
6	予 備 費	200,000	2.2	0.0	200,000	2.2	0.0
	歳 出 合 計	8,964,698	100.0	1.4	8,942,604	100.0	△0.2

(単位：千円)

令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
4,038,994	42.7 %	8.9 %	4,247,869	43.0 %	5.2 %	4,550,509	44.1 %	7.1 %
3	0.0	0.0	3	0.0	0.0	6	0.0	100.0
5,118,864	54.1	3.8	5,318,422	53.8	3.9	5,476,211	53.0	3.0
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
307,622	3.2	2.1	311,827	3.2	1.4	300,691	2.9	△3.6
9,465,484	100.0	5.8	9,878,122	100.0	4.4	10,327,418	100.0	4.5

(単位：千円)

令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
162,269	1.7 %	34.8 %	128,422	1.3 %	△20.9 %	153,252	1.5 %	19.3 %
8,556,863	90.4	5.8	8,990,916	91.0	5.1	9,413,841	91.2	4.7
349,558	3.7	4.0	358,412	3.6	2.5	345,931	3.3	△3.5
182,340	1.9	0.0	182,368	1.9	0.0	196,390	1.9	7.7
14,454	0.2	△15.0	18,004	0.2	24.6	18,004	0.2	0.0
200,000	2.1	0.0	200,000	2.0	0.0	200,000	1.9	0.0
9,465,484	100.0	5.8	9,878,122	100.0	4.4	10,327,418	100.0	4.5

5 特別区交付金推移

(1) 当初フレーム推移

項目	令和2年度		令和3年度	
	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額	2,191,329	△0.1	2,142,565	△2.2
基準財政収入額	1,229,192	5.5	1,212,783	△1.3
普通交付金	962,137	△6.4	929,782	△3.4
主な新規事業及び レベルアップ事業など	※児童相談所関連経費	5,439	※情報セキュリティ強化関連経費	1,193
	※学校運営費（小学校費・中学校費） （ICT支援委託）	994	※保育従事職員宿舍借り上げ支援 事業費	1,761
	※学校運営費（小学校費・中学校費） （屋内運動場空調設備整備費）	3,139	※保育所等賃借料補助事業費	1,403
	特別職職員費	521	※予防接種費（ロタウイルス）	2,816
	福祉サービス安定化事業費	△7,000	※商工振興費 （中小企業関連資金融資あっせん 事業）【緊急対策分】	8,274
	義務教育施設関連経費の見直し （小学校費・中学校費）	1,700	会計年度任用職員制度の反映	10,289
	幼児教育・保育の無償化への対応	6,198	道路占有料	△4,728
	投資的経費に係る工事単価の見直し （建築工事）	30,161	清掃費の見直し	6,710
	投資的経費に係る工事単価の見直し （土木工事）	5,599	学校運営費（小学校費・中学校費） （教育用コンピュータ整備費等）	5,036

(注) ※は新規算定事業、それ以外は算定充実などの事業です。

(2) 北区当初算定結果

項目	令和2年度		令和3年度	
	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額	84,080,126	△1.0	82,179,593	△2.3
基準財政収入額	35,371,033	6.3	34,717,892	△1.8
普通交付金	48,709,093	△5.7	47,461,701	△2.6

(注) 令和5年度は、都区合意前に行った当初算定ではなく、都区合意後の再算定の金額です。

(単位：百万円)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
2,287,411	6.8	2,458,209	7.5	2,537,405	3.2
1,233,542	1.7	1,323,513	7.3	1,382,196	4.4
1,053,870	13.3	1,134,696	7.7	1,155,208	1.8
※学校運営費（小学校費・中学校費） （教育用コンピュータ運用保守経費） 2,080		※公衆喫煙所維持管理費 168		※予防接種助成事業費 （带状疱疹ワクチン） 1,736	
※学校運営費（小学校費・中学校費） （学校諸室冷房設備整備経費） 8,856		※医療的ケア児支援経費（小学校費） 193		※商工振興費 （中小企業関連資金融資あっせん 事業）【緊急対策分】 3,383	
生活困窮者自立支援事業費 （被保護者就労準備支援事業等） 460		放課後児童クラブ事業費 2,875		※学校運営費（小学校費・中学校費） （教育用コンピュータ運用保守経費） 3,248	
女性福祉資金貸付金 △408		私立保育所施設型給付費等 1,321		細街路拡幅事業費 1,569	
保育室運営費等事業費 △456		学校運営費（小学校費・中学校費） （用務委託） 1,654		住宅対策費 （特定優良賃貸住宅家賃対策補助） △187	
放課後児童クラブ事業費 818		児童相談所関連経費 2,541		退職手当費 △13,113	
清掃工場その他施設 10,686		街路灯維持補修費 5,651		清掃費の見直し △4,572	
都市計画交付金に係る 地方債収入相当額【前倒し算定】 12,349		投資的経費に係る工事単価の見直し （建築工事） 38,066		物価高騰対策【投資的経費】 33,065	
公共施設改築工事費【臨時的算定】 152,614		都市計画交付金に係る 地方債収入相当額【前倒し算定】 45,840		公共施設改築工事費【臨時的算定】 332,771	
		公共施設改築工事費【臨時的算定】 253,992			

(単位：千円)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
87,854,128	6.9	94,149,274	7.2	—	—
35,320,750	1.7	38,138,047	8.0	—	—
52,533,378	10.7	56,011,227	6.6	—	—

(3) 令和6年度当初フレーム

令和6年度 都区財政調整

(単位：百万円、%)

区 分		令和6年度 当初見込 ア	令和5年度 当初見込 イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	
交付金の 総額	固定資産税	1,476,991	1,426,136	50,855	3.6	
	市町村民税法人分	622,257	598,533	23,724	4.0	
	特別土地保有税	10	10	0	0.0	
	法人事業税交付対象額	89,981	85,349	4,632	5.4	
	固定資産税減収補填特別交付金	128	126	2	1.6	
	計	2,189,367	2,110,153	79,214	3.8	
	条例で定める割合	55.1%	55.1%			
	当年度分	1,206,341	1,162,695	43,646	3.8	
	精算分	9,668	31,722	△22,054	-	
	計 A	1,216,009	1,194,416	21,593	1.8	
内訳	普通交付金分 A × 95%	1,155,208	1,134,696	20,512	1.8	
	特別交付金分 A × 5%	60,800	59,721	1,079	1.8	
基準財政収入額 B		1,382,196	1,323,513	58,683	4.4	
特別区税	特別区民税	951,890	945,169	6,721	0.7	
	軽自動車税	環境性能割	224	301	△77	△25.6
		種別割	3,672	3,592	80	2.2
	特別区たばこ税	74,139	65,471	8,668	13.2	
	鉱産税	0	0	0		
	小計	1,029,925	1,014,532	15,393	1.5	
	利子割交付金	3,618	3,335	283	8.5	
	配当割交付金	21,388	17,207	4,181	24.3	
	株式等譲渡所得割交付金	22,105	16,654	5,451	32.7	
	地方消費税交付金	232,348	237,019	△4,671	△2.0	
	ゴルフ場利用税交付金	37	36	1	2.8	
	環境性能割交付金	3,686	3,425	261	7.6	
	地方特例交付金	45,764	5,662	40,102	708.3	
	計	1,358,871	1,297,872	60,999	4.7	
	地方揮発油譲与税	3,270	3,280	△10	△0.3	
	自動車重量譲与税	10,325	9,830	495	5.0	
	航空機燃料譲与税	828	882	△54	△6.1	
	森林環境譲与税	1,169	1,061	108	10.2	
	交通安全対策特別交付金	939	954	△15	△1.6	
合計	1,375,402	1,313,880	61,522	4.7		
特別区民税特例加減算額	△14,532	△12,163	△2,369	-		
地方消費税交付金特例加算額	21,326	21,796	△470	△2.2		
基準財政需要額 C		2,537,405	2,458,209	79,196	3.2	
交付額	経常的経費	1,912,374	1,958,564	△46,190	△2.4	
	投資的経費	625,030	499,645	125,385	25.1	
差引 C－B		1,155,208	1,134,696	20,512	1.8	
交付額	普通交付金	1,155,208	1,134,696	20,512	1.8	
	特別交付金	60,800	59,721	1,079	1.8	
	計	1,216,009	1,194,416	21,593	1.8	

(注) 端数処理の結果、縦横計が合わない場合があります。

6 基金の状況

(1) 財政調整基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和63 ~平成21		41,412,579	1,008,945	2,955,609	45,377,133	32,882,922	12,494,211
22		2,437,012	27,411	0	2,464,423	3,000,000	11,958,634
23		2,328,236	32,477	0	2,360,713	7,000,000	7,319,347
24		2,179,637	22,183	6,300,000	8,501,820	2,000,000	13,821,167
25		2,194,736	33,401	967,901	3,196,038	5,000,000	12,017,205
26		2,782,096	26,266	0	2,808,362	2,000,000	12,825,567
27		2,425,060	24,665	435,000	2,884,725	1,500,000	14,210,292
28		3,352,088	26,119	134,436	3,512,643	2,000,000	15,722,935
29		1,925,874	12,327	0	1,938,201	2,000,000	15,661,136
30		2,297,248	10,708	0	2,307,956	0	17,969,092
令和元		2,296,386	9,500	0	2,305,886	2,000,000	18,274,978
2		2,141,503	8,894	0	2,150,397	3,000,000	17,425,375
3		3,350,338	21,055	2,295	3,373,688	3,000,000	17,799,063
4		4,193,835	18,027	0	4,211,862	2,000,000	20,010,925
5		4,358,561	22,068	21,694	4,402,323	4,561,250	19,851,998
6		1,800,000	15,882	11,813	1,827,695	7,190,323	14,489,370
合計		81,475,189	1,319,928	10,828,748	93,623,865	79,134,495	

(注) 令和5・6年度は見込額です。令和6年度積立金には地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含みます。

(2) 減債基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成5 ~21		28,162,664	442,673	554,663	29,160,000	19,960,000	9,200,000
22		1,474,073	25,927	0	1,500,000	1,000,000	9,700,000
23		1,672,697	27,303	0	1,700,000	1,000,000	10,400,000
24		873,900	26,100	0	900,000	6,800,000	4,500,000
25		1,494,950	9,354	0	1,504,304	2,300,000	3,704,304
26		1,436,174	6,447	0	1,442,621	1,600,000	3,546,925
27		1,080,051	5,415	0	1,085,466	2,300,000	2,332,391
28		1,080,050	2,550	0	1,082,600	1,300,000	2,114,991
29		1,500,000	1,026	0	1,501,026	1,600,000	2,016,017
30		1,780,050	778	0	1,780,828	1,500,000	2,296,845
令和元		213,850	1,459	0	215,309	1,000,000	1,512,154
2		328,370	887	0	329,257	338,500	1,502,911
3		1,131,311	1,961	0	1,133,272	0	2,636,183
4		580,810	2,303	0	583,113	140,843	3,078,453
5		580,810	3,389	0	584,199	140,857	3,521,795
6		580,810	2,818	0	583,628	171,083	3,934,340
合計		43,970,570	560,390	554,663	45,085,623	41,151,283	

(注) 令和5・6年度は見込額です。

(3) 施設建設基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成21		33,967,706	8,287,643	3,484,569	45,739,918	39,439,918	6,300,000
22		1,082,573	17,427	0	1,100,000	0	7,400,000
23		1,076,966	23,034	0	1,100,000	0	8,500,000
24		1,023,616	23,884	0	1,047,500	347,500	9,200,000
25		1,000,000	24,808	835,464	1,860,272	0	11,060,272
26		1,000,000	25,928	79,290	1,105,218	595,142	11,570,348
27		1,000,000	24,200	90,343	1,114,543	213,000	12,471,891
28		1,000,000	23,539	85,040	1,108,579	692,000	12,888,470
29		1,000,000	11,529	76,238	1,087,767	0	13,976,237
30		2,000,000	10,273	93,040	2,103,313	0	16,079,550
令和元		2,005,688	10,213	420,852	2,436,753	201,000	18,315,303
2		0	10,734	93,000	103,734	691,000	17,728,037
3		1,640,285	23,120	451,472	2,114,877	0	19,842,914
4		3,672,273	17,361	110,143	3,799,777	0	23,642,691
5		1,000,000	25,958	90,612	1,116,570	18,000,000	6,759,261
6		0	5,407	89,901	95,308	714,000	6,140,569
合計		52,469,107	8,565,058	5,999,964	67,034,129	60,893,560	

- (注) 1 令和5・6年度は見込額です。
 2 平成21~令和4年度の積立金の「一般財源」のうち計180億円は新庁舎建設分です。令和5年度に「(4)新庁舎整備基金」を新たに設置し、180億円を移し替えています。
 3 平成25~令和6年度の積立金の「その他」は土地建物売払代金、まちづくり公社駐車場事業資金貸付金返還金、赤羽駅西口駐車場収益分、十条駅西口再開発にかかる公益施設工事費相当分などです。

(4) 新庁舎整備基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
令和5		2,000,000	61	18,000,000	20,000,061	50,000	19,950,061
6		2,000,000	15,960	0	2,015,960	0	21,966,021
合計		4,000,000	16,021	18,000,000	22,016,021	50,000	

- (注) 1 令和5・6年度は見込額です。
 2 令和5年度の積立金の「その他」180億円は、「(3)施設建設基金」から移し替えた分です。

(5) まちづくり基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成21		9,417,563	2,237,943	10,404,429	22,059,935	19,759,935	2,300,000
22		1,095,618	4,382	0	1,100,000	0	3,400,000
23		79,416	10,584	0	90,000	0	3,490,000
24		1,021,877	9,823	0	1,031,700	21,700	4,500,000
25		1,000,000	11,864	0	1,011,864	68,820	5,443,044
26		1,000,000	12,763	0	1,012,763	0	6,455,807
27		1,000,000	13,506	0	1,013,506	0	7,469,313
28		1,000,000	14,100	0	1,014,100	0	8,483,413
29		1,000,000	7,587	0	1,007,587	26,100	9,464,900
30		0	6,947	0	6,947	106,600	9,365,247
令和元		0	5,947	0	5,947	938,300	8,432,894
2		0	4,944	0	4,944	287,000	8,150,838
3		1,000,000	10,625	0	1,010,625	527,500	8,633,963
4		2,000,000	7,551	0	2,007,551	1,899,000	8,742,514
5		2,000,000	9,612	0	2,009,612	3,393,000	7,359,126
6		0	5,887	0	5,887	2,190,000	5,175,013
合計		21,614,474	2,374,065	10,404,429	34,392,968	29,217,955	

(注) 令和5・6年度は見込額です。

(6) 学校改築等基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成12		11,250,111	222,124	677,765	12,150,000	3,350,000	8,800,000
22		80,070	25,140	4,109,790	4,215,000	515,000	12,500,000
23		2,091	38,909	0	41,000	641,000	11,900,000
24		72,574	33,426	0	106,000	206,000	11,800,000
25		1,017,668	31,110	0	1,048,778	582,000	12,266,778
26		1,000,615	28,748	0	1,029,363	0	13,296,141
27		0	27,827	3,930,716	3,958,543	417,000	16,837,684
28		6,365	31,770	0	38,135	2,473,000	14,402,819
29		1,000,000	12,877	0	1,012,877	1,673,000	13,742,696
30		2,000,000	10,081	0	2,010,081	3,079,000	12,673,777
令和元		3,001,932	8,050	960,889	3,970,871	1,207,000	15,437,648
2		0	9,045	340,088	349,133	1,210,000	14,576,781
3		1,000,000	18,638	116,516	1,135,154	1,790,000	13,921,935
4		1,000,000	12,191	6,371,584	7,383,775	1,254,000	20,051,710
5		0	22,053	235,403	257,456	3,072,000	17,237,166
6		0	13,790	235,403	249,193	2,792,000	14,694,359
合計		21,431,426	545,779	16,978,154	38,955,359	24,261,000	

(注) 1 令和5・6年度は見込額です。

2 平成22・27・令和元～6年度の積立金の「その他」は学校跡地にかかる土地建物売払代金、土地貸付料です。

(7) 主要基金合計

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成21		124,210,623	12,199,328	18,077,035	154,486,986	115,392,775	39,094,211
22		6,169,346	100,287	4,109,790	10,379,423	4,515,000	44,958,634
23		5,159,406	132,307	0	5,291,713	8,641,000	41,609,347
24		5,171,604	115,416	6,300,000	11,587,020	9,375,200	43,821,167
25		6,707,354	110,537	1,803,365	8,621,256	7,950,820	44,491,603
26		7,218,885	100,152	79,290	7,398,327	4,195,142	47,694,788
27		5,505,111	95,613	4,456,059	10,056,783	4,430,000	53,321,571
28		6,438,503	98,078	219,476	6,756,057	6,465,000	53,612,628
29		6,425,874	45,346	76,238	6,547,458	5,299,100	54,860,986
30		8,077,298	38,787	93,040	8,209,125	4,685,600	58,384,511
令和元		7,517,856	35,169	1,381,741	8,934,766	5,346,300	61,972,977
2		2,469,873	34,504	433,088	2,937,465	5,526,500	59,383,942
3		8,121,934	75,399	570,283	8,767,616	5,317,500	62,834,058
4		11,446,918	57,433	6,481,727	17,986,078	5,293,843	75,526,293
5		9,939,371	83,141	18,347,709	28,370,221	29,217,107	74,679,407
6		4,380,810	59,744	337,117	4,777,671	13,057,406	66,399,672

(注) 令和5・6年度は見込額です。

7 特別区債発行状況

(単位：千円)

内訳 発行年度	発行額	発行条件			元金償還状況		
		年利率 (%)	償還期間 (年)	据置期間 (年)	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度 償還見込額	令和6年度末 現在高見込額
平成12	5,687,200	1.3~1.6	4~25	0~3	9,282	4,611	4,671
13	1,094,500	0.6~2.0	10~25	3	23,538	7,690	15,848
14	4,219,700	0.5~1.1	4~25	0~9	17,018	4,185	12,833
15	7,015,100	0.28~1.8	4~25	3~9	75,494	14,563	60,931
16	7,864,900	0.2~1.1	10~20	0~3	37,642	37,642	0
17	1,543,200	0.1~1.7	10~20	3~9	80,919	40,439	40,480
18	1,681,400	0.01~2.0	12~25	2~4	290,237	53,352	236,885
19	6,160,000	0.9~1.9	10~25	2~4	125,917	13,398	112,519
20	4,521,000	0.8~2.0	10~20	2~9	255,086	49,305	205,781
21	3,198,500	0.6~1.7	10~20	2~9	179,203	28,618	150,585
22	2,447,000	0.9~1.3	10~15	2~3	330,781	164,319	166,462
23	3,532,000	0.7~1.4	10~20	2~3	1,061,353	126,282	935,071
24	1,706,000	0.3~1.0	10~20	2~3	618,198	65,980	552,218
25	3,262,000	0.3~1.0	10~20	2~3	1,181,405	112,908	1,068,497
26	1,342,000	0.2	10	2~3	187,193	187,193	0
27	3,449,000	0.07~0.1	10	2~3	922,352	460,984	461,368
28	4,929,000	0.01	10	2~3	1,986,560	662,126	1,324,434
29	2,972,900	0.01~0.4	10~25	2~3	2,113,457	247,097	1,866,360
30	4,003,000	0.004~0.2	10	2~9	3,244,304	288,830	2,955,474
令和元	3,037,000	0.003~0.2	10~20	2~9	2,790,731	159,407	2,631,324
2	3,263,000	0~0.4	10~25	2~9	3,182,475	180,921	3,001,554
3	4,113,000	0~0.6	10~25	2~9	4,113,000	72,900	4,040,100
4	3,638,000	0~1.2	10~25	2~3	3,638,000	0	3,638,000
5	5,338,000	5.0以内	10~25	2~9	5,338,000	0	5,338,000
6	5,693,000	5.0以内	10~25	2~9	-	-	5,693,000
合計					31,802,145	2,982,750	34,512,395

- (注) 1 令和5・6年度発行額は見込額です。
2 償還が終了している年度は省略しています。

8 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 (A)	143,202,189	149,418,926	155,362,671	190,408,034	173,803,907	184,808,271
歳出総額 (B)	138,539,799	144,745,755	150,982,821	183,521,426	165,089,996	175,889,006
形式収支 (A)-(B)=(C)	4,662,390	4,673,171	4,379,850	6,886,608	8,713,911	8,919,265
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	67,896	80,400	96,844	185,932	326,242	202,143
実質収支 (C)-(D)=(E)	4,594,494	4,592,771	4,283,006	6,700,676	8,387,669	8,717,122
実質収支比率	5.5%	5.0%	4.7%	7.5%	9.1%	9.1%
経常収支比率	85.2%	81.6%	83.0%	87.0%	82.9%	80.8%
公債費比率	3.7%	3.5%	3.6%	3.8%	3.9%	3.9%
実質公債費比率	△3.7%	△3.4%	△3.2%	△3.0%	△2.9%	△2.5%
公債費負担比率	3.3%	3.2%	3.2%	3.4%	3.4%	3.2%
標準財政規模	84,180,720	91,444,691	91,036,280	88,767,631	92,463,663	95,834,057
財政力指数	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40
一般財源額	87,528,826	93,744,203	94,095,627	90,962,478	96,587,675	101,647,208
うち特別区税	28,784,548	29,391,945	30,218,814	30,877,737	31,140,267	32,654,677
うち特別区交付金	49,653,145	56,461,749	55,508,288	50,914,870	55,121,038	58,374,507
地方債残高	26,443,966	27,406,172	27,297,016	26,606,127	26,836,468	26,085,783
基金残高	56,492,777	59,860,905	63,248,351	60,575,315	63,632,960	75,769,346
うち財政調整基金	15,661,136	17,969,092	18,274,978	17,425,375	17,799,063	20,010,925

(注) 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、統一的な基準で分析できるように再構成したものです。

$$\text{◎ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

$$\text{◎ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

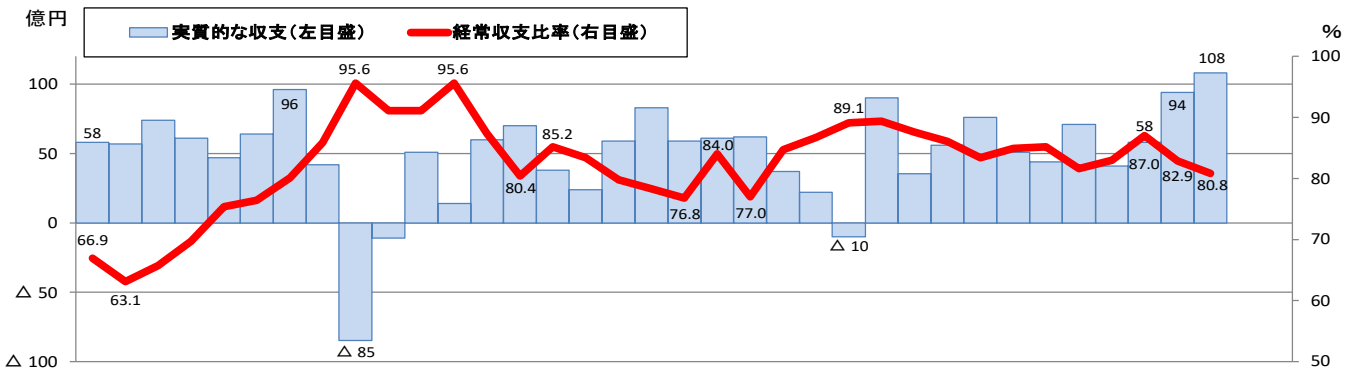
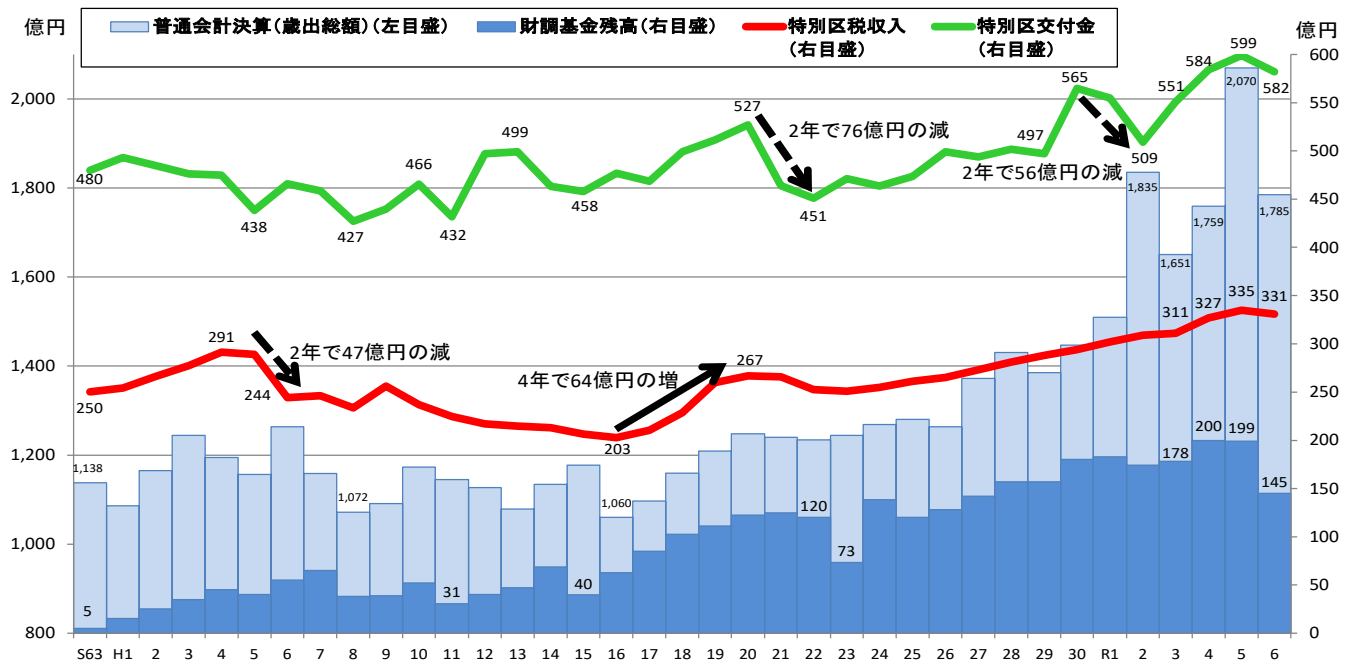
$$\text{◎ 実質公債費比率} = \frac{(\text{ア} + \text{イ}) - (\text{ウ} + \text{エ})}{\text{オ} - \text{エ}} \times 100$$

$$\text{◎ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{歳出総額充当一般財源等}} \times 100$$

ア：元利償還金
イ：準元利償還金
ウ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
エ：算入公債費の額及び算入準公債費
オ：標準財政規模

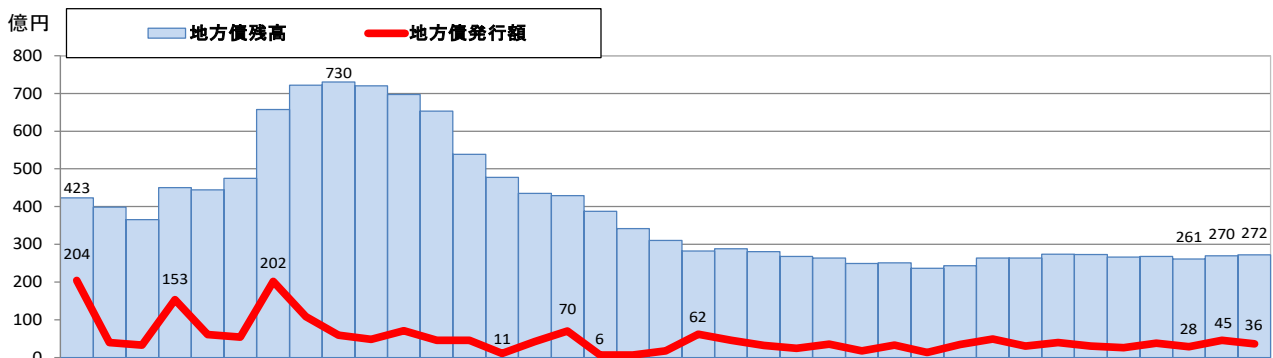
$$\text{◎ 財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}} \text{ の当該年度を含む3か年平均}$$

9 北区財務年表（普通会計）



(参考) 実質的な収支 = 実質収支 - 財源対策

※ 財源対策：財政調整基金・減債基金の両基金の取崩し額から積立金を差し引いた額及び減収補てん債



年度	S63	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6				
主な出来事	北区財政調整基金創設	消費税率3%導入	北区まちづくり基金創設			北区減債基金創設	先行減税の開始	「ふるさと北区財政白書」発行開始	消費税率5%へ引上げ	地方消費税の導入	北区緊急財政対策	都区制度改革	都区制度改革	「北区のバランスシート」発行開始						三位一体改革による税源移譲	定率減税の廃止	ふるさと納税の導入	リーマンショック	緊急な財源対策と財政健全化に向けた方針（北区）	北区応援サポーター基金創設		消費税率8%へ引上げ	法人住民税の交付税原資化開始					地方消費税の清算基準の抜本的な見直し	法人住民税の交付税原資化の拡大	消費税率10%へ引上げ	令和3年度予算編成における「緊急な財源対策」（北区）	「緊急な財源対策」（北区）	緊急な財源対策（北区）	物価高騰対策（北区）	北区新庁舎整備基金創設	定額減税の実施

(注) 令和5・6年度は見込額です。

令和6年度 予算の概要

令和6年2月発行

刊行物登録番号
5-1-104

東京都北区政策経営部財政課
発行 東京都北区王子本町一丁目15番22号
電話 (03) 3908-1105 (ダイヤルイン)